



*Strategic
Business
Innovator*

経営近況報告会

2012年6月28日

SBIホールディングス株式会社

代表取締役社長 北尾 吉孝

本資料に掲載されている事項は、SBIホールディングス株式会社によるSBIグループの業績、事業戦略等に関する情報の提供を目的としたものであり、SBIグループ各社の発行する株式その他の金融商品への投資の勧誘を目的としたものではありません。

また、当社は、本資料に含まれた情報の完全性及び事業戦略など将来にかかる部分については保証するものではありません。

なお、本資料の内容は予告なしに変更又は廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。

- I . 当社グループを取り巻く事業環境の変化と対応
- II . 不確実性が増す中での今後の施策

I. 当社グループを取り巻く事業環境の変化と対応

1. グローバリズムの進展とアジア諸国の新興
2. リーマンショック後の株式市場の世界的な低迷と
資本市場の機能低下
3. 各事業分野における競争激化
4. ユーロの根本的矛盾の顕在化と
当面の世界経済の不安定化

1. グローバリズムの進展とアジア諸国の新興

全社戦略(1):

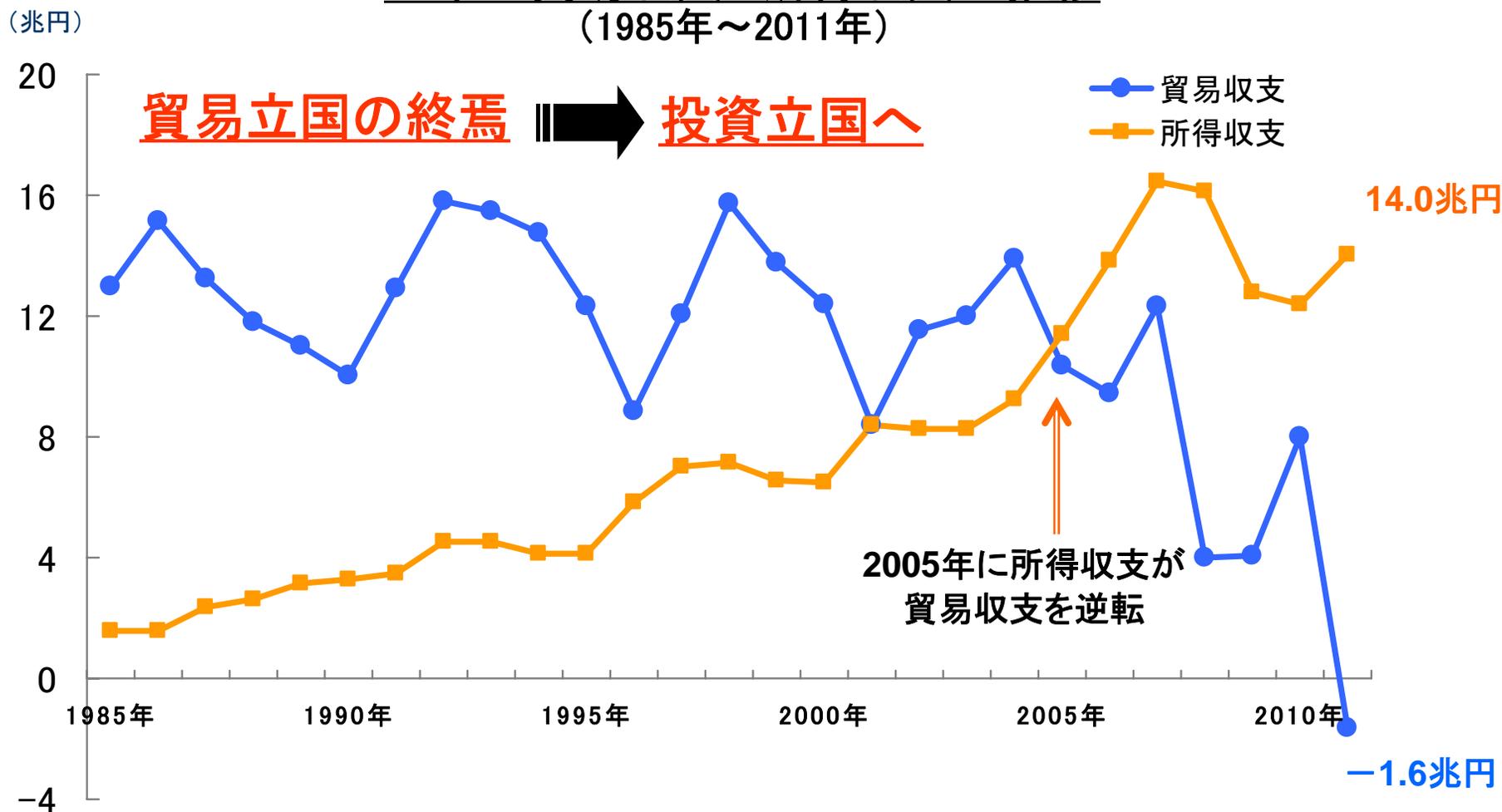
アジアへの事業展開を中心に海外戦略を加速

各企業の事業戦略:

- 1-1. グローバル投資体制の構築(SBIインベストメント等)
- 1-2. 海外パートナーとの連携拡大(各金融サービス事業)
- 1-3. アジア株の取り扱いを拡充(SBI証券)
- 1-4. 新興国に関する情報提供を強化
(各海外金融コンテンツ事業)
- 1-5. 日本企業で初の香港上場(SBIホールディングス)

日本は貿易で稼ぐ時代から投資で稼ぐ時代へ

日本の貿易収支と所得収支の推移 (1985年～2011年)

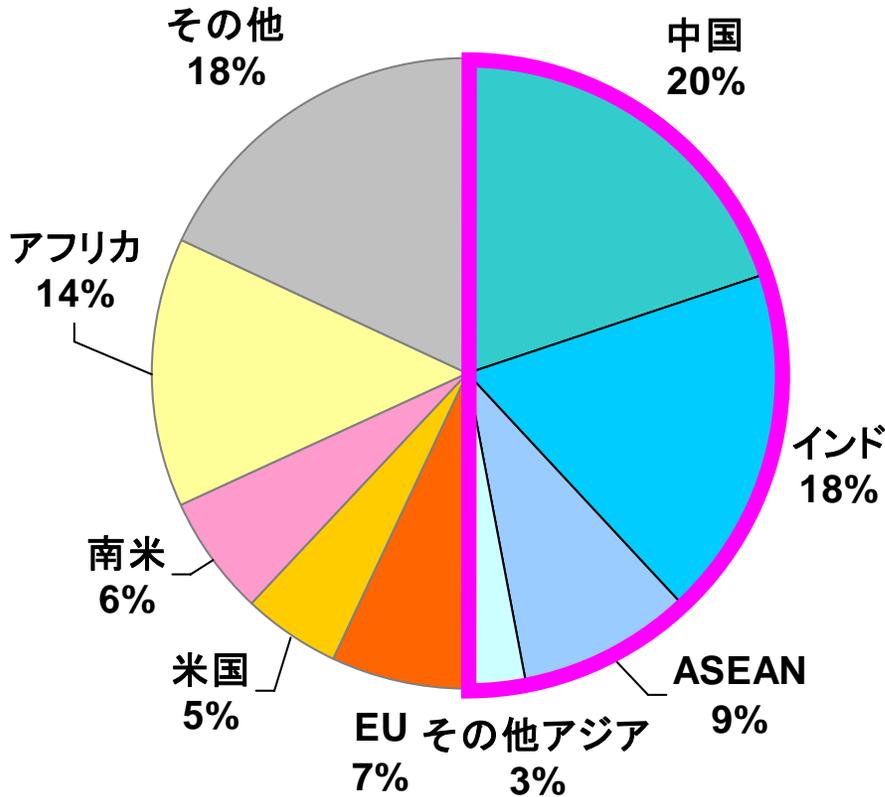


21世紀はアジアの時代へ

世界経済危機以降、アジアが経済規模および将来性の点で世界経済の中で存在感を高めている

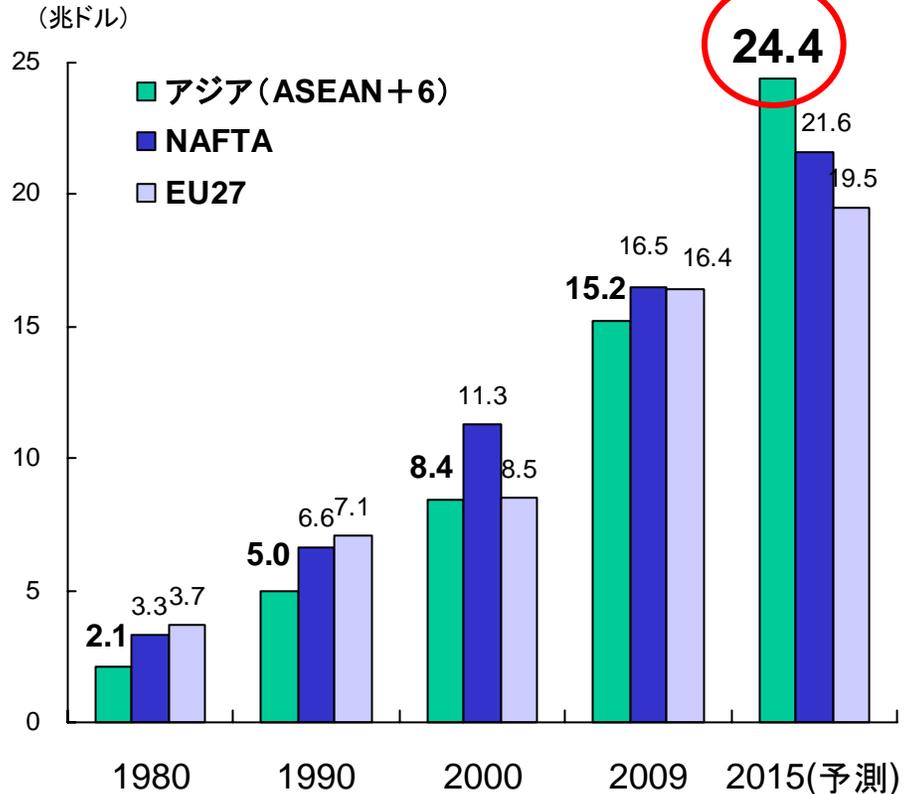
国・地域別の世界人口構成 (2008年)

中国(13億人)、インド(12億人)などの人口大国が存在するアジアは、**世界人口の約5割を占める**



世界経済地域の名目GDPの推移

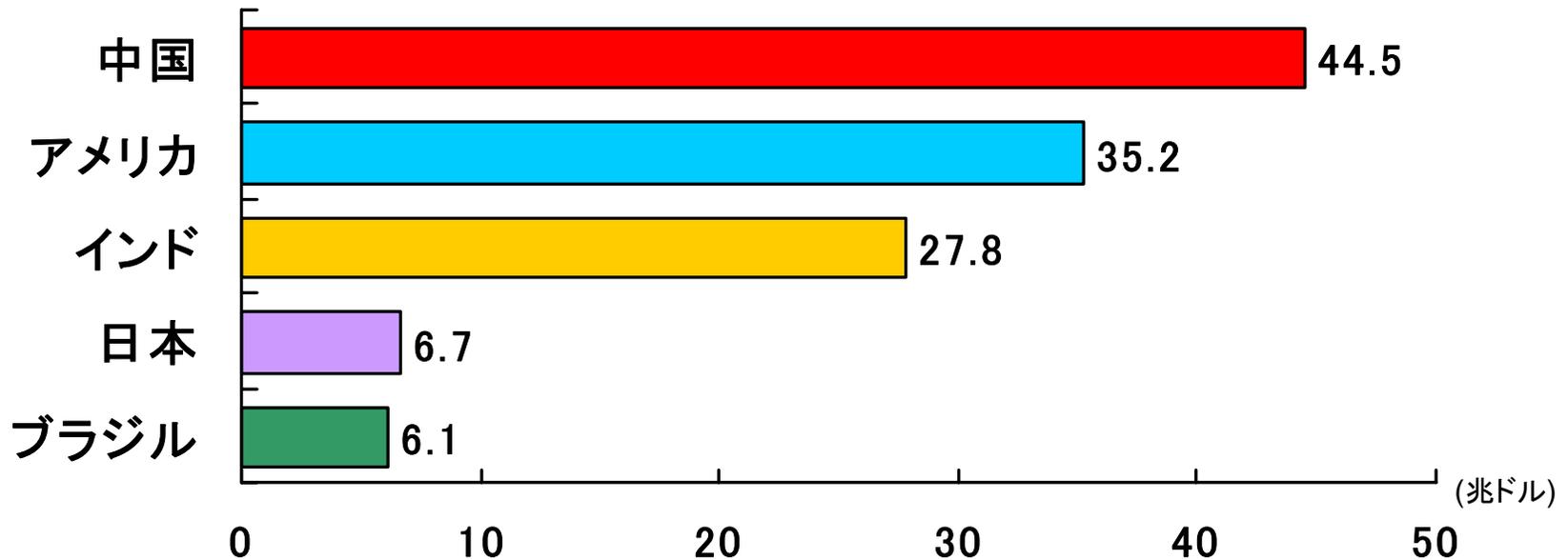
2015年には、約24.4兆ドルとNAFTA、EUを超える**世界最大の経済圏になると**予想されている



成長を続ける海外新興国

ゴールドマン・サックスは2050年に
世界経済勢力圏は下記のようにになると予測

2050年の経済規模(GDP)予測



更なる収益機会の獲得のためには、
海外新興国へのビジネス展開が必要

アジア新興国の株式市場は堅調に推移

2005年(年始)と直近(6/26)の比較

株式指数	騰落率(%)
日経平均	-24.8
NYダウ	+16.8
ドイツDAX	+43.0
インドSENSEX	+153.1
上海総合指数	+78.8
韓国KOSPI	+102.3
ベトナムVN	+76.7

2008年9月16日と直近(6/26)の比較

株式指数	騰落率(%)
日経平均	-25.4
NYダウ	+13.3
ドイツDAX	+2.9
インドSENSEX	+25.1
上海総合指数	+11.9
韓国KOSPI	+30.3
ベトナムVN	-8.1

New Horizon Fundを設立し、
海外投資を開始

SBIグループが海外投資を本格化

2005

2006

2007

2008

2009

2010

2011

2012

1-1. グローバル投資体制の構築 (SBIインベストメント等)

2005年以降、海外有力パートナーとの グローバル投資体制を構築し海外投資を本格化

SBIグループ 海外JVファンドの概要①

ファンド名(略称)	設立時期	パートナー
New Horizon Fund 	2005年5月	TEMASEK (シンガポール政府系投資会社)
清華大学ファンド 	2008年1月	清華ホールディングス(北京) (清華大学グループの投資子会社)
北京大学ファンド 	2008年2月	北京大青島環宇(北京) (北京大学傘下の戦略投資部門)
Vietnam Japan Fund 	2008年4月	FPT (ベトナム最大のハイテク企業)
SBI& Capital 22 Fund 	2008年10月	台湾のIT企業創業者
SBI Zhaoxin Fund 	2009年3月	招商証券 (中国の大手総合証券会社)、源裕投資 (中国初の民営投資会社)、中信銀行 (中信集团公司(CITIC Group)傘下の商業銀行)
PNB-SBI ASEAN Gateway Fund 	2009年12月	PNB Equity Resource Corporation (マレーシア国営資産運用機関)
SBI-Islamic Fund 	2010年6月	ブルネイ=ダルサラーム国・財務省
Jefferies-SBI USA Fund 	2010年6月	Jefferies Group, Inc (米国大手証券会社)
SBI-Jefferies Asia Fund 	2010年7月	Jefferies Group, Inc (米国大手証券会社)
SBI-METROPOL Investment Fund 	2010年11月	IFC METROPOL (ロシアの総合金融グループ)

各国の有力な金融機関、政府系投資機関や大学の投資機関等との JVファンドの設立により構築したネットワークを最大限活用

SBIグループ 海外JVファンドの概要②

ファンド名(略称)	設立時期	パートナー
INVEST AD/SBI AFRICA FUND 	2011年1月	Invest AD (アブダビ政府系のADIC子会社)
INVEST AD/SBI TURKEY FUND 	2011年5月	Invest AD (アブダビ政府系のADIC子会社)
SNSI Fund 	2011年7月	新光集団(台湾)(台湾の大手金融グループ) 南豊集団(香港)(香港大手不動産グループ)
Kingston/SBI Credence Fund 	2011年9月	Kingston Financial Group (香港の大手金融グループ)
EW SBI Crossover Fund 	2012年5月	Edelweiss Financial Services (インドの総合金融サービス企業)
復旦大学ファンド 	2012年6月	復旦復華(上海)
Brazil Fund 	設立準備中	Jardim Botânico Investimentos (ブラジルの資産運用会社)
Cambodia Fund 	設立準備中	Royal Group of Companies (カンボジア最大手財閥)
上海儀電集団ファンド 	正式契約締結 直前	上海儀電集団(上海市政府直属の大型国有情報産業系企業)
Nirvana Digital India Fund 	最終契約締結 に向け準備中	Patni Computer Systems創業者一族等
Mahindra Satyam Fund 	正式契約締結 直前	Mahindra Satyam (インドの大手財閥傘下の総合ITサービス企業)
SBI-FMO Asia Financial Services Fund 	外部出資者を 募集中	FMO (オランダの開発金融公庫)

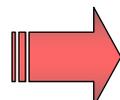
日本の業種別上場株式時価総額ランキング推移

1960年代の高度成長期に金融・保険業が急速に成長し、
1970年代にトップとなり、80年代に入ってもトップを維持

(各年12月集計)

	1960	1965	1970	1975	1980	1985
1	電気機器	電気・ガス	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業	金融・保険業
2	輸送用機器	輸送用機器	電気機器	電気機器	電気機器	電気機器
3	化学工業	電気機器	化学工業	商業	化学工業	化学工業
4	第一次金属	鉄鋼	電気・ガス	輸送用機器	輸送用機器	商業
5	鉄鋼	化学工業	輸送用機器	建設業	商業	電気・ガス
6	食料品	金融・保険業	建設業	化学工業	電気・ガス	輸送用機器
7	商業	商業	商業	鉄鋼	鉄鋼	建設業
8	繊維	食料品	鉄鋼	電気・ガス	機械	機械
9	電気・ガス	繊維業	機械	機械	建設業	食料品
10	金融	陸運業	食料品	食料品	食料品	陸運業

出典: 東証統計年報

 海外新興国においても今後、日本と同様の産業遷移が想定される

1-2. 海外パートナーとの連携拡大 (各金融サービス事業)

- 2004年8月  香港の証券会社SW Kingswayに2.79%出資
- 同年に同社と設立したJVファンド(償還済み、当社出資比率49%)は792百万円の出資に対し累計配当が1,665百万円(+110%)という実績をあげる
- 2008年9月  カンボジアにおいて共同設立したプノンペン商業銀行(出資比率40%)が営業開始
- 2009年8月  ベトナムの商業銀行Tien Phong Bankに20%出資
- 2010年2月  カンボジアにSBIプノンペン証券(現SBI ロイヤル証券)を設立
- 6月  スリランカの商業銀行Commercial Bank of Ceylonに9.99%出資
- 7月  中国の保険会社天安保険社に7.65%出資
- 2011年2月  スリランカの商業銀行Hatton National Bankに2.0%出資
- 4月  ベトナムの証券会社FPT証券に20%出資
-  香港の証券会社Kingston Financial Groupに2.74%出資
- 6月  ロシアの商業銀行OBIBANKに50%出資
- 7月  インドネシアの証券会社BNI証券に25%出資
- 2012年4月  中国の証券会社海通証券に30百万USD(0.27%)出資

1-3. アジア株の取り扱いを拡充(SBI証券)

従来から取り扱っている米国株、香港・中国株、韓国株、ロシア株、ベトナム株に加え、今後の更なる取扱いラインナップの拡充を図る



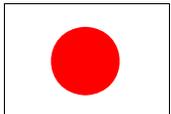
インドネシア

BNI証券
(25%出資)



カンボジア

SBIロイヤル証券
(71%出資)



日本

SBI証券



約241万口座
(2012年5月末)

新たに提携を発表:取引開始に向けシステム開発中



シンガポール

フィリップキャピタルグループ
(2012年1月31日発表)



マレーシア

OSK Investment Bank
(2012年1月31日発表)



各企業の事業戦略:

1-4. 新興国に関する情報提供を強化 (各海外金融コンテンツ事業)

サーチナ
(2010年2月子会社化)

中国証券報
(2011年8月提供開始)

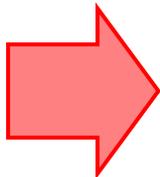
EMeye
(2011年11月提供開始)



月間1億ページビュー・月間476万ユニークユーザー
(2012年5月現在)を有する
日本最大の中国情報サイト

中国の三大経済専門紙の一つである「中国証券報」の提供する中国経済・金融ニュースを日本語で配信

モーニングスターによる、新興国経済・投資をテーマに独自の視点で情報発信するニュー・メディア



これまで不足していた新興国に関する情報を日本の投資家に提供

1-5. 日本企業で初の香港上場(SBIホールディングス)

～新株発行を伴う香港預託証券(HDR)の上場としても初の事例に～



上場市場

香港証券取引所メインボード (証券コード:06488)

上場日

2011年4月14日

SBIHの香港証券取引所上場のメリット

- 資金調達手段の多様化
- 中国をはじめとするアジア新興諸国での知名度向上
- 中国本土とのアクセス機会の向上と、SBIグループのビジネス機会の創出

2. リーマンショック後の株式市場の世界的な 低迷と資本市場の機能低下

全社戦略(2) :

株式市場に左右されない新事業の育成及び
各事業の収益源の多様化と収益力の強化

各企業の事業戦略:

2-1. 収益源の多様化に向けた取り組み(SBI証券)

2-2. 更なるバリュークリエーションの追求
(SBIインベストメント)

2-3. バイオ関連事業の本格化
(SBIバイオテック・SBIファーマ等)

リーマンショック以後、 新興国を含め世界中でマーケットが下落

リーマンショック以降(2008年9月16日～)の最高値からの下落率

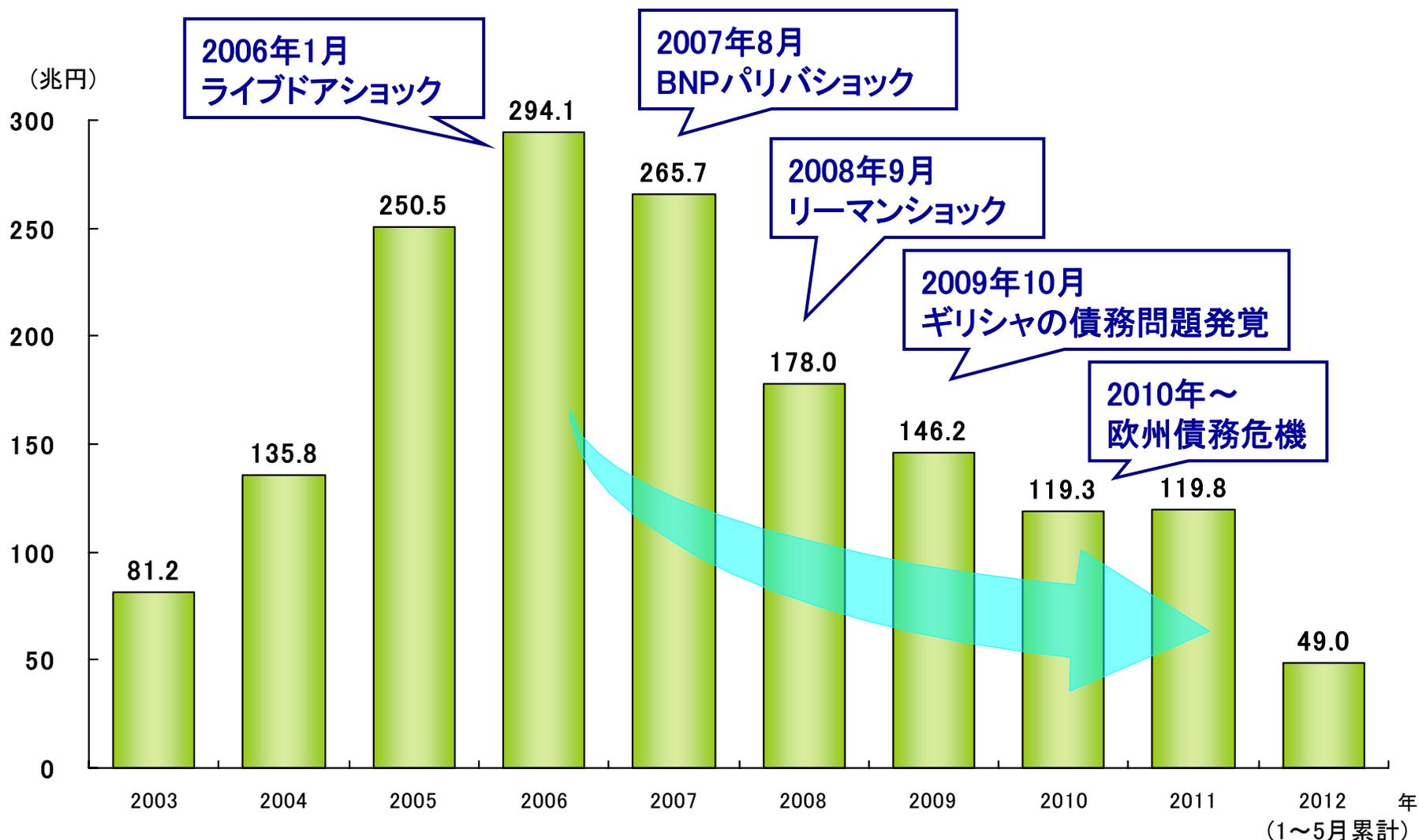
	期間中最高値(date)	直近(6/26)	下落率(%)
日経平均	12,115.03 (' 08/09/24)	8,663.99	▲28.5
NYダウ	13,279.32 (' 12/05/01)	12,534.67	▲5.6
ドイツDAX	7,527.64 (' 11/05/02)	6,136.69	▲18.5
インドSENSEX	21,004.96 (' 10/11/05)	16,906.58	▲19.5
ベトナムVN	624.1 (' 09/10/22)	419.19	▲32.8
上海総合指数	3,471.442 (' 09/08/04)	2,222.07	▲36.0

出所: Bloomberg

**ギリシャの債務問題は依然緊張した状態が続き、
世界経済のリーマンショック時水準の市況回復の期待は薄い**

個人株式委託売買代金推移(3市場1部2部合計※)

期間中最多売買代金を記録した2006年と比べて2011年は59.3%減少

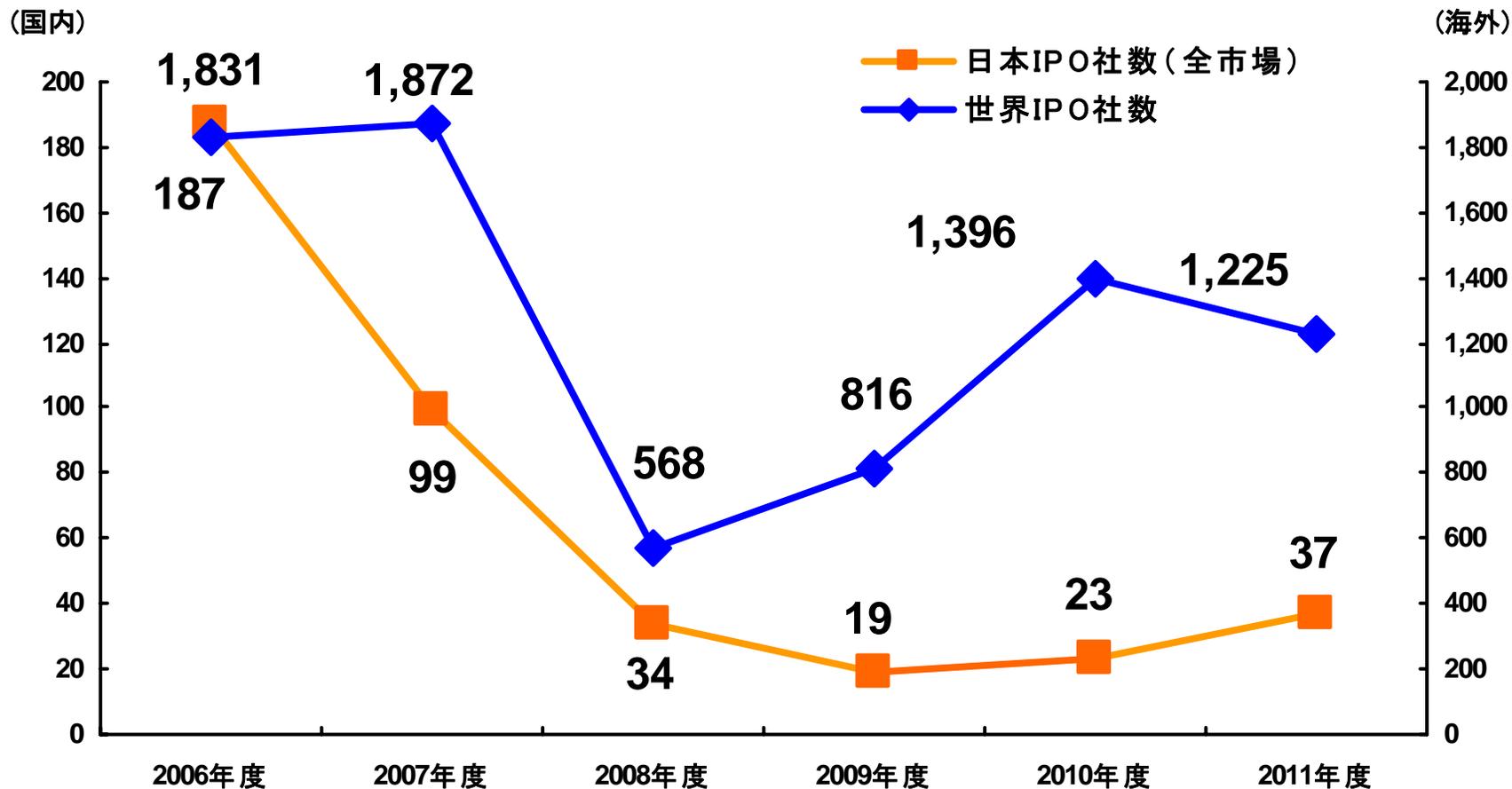


※東京・大阪・名古屋証券取引所に上場している国内株券(マザーズ、JASDAQ、セントレックス含む)

機能低下する資本市場

～2012年3月期日本市場は回復したものの、
新興国を中心に今期の世界のIPO市場は減速傾向が続く見込み～

日本および世界におけるIPO社数の推移 (単位:社)



各企業の事業戦略：

2-1. 収益源の多様化に向けた取り組み（SBI証券）

- （ i ）SBIリクイディティ・マーケットの創設
- （ ii ）投資信託事業の推進
- （ iii ）先物・オプション取引の拡大

(i) SBIリクイディティ・マーケットの創設

2008年11月17日営業開始

SBI Liquidity Market

為替のマーケットインフラの提供



SBI証券

個人投資家へのFX取引機会の提供

【SBIリクイディティ・マーケットによる収益貢献額】

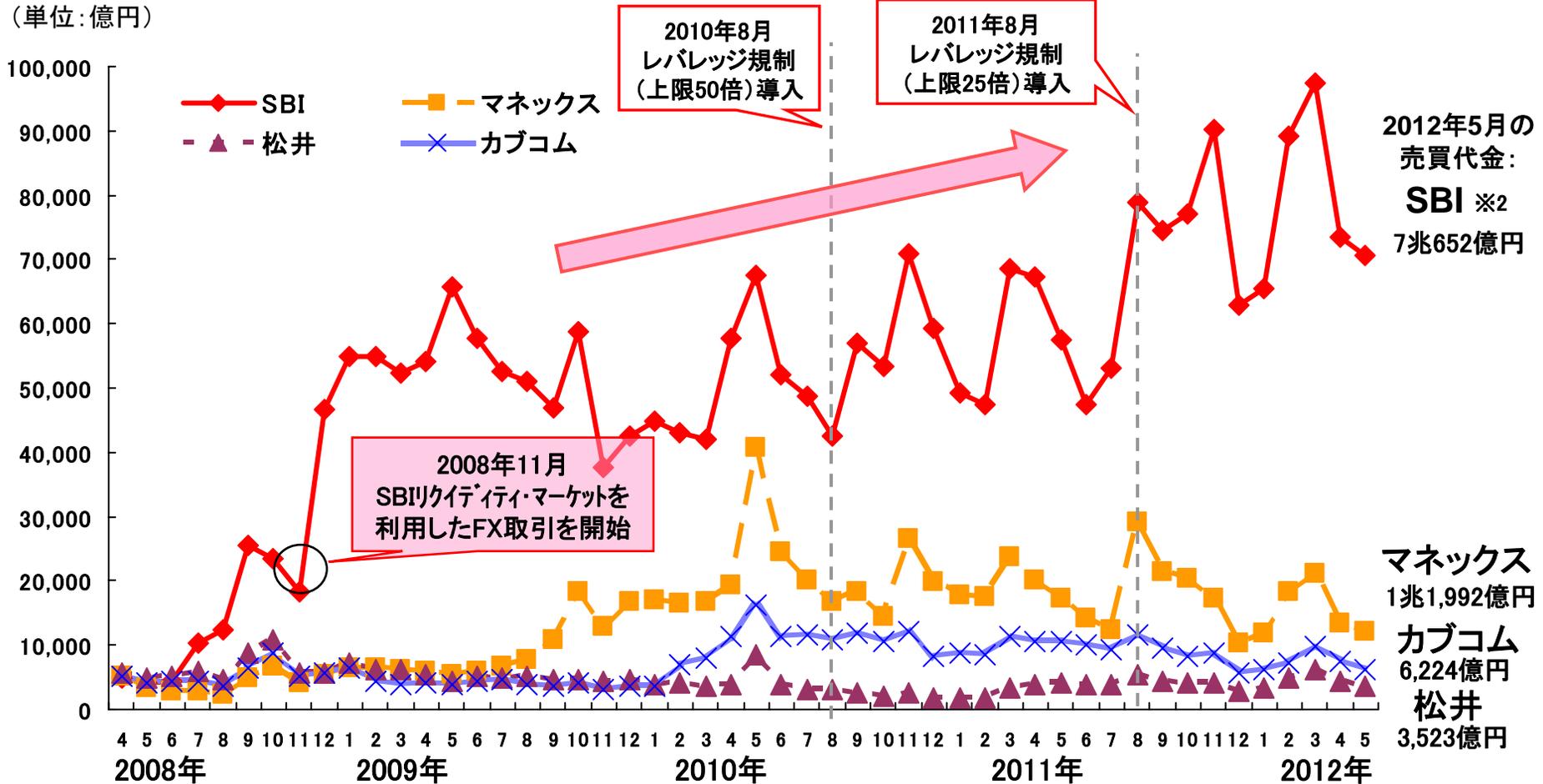
(単位:億円)

	開業年度 2009年3月期(下半期)		開業から2012年3月期 までの合計
	当初目標	実績	
SBIリクイディティ・ マーケットの営業利益	4	8.4	78.2
SBI証券への 営業利益貢献額	8	18.3	192.9
上記合計	12	26.7	271.0

※小数点以下第2位を四捨五入

当初目標を大幅に上回り開業当初からグループ収益に貢献

オンライン証券4社の 店頭FX取引売買代金の推移 ※1



※1 SBI証券とデータが開示されているマネックス証券、松井証券、カブドットコム証券の4社の店頭FX取引売買代金

※2 2008年11月～2009年2月は、『SBI FX』及び『SBI FXα』の売買代金合計

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

SBI証券は「FX取引 株券担保サービス」を開始

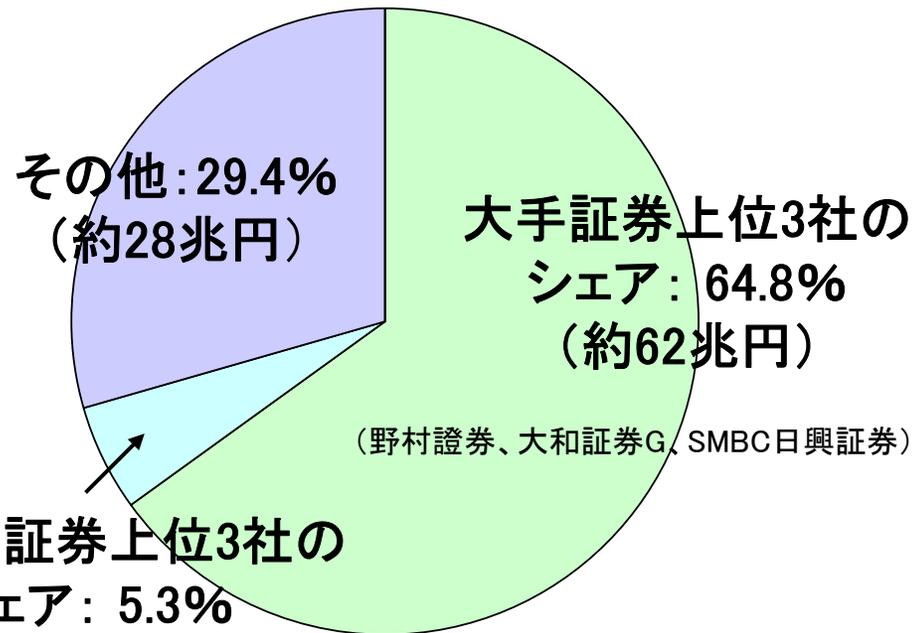
(2012年5月14日より提供開始)

現金だけでなくSBI証券に預入の株式をFX取引の取引保証金として利用可能に



FX取引の活性化とともに、大手証券会社からの顧客株式資産の取り込みを図る

【主要証券会社の預かり資産(株式)】



(2011年9月末時点)

(SBI証券、マネックス証券、松井証券)

※出所: 金融財政事情2012年1月2日号



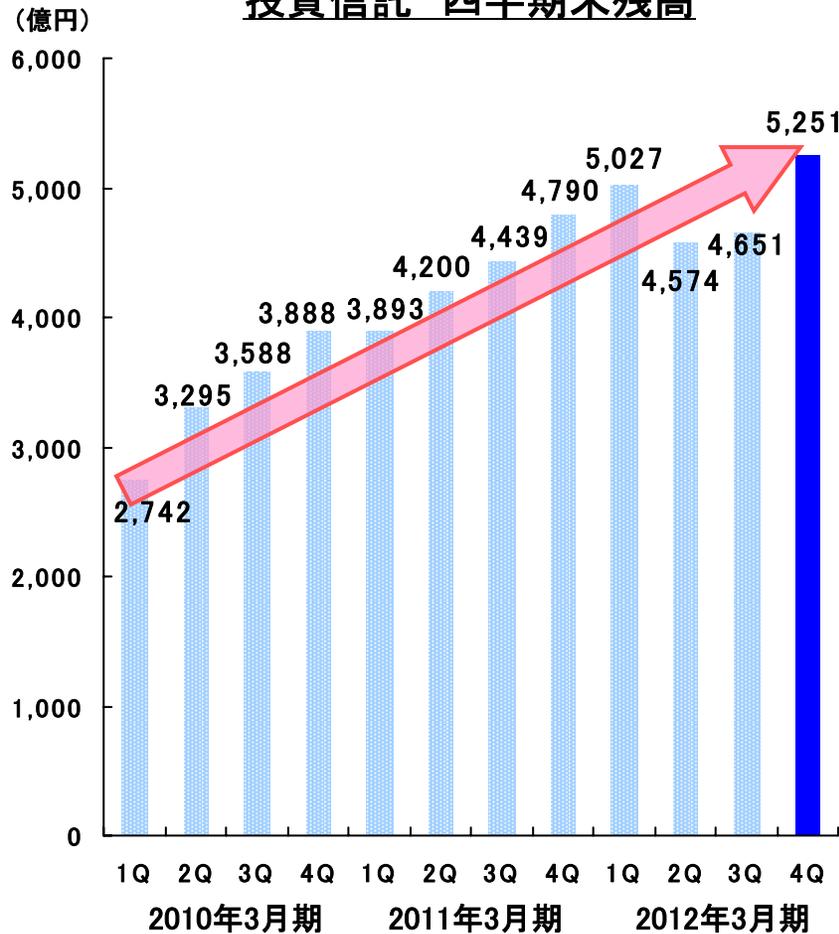
新聞記事

2012年5月23日 日経新聞夕刊

(ii) 投資信託事業の推進

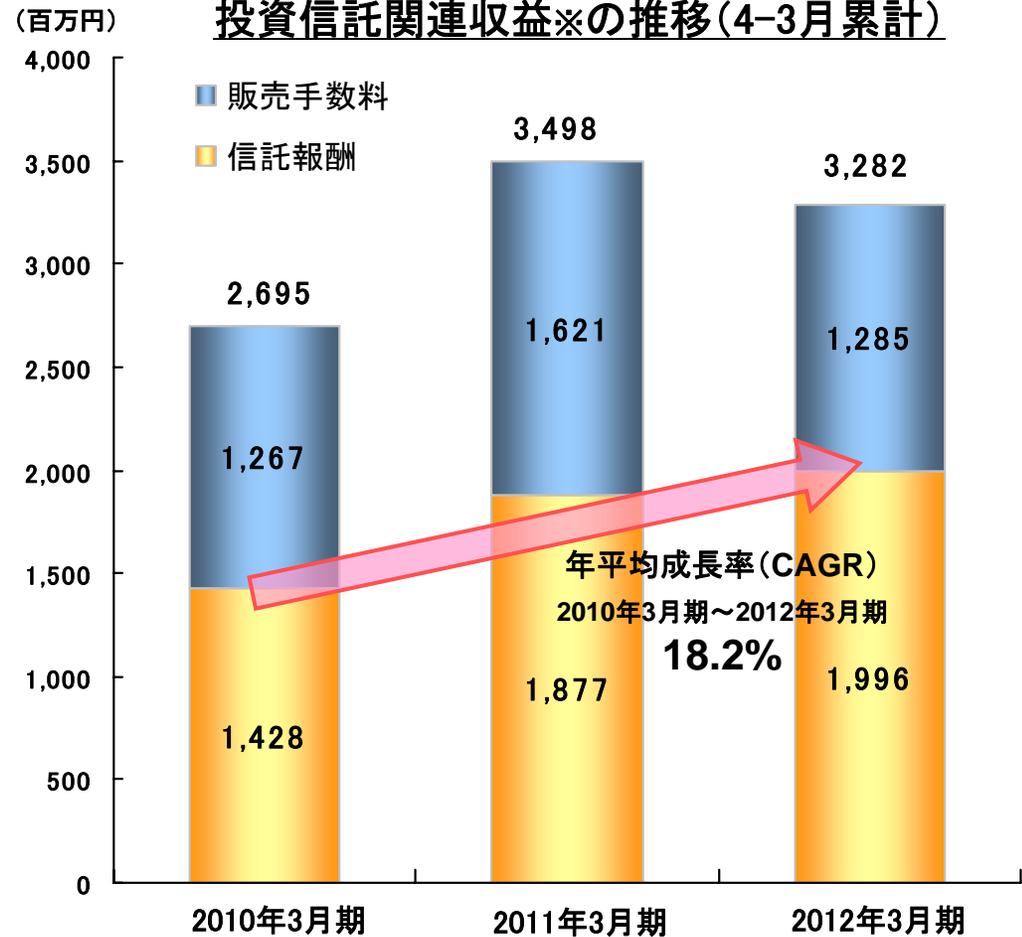
投資信託残高の積み上げに伴い、信託報酬が増加

投資信託 四半期末残高



※MMF、中国ファンドおよび対面口座分の預りを含む

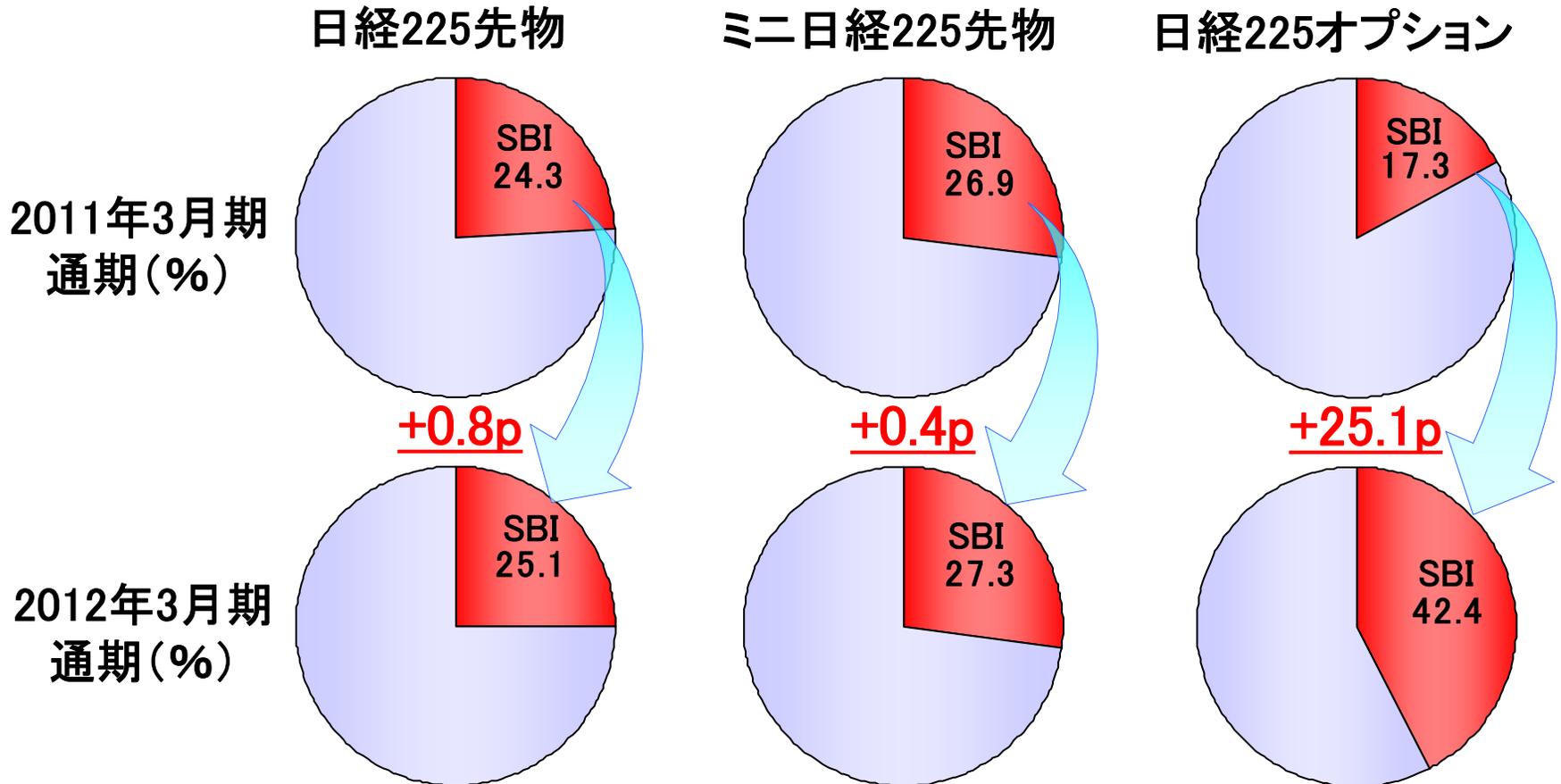
投資信託関連収益※の推移(4-3月累計)



※ 販売手数料及び信託報酬の合計(信託報酬には、MRFを含む。)

(iii) 先物・オプション取引の拡大

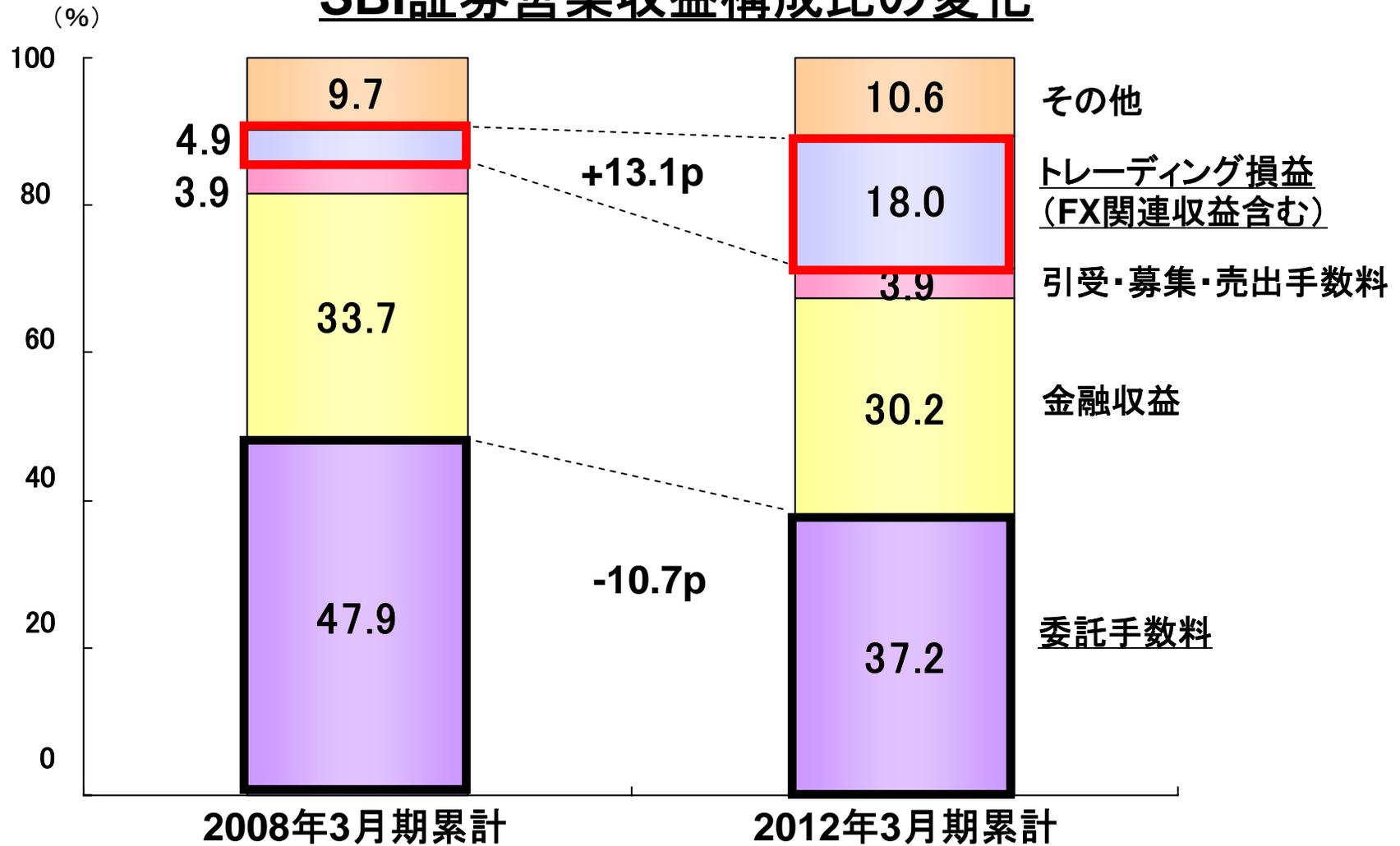
特に日経225オプション取引のシェア※は40%超まで急上昇



※ 大阪証券取引所公表の個人委託売買枚数に対する、SBI証券の売買枚数にて算出

多様化が進むSBI証券の収益構造

SBI証券営業収益構成比の変化



委託手数料への依存度が低下し、
トレーディング益の増加をはじめ収益の多様化が進む

SBI証券の証券業界におけるポジショニング

(2012年3月期)



純営業収益ランキング

単位: 億円

1	野村	15,358
2	大和	3,360
3	三菱UFJ	2,385
4	SMBC日興	2,288
5	みずほ	1,671
6	岡三	594
7	東海東京	507
8	SMBCフレンド	473
9	みずほインベ	466
10	SBI	364
11	マネックス	290
12	楽天	194
13	松井	167
14	カブドットコム	107

当期利益ランキング

単位: 億円

1	SMBC日興	194
2	三菱UFJ	165
3	野村	115
4	SBI	56
5	SMBCフレンド	44
6	松井	42
7	楽天	26
8	東海東京	25
9	みずほインベ	17
10	カブドットコム	15
11	マネックス	14
12	岡三	9
13	大和	▲394
14	みずほ	▲956

※1 日本経済新聞調べ ※2 オンライン証券5社及び純営業収益200億円以上を抽出

※3 連結ベースで連結対象がない場合は単独 ※4 野村は米国会計基準。純営業収益は収益合計(金融費用控除後)を使用

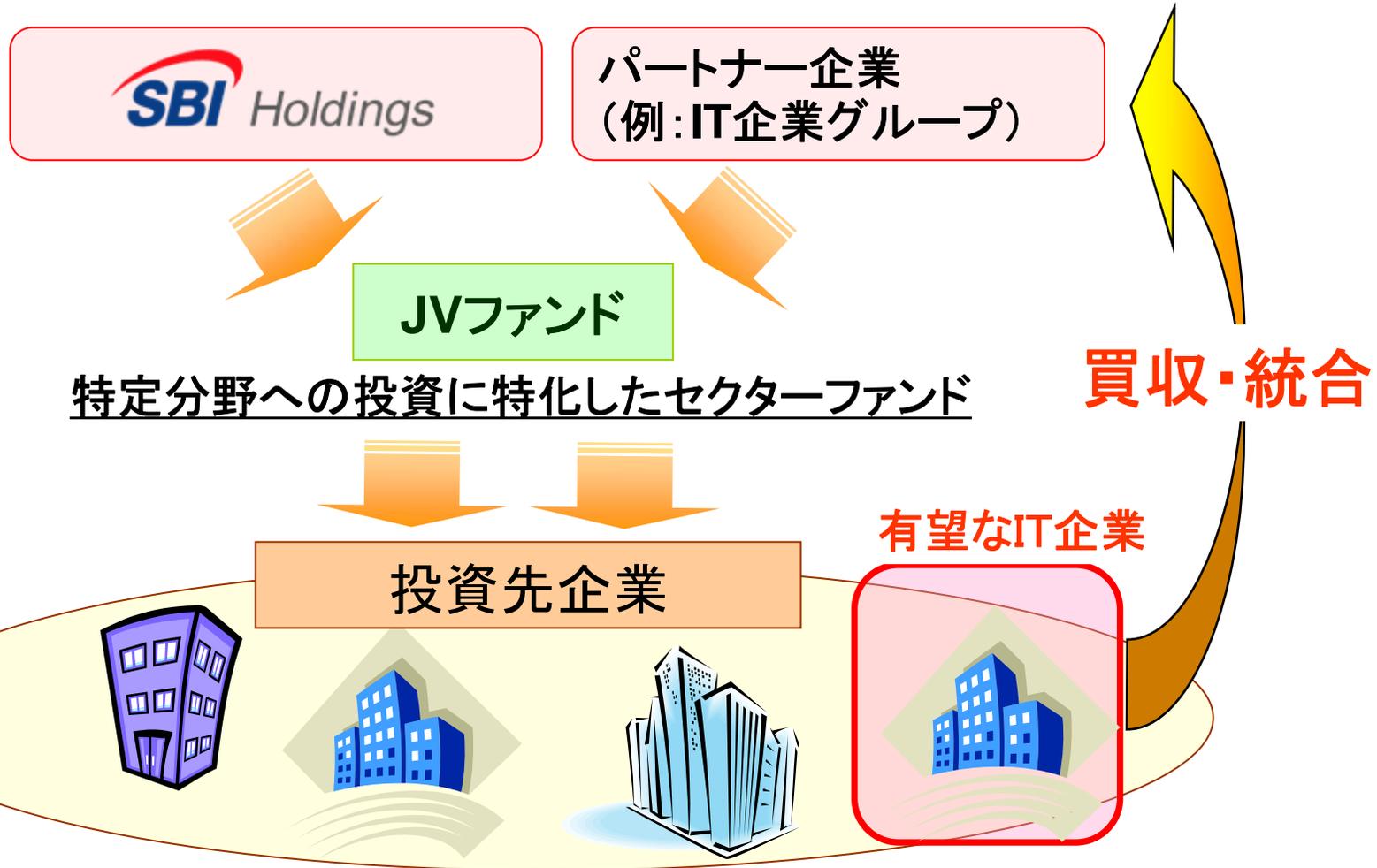
各企業の事業戦略：

2-2. 更なるバリュークリエーションの追求 (SBIインベストメント)

- (i) Exitの早期可能性を高めるセクターファンドの創出
- (ii) M&Aを通じたバリュークリエーションの徹底による
収益の増大

(i) Exitの早期可能性を高めるセクターファンドの創出

(例)



JVファンドのパートナー企業が投資先企業の有力なExit先となり得ることで、IPO時のロックアップ期間等にとらわれない速やかなExitが可能に

既に設立合意済みのセクターファンド

中国の情報産業セクターに特化したセクターファンドの設立



上海儀電集団

- ◎ 知能化技術、ユビキタスネットワーク関連の情報サービス事業等の分野の中国企業が主な投資対象

インド大手総合サービスプロバイダーとのIT分野へ特化したセクターファンドの設立



Mahindra Satyam

- ◎ 世界中のIT分野における有望企業が投資対象

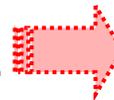
インターネット領域に特化したベンチャーキャピタル事業の合併会社の設立 (2012年12月設立)



Investment と



との合併会社



KLab Ventures

- ◎ インターネット領域においてスタートアップからアーリーステージ段階の企業へ投資

新興アジア諸国における金融セクターへの投資に 特化したファンドをオランダ開発金融公庫と共同設立

(2012年5月31日発表)



【ファンド概要】

- 出資約束金 : 当初60百万USD(最大80百万USD)
投資対象 : 新興アジア諸国における金融機関等
ファンド運用・管理会社 : SBI VEN CAPITAL

FMOについて

1970年設立。オランダ政府が51%出資を行っている開発金融公庫。
投資残高は59億ユーロで、成長市場において主に金融機関、農業・エネルギー、食料・水といった成長に不可欠な3分野への投資を行う。

新聞記事

(2012年6月25日付け 金融経済新聞 朝刊)

(ii) M&Aを通じたバリュークリエーションの徹底による収益の増大

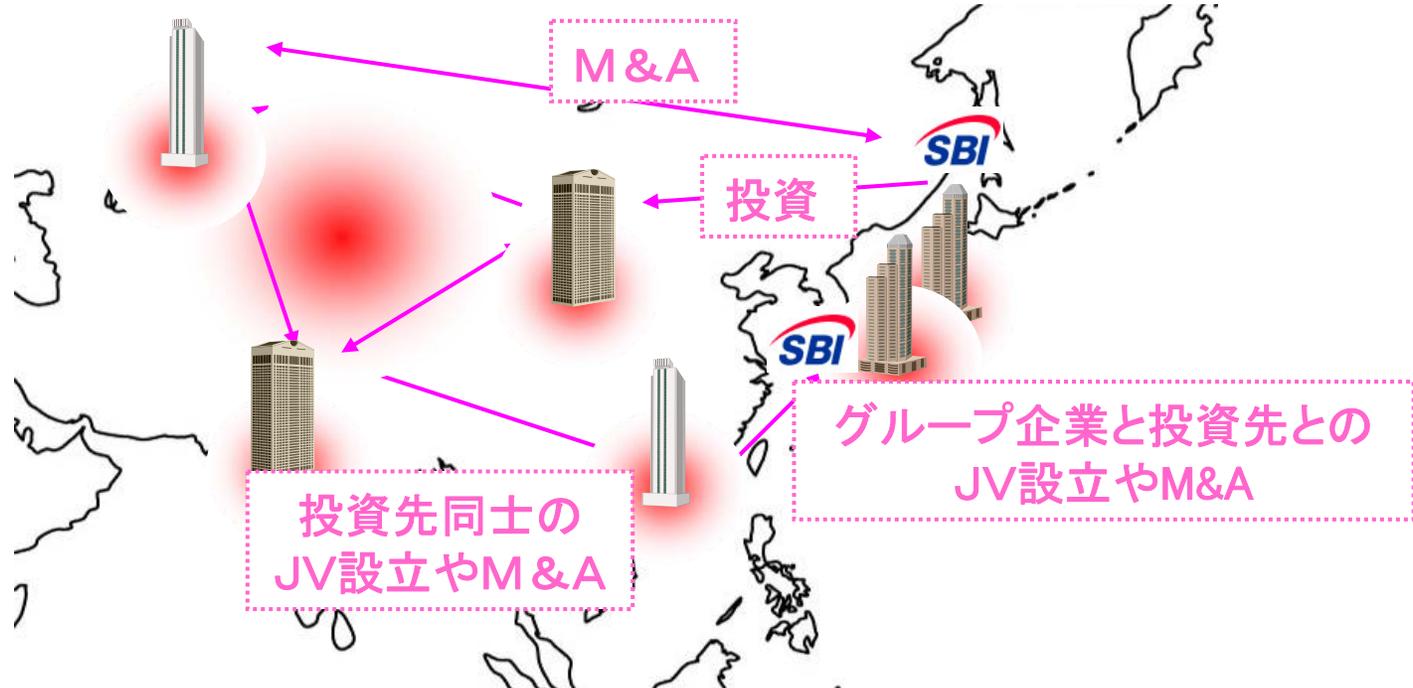
国内外の投資先企業やグループ企業(海外パートナーとのJV含む)を、M&A等様々な形で組み合わせていくことで新たな価値を創造する

グループ累計投資社数: 886社

※2012年3月末現在

グループ企業: 140社

※2012年3月末現在



アジアの様々な市場での新規公開
またはM&AによるExitを図る

バリュークリエーションの例：投資先のオートサーバー

オートサーバーは台湾での上場に先立って、中国での中古車オンラインオークション事業を手掛ける合併会社を設立し海外展開を開始

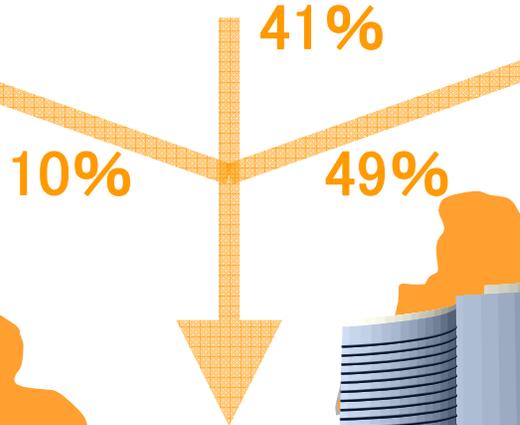


SBIグループ出資比率：43.8%

日本全国80%以上の中古車オークション拠点を接続するプラットフォームを構築している、国内インターネット中古車流通のリーディングカンパニー



中国の最高学府の1つ清華大学傘下の企業
海外技術の中国国内導入等に実績を持つ



合併会社設立

中国国内で、中古車の買取業者と販売業者をインターネットでつなぐオンラインオークション事業を展開予定

各企業の事業戦略例：

2-3. バイオ関連事業の本格化 (SBIバイオテック・SBIファーマ等)

- (i) 投資先のバイオ関連企業の創薬開発状況
- (ii) 創薬事業を進めるSBIバイオテック
- (iii) 急成長しているALA関連事業

(i) 投資先のバイオ関連企業の創薬開発状況①

前臨床	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
-----	-------	-------	-------

米国クォーク・ファーマシューティカルズ社 (出資開始:2005年12月、SBIグループ出資比率:42.57%)

【1) PF-655 】 ● 糖尿病性黄斑浮腫 (DME) P2b中

* 提携製薬会社:ファイザー株式会社

【2) QPI-1002】 ● 腎臓移植後の臓器機能障害(DGF) P2a中

* 米国FDA、欧州委員会より希少疾病用医薬品に指定

* 提携製薬会社:ハルティス ファーマ株式会社

【3) QPI-1007】 ● 非動脈炎性前部虚血性視神経症 (NAION) P1/2a中

● 緑内障 IND承認待ち

* 提携製薬会社:バイオ スプリング社

※SBIグループ出資比率はIFRS基準でグループ子会社に該当する子会社・ファンドからの出資比率合計

(i) 投資先のバイオ関連企業の創薬開発状況②

前臨床	フェーズ1	フェーズ2	フェーズ3
-----	-------	-------	-------

米国アキュセラ社 (出資開始:2003年10月、SBIグループ出資比率:15.27%)

【(1) ACU-4429】

- ドライ型加齢黄斑変性症 (AMD)

■ P2a中

- * 米国FDAよりファスト・トラック(優先審査対象)に指定
- * 提携製薬会社:大塚製薬株式会社

2012年12月期基準での東証マザーズ上場に向け準備中

注目の高い研究として、日経ビジネス2011年10月31日号「時代を作る100人 創造者」の中で取り上げられました

【(2) レパミピド】

- ドライアイ

■ P3準備中

【(3) OPA-6566】

- 緑内障

■ P1/2中

- * 提携製薬会社:大塚製薬株式会社

筆頭株主

米国カドモン社 (出資開始:2010年8月、SBIグループ出資比率:16.8%)

-肝臓病パイプライン

【(1) KD025】

- Rho 結合キナーゼ阻害剤

■ P1中

-腫瘍病パイプライン

【(2) KD032】

- Ras 拮抗薬

■ P2中

(ii) 創薬事業を進めるSBIバイオテック

癌や免疫に特化した創薬プロジェクトを手掛けるバイオベンチャー

～みずほ証券を主幹事証券として2013年中の株式公開を目指す～

▶ 海外のバイオベンチャー・研究所との事業提携によるプロジェクト

各国のバイオベンチャー・研究機関等からプロジェクトの研究開発ライセンスを取得し、開発を進める

提携例:

- ・中国の医薬開発ベンチャー Huapu社
- ・米国ベイラー研究所
- ・韓国の新薬開発ベンチャー クリスタルジェノミクス社



いずれかの開発段階で、製薬企業との提携を検討

▶ 自社開発プロジェクト

癌や自己免疫疾患への抗体開発、新規抗癌剤の開発



複数の分野で大手製薬企業とのライセンス契約の締結を目指す

(例) 2008年9月、欧州の大手製薬グループ企業 アストラゼネカグループとライセンス契約を締結

新聞記事

(2008年9月2日 日本経済新聞)

グローバルなネットワークを強みに 次世代バイオ医薬品の創薬プロジェクト等が進捗①

▶ 海外のバイオベンチャー・研究所との事業提携

● 免疫調節医薬(核酸医薬)



・GNKG168プロジェクト: 米国の複数の大学にて臨床試験(フェーズ I)が進行中。北米医師グループより小児急性白血病への適応拡大の要請を受け、共同臨床試験準備中。

・GNKS356プロジェクト: 共同研究開発を実施しており、中国及び日本において前臨床試験を実施中。外資製薬企業との提携交渉中。

● 免疫細胞療法(樹状細胞療法)



米国にてメラノーマ(黒色腫)患者に対する臨床試験(フェーズ II)が進行中。日本においても、2011年7月から京都大学病院でメラノーマ患者への臨床研究を開始。

グローバルなネットワークを強みに 次世代バイオ医薬品の創薬プロジェクト等が進捗②

➤ 自社プロジェクト

様々な取り組みが、2012年5月14日 日経産業新聞「バイオ医新」で取り上げられました

● がんや自己免疫疾患に対する抗体の研究開発

・ILT7抗体プロジェクト: 米国MedImmune社(アストラゼネカグループ)に全世界での開発販売権を供与。

自己免疫疾患の治療薬として開発予定。

・BST2抗体プロジェクト: 国内外の有力製薬企業と提携交渉中。その他、新規抗体も開発し特許を出願。

新聞記事

● 新規抗がん剤開発

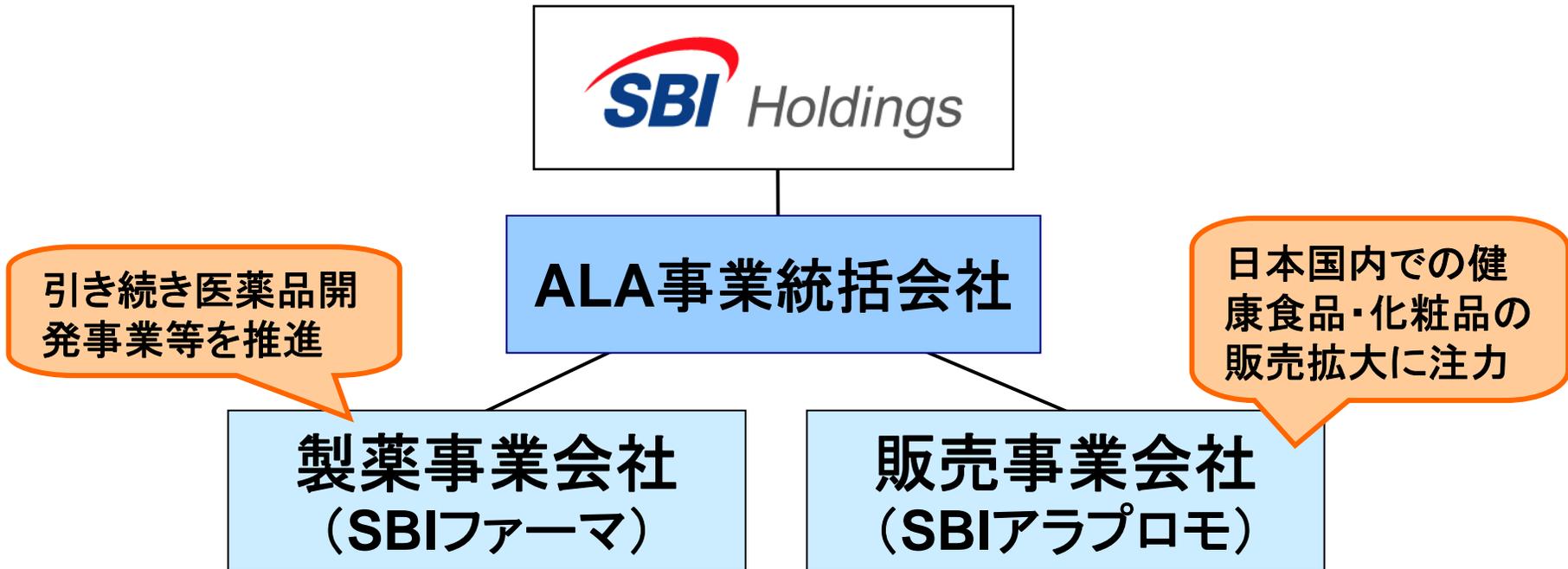
韓国クリスタルジェノミクス社との提携により発見したリード化合物(新薬候補の化合物)について、2010年4月に国際特許出願済。

国内バイオベンチャーとの提携により発見したリード化合物についても、2011年3月に日本特許出願済。現在、前臨床試験段階。

(iii) 急成長しているALA関連事業 ～ALA事業に関する組織体制を変更～

SBIファーマは脳腫瘍の術中診断薬の臨床試験(フェーズⅢ)が終了し、今後医薬品としての承認を取得する可能性があることから、第一種医薬品製造販売業許可を取得し製薬企業に

【ALA関連事業における新組織体制】



製販事業を分離し各々の事業に注力することで、
更なる事業拡大を図る

医薬品開発・効果研究の進捗状況

<p>術中がん診断: 脳腫瘍の術中診断薬</p> <p>※<u>オーファンドラッグ</u>(希少疾病用医薬品)指定 (2010年11月)</p> <p style="text-align: center;">適応拡大</p>	<p>欧州医薬品審査庁の承認を受け、ALAを用いた診断薬が既に欧州20ヶ国超で使用されている独medac社と事業提携(2009年10月)</p> <p>→ <u>臨床試験(フェーズⅢ)が終了し、来月初旬の製造販売承認申請に向け準備中</u></p> <p>→ 順調に進捗すれば2012年度内には承認取得予定</p>
<p>術中がん診断: 膀胱がんの術中診断薬</p>	<p><u>高知大学を中心とした5大学にて医師主導治験を開始(2012年1月からフェーズⅡ-Ⅲ試験実施中)</u></p> <p>→ 治験終了は2012年末を予定</p> <p>→ 2014年初頭に承認取得を目指す</p>

更に広範囲な分野でALAに関する研究が進展 ～ALAを用いた研究が全国85の大学・病院等で進行中～

がん診断

東京工業大学との共同事業として、ALAを用いた尿検査機器の開発等、**適用可能性について研究中**

ALAを経口摂取してから数時間で、尿や血液に含まれる蛍光物質のポルフィリン量を測定するだけで、微小ながんでも発見することができるという動物実験データを取得済み

高知大学、埼玉医大、大阪成人病センター、京都府立医大、愛知医大等多数の大学で臨床試験や臨床研究が行われ、脳腫瘍の術中診断薬に引き続き、膀胱、腎、消化器、皮膚等各種のがんへの適応可能性について様々な研究が進んでいる。

ALAを用いた胃がん転移の新たな診断法を開発 (大阪府立成人病センター)

新聞記事

「同センター消化器外科では、進行胃がん患者に、ALAを飲んでもらってから、腹腔鏡検査をした。すると、従来の検査では「腹膜への転移無し」と診断される患者14人のうち4人で、腹膜や肝臓表面に、肉眼では見えない転移がんが、赤く光って見つかった。ALAの代謝物は、がん細胞に長くとどまる性質がある。

岸健太郎・消化器外科副部長は「リスクの高い患者を早く見極めることで、よりよい治療法を選ぶことに役立てられれば」と話す。」

(2012年4月10日付け朝日新聞デジタルより抜粋)

2012年4月9日NHK「ニューステラス関西」でも報道されました。

SBIファーマの協力関係にある大阪府立成人病センターは4月14日の日本外科学会にて、動物を用いた実験結果を発表

(2012年4月10日付け日本経済新聞 朝刊)

ALAと糖尿病に関する論文発表 (ハワイ大学)

ハワイ大学マノア校のグループが、ALAと境界型糖尿病の人(今は糖尿病ではないが、将来糖尿病に移行するリスクのある人々)の血糖値の関係を調べた臨床研究の結果を米国の科学誌”Clinical and Translational Science”の電子版に発表



<発表内容>

- ・ALAを摂取した被験者の食後血糖値の低下が観察された。
- ・食後血糖値の低下は摂取した5-ALA量が多いグループの方が大きかった。

論文では「ALA補給と健康、糖尿病や合併症との関係について更なる研究が心から待ち望まれる」と締め括られている。

様々な分野で各機関との研究体制も構築中

テーマ	提携先(一部抜粋)	進捗状況
マラリア	<ul style="list-style-type: none"> ・東京大学 ・東京工業大学 ・National Institute for Medical Research (英国立医学研究所) 	<p>第71回日本寄生虫学会東日本支部大会(2011年10月)にて、熱帯熱マラリア原虫の増殖阻害効果について発表済み。</p> <p>→現在、ALAが生合成の原料となるヘムの代謝とマラリア原虫生育の関係について基礎研究も含めた研究を進めている。</p>
代謝改善	<ul style="list-style-type: none"> ・京都府立大学 ・広島大学 ・高知大学 ・ハワイ大学 	<p>ラットにおける投与試験によって、ALAによる脂肪蓄積の抑制を確認。第65回日本栄養・食糧学会大会(2011年5月)にて発表済み。</p> <p>→脂質代謝改善につき継続試験中。糖代謝、脂質代謝の向上に関して、良好な結果を得ている。</p>
鉄欠乏性貧血	広島大学	<p>成人女性の鉄欠乏性貧血の改善効果について、食品の安全性・機能性を科学的に評価するための介入試験を実施中。</p>

別のいくつかのテーマにおいても、国内外の大学と共同研究が進行中

バーレーン政府とALA事業推進に関して合意



バーレーン政府



バーレーン国内及びGCC(※)域内におけるALAの研究開発ならびにその普及について、バーレーン政府と緊密に協力して推進していくことを基本合意し、覚書を締結



バーレーンの公立病院であるバーレーン軍病院(Bahrain Defence Force Royal Medical Services Military Hospital)との共同臨床試験を皮切りにALAの持つ広範な臨床応用の可能性を検証していく



SBIファーマは、バーレーンを中東・北アフリカ地域(MENA)における医薬品の研究開発拠点として位置づけ、近隣諸外国への事業展開も検討

(※)バーレーンが加盟する中東・アラビア湾岸地域における地域協力機構(湾岸協力会議)の略称

中国企業への出資と新JV会社設立

SBI GROUP

40%出資

技術及び情報の提供

製造会社



蘇州益安生物
科技有限公司

(2006年12月設立)

<事業内容>

- ALA原体の製造
- ALAを含有する医薬品・
保健食品・化粧品の製造

全世界における
独占的販売権

SBI GROUP

60%出資

新設のJV会社
※社名未定

海外
販売

流通
業者A

流通
業者B

自社
販売

等々

中国国内含め更なる
販売拡大を目指す

ALA関連事業の海外展開を加速

海外での事業提携拡大を図る

世界最大級の医薬品開発支援会社 (CRO: Contract Research Organization) に研究委託し、今年度中に日米欧で2分野において治験開始に向け準備中

 **ドイツ**
独製薬会社medacとの合併会社ALPharma (欧州での医薬品開発等)

 **中国**
ALA事業展開のためのJVを設立

 **韓国**
ALA事業展開のため、現地大手製薬企業と近日中に協議開始予定

2012年4月
 **バーレーン**

バーレーン政府と同国におけるALA事業推進に関して合意。



2011年12月
 **フィリピン**

フィリピン食品医薬品庁 (FDA) より健康食品「NatuALA ONE」のフィリピン国内における製品登録証明書を取得。現地企業と提携し、販売開始に向け準備中

現地企業と提携し、販売開始に向け準備中

同国保健省 (Ministry of Health) より、健康食品「NatuALA ONE」のバーレーン国内における販売認可を取得

サプリメント等の海外展開拡大を目指す

モンドセレクション2012で各賞を受賞

モンドセレクション金賞受賞



【サプリメント食品部門】



ナチュアラ・ビオ

(2010年2月発売)



ナチュアラBCAA

(2011年3月発売)

モンドセレクション銀賞受賞



【フェーシャルプロダクツ部門】



アラプラス エッセンシャルローション

(2011年9月発売)



アラプラス モイスチャライジング クリーム

(2011年9月発売)

モンドセレクションとは：1961年にベルギー政府の主導により設立された政府系の民間団体で、製品の技術的水準の審査において世界的に権威のある国際評価機関。70人以上の専門家から成る独立専門家審査委員グループが公平な立場で評価。

「生命の根源物質:ALA」をできるだけ多くのお客さまに

3. 各事業分野における競争激化

全社戦略(3):

基本の徹底と新たな差別化戦略の創出

各企業の事業戦略:

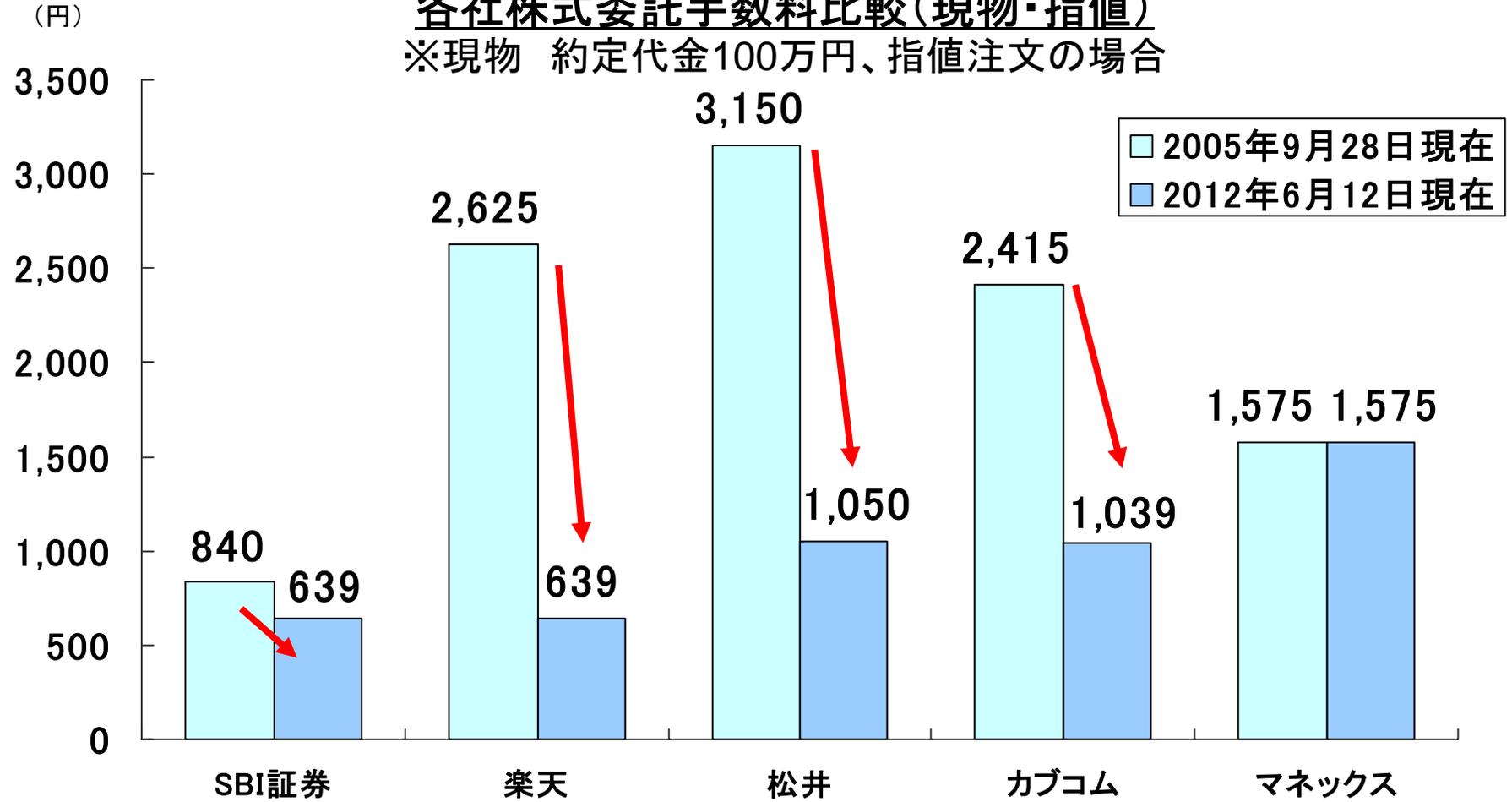
3-1. 手数料競争の終焉と新たな差別化戦略
(SBI証券・SBIジャパンネクスト証券)

3-2. FX事業における新たな顧客層の開拓を目指し、
SBI FXトレードを設立
(SBIリクイディティ・マーケット・SBI FXトレード)

3-3. シナジー効果の更なる拡大
(i) 住信SBIネット銀行
(ii) SBI損保

株式売買における手数料競争の激化

各社株式委託手数料比較(現物・指値)
※現物 約定代金100万円、指値注文の場合



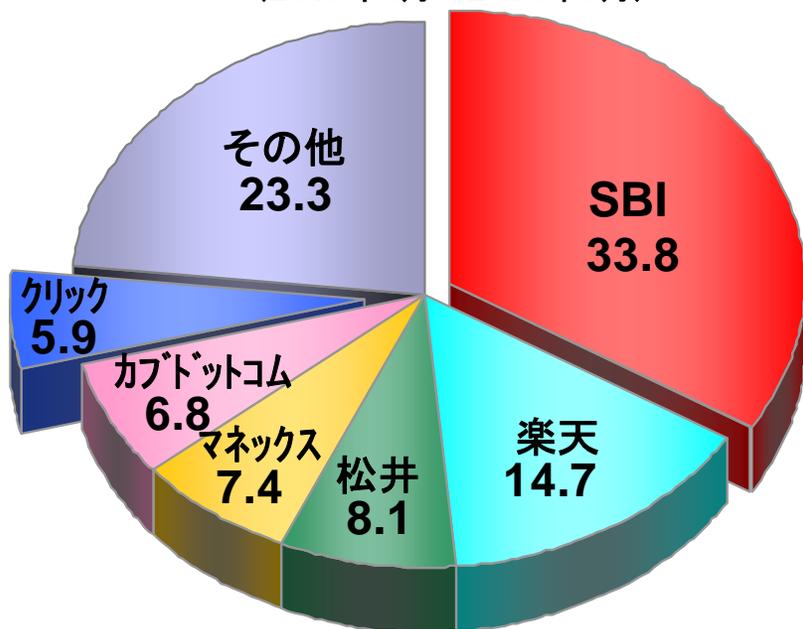
※1. 現物・指値取引における1注文の約定金額に発生する手数料です。
2. 1日の約定代金の合計額にかかる手数料です(1回の取引毎で計算する手数料体系はありません)。
3. 各社の行うキャンペーン等は考慮していません。
4. 各社により手数料体系は異なります。ここに記載しているものはあくまで一例ですので必ず各証券会社にお問い合わせください。

新興の証券会社の台頭による オンライン証券業界の競争激化

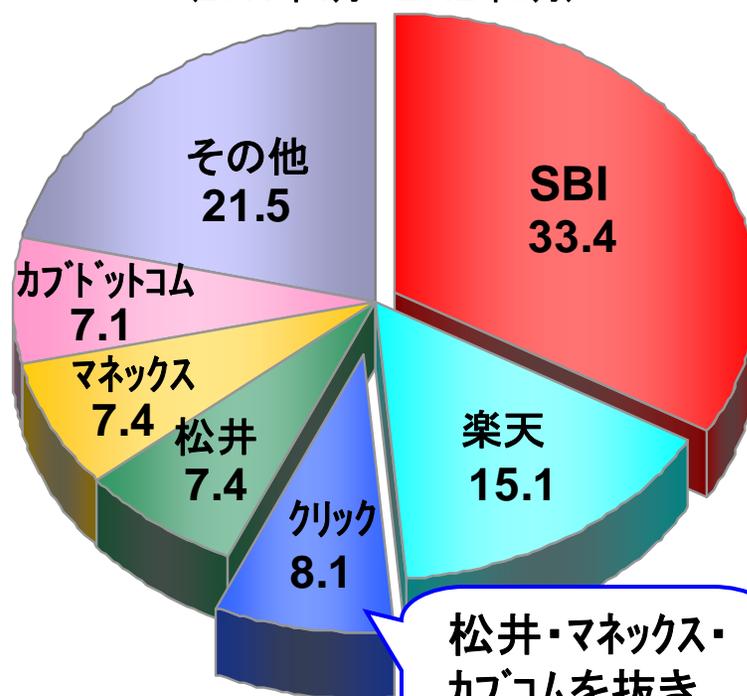
GMOクリック証券はシステム開発の内製化等により、業界最安値水準の手数料体系を実現し、2012年3月期における個人株式委託売買シェアを拡大

個人株式委託売買代金シェア(%)

2011年3月期累計
(2010年4月～2011年3月)



2012年3月期累計
(2011年4月～2012年3月)



松井・マネックス・カブコムを抜き、**第3位**に浮上

出所: 東証統計資料、JASDAQ統計資料、各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計
※ 個人株式委託売買代金は3市場1、2部等
※ SBI証券はインターネット取引のみで算出

各企業の事業戦略：

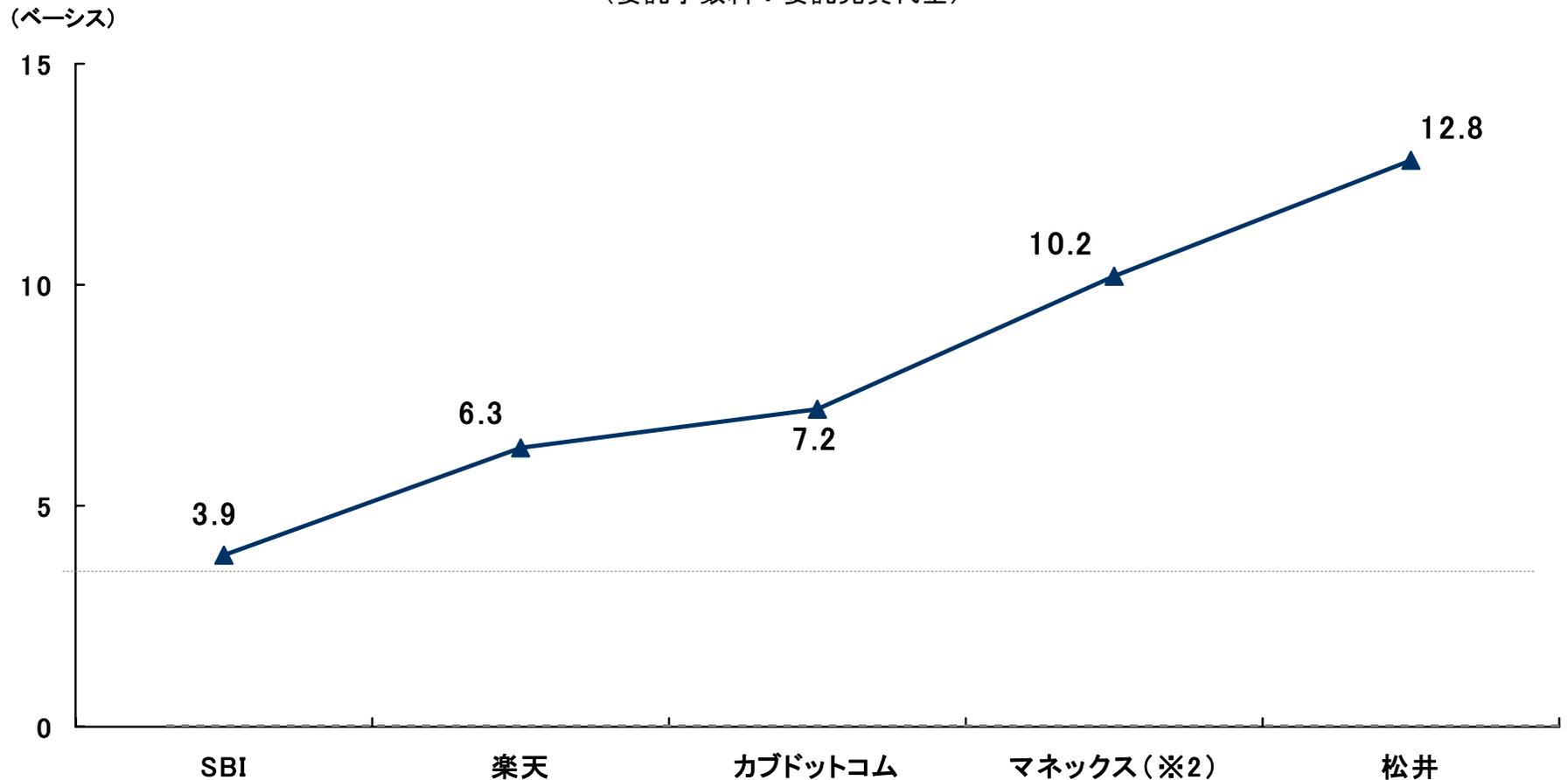
3-1. 手数料競争の終焉と新たな差別化戦略 (SBI証券・SBIジャパンネクスト証券)

- (i) 圧倒的低コストの売買手数料を維持
- (ii) より充実した証券関連サービスの提供
- (iii) PTSを活用した最良執行システム(SOR)の導入
- (iv) 新たな取引市場「Xマーケット」の開設
- (v) 高い顧客満足度の維持による顧客数の増加

(i) 圧倒的低コストの売買手数料を維持

主要オンライン証券^(※1)のベース比較(2012年3月期)

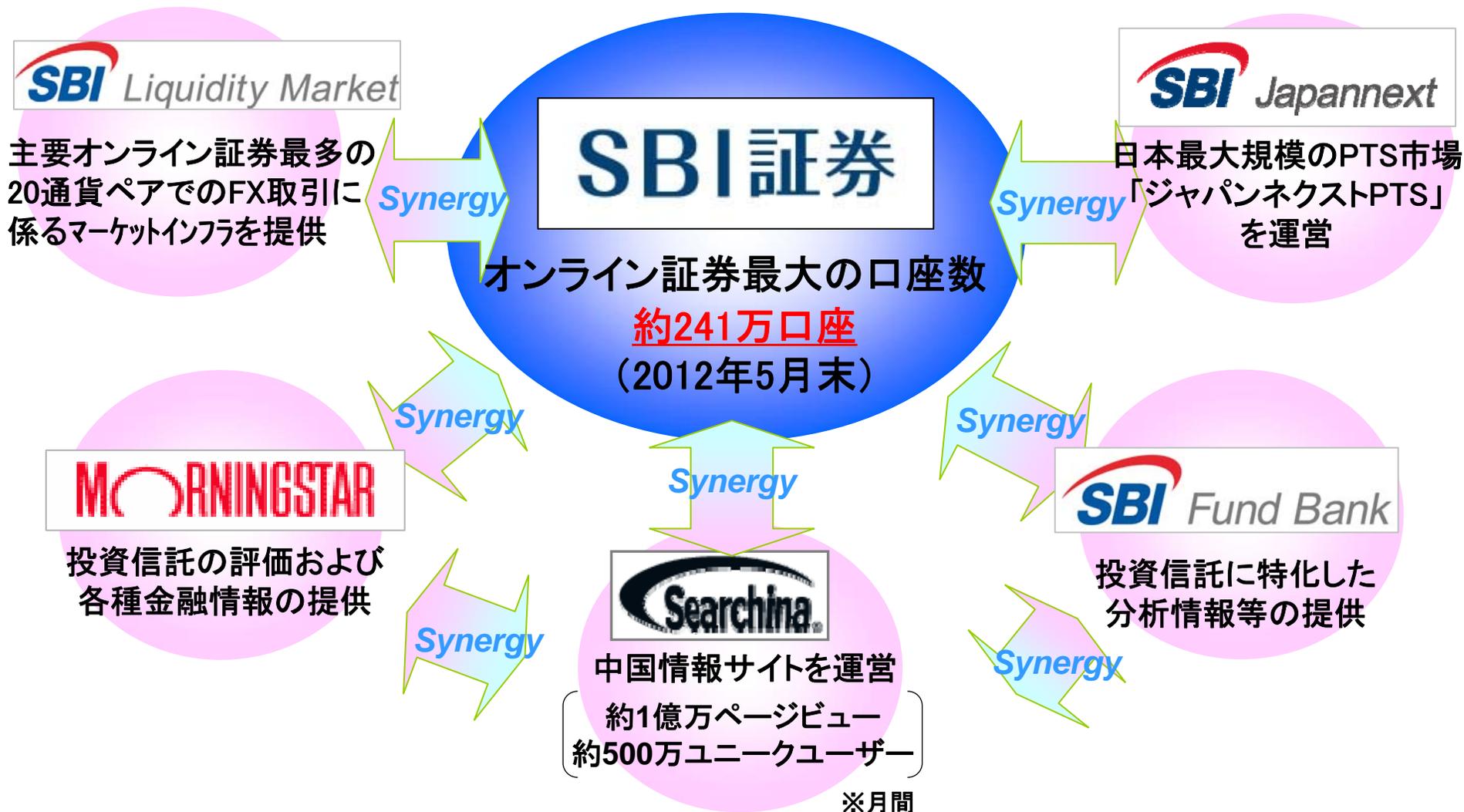
(委託手数料÷委託売買代金)



※1 主要オンライン証券5社はSBI証券、楽天証券、カブドットコム証券、マネックス証券、松井証券
 ※2 マネックス証券の数値は、マネックス証券単体の委託手数料の数値を使用

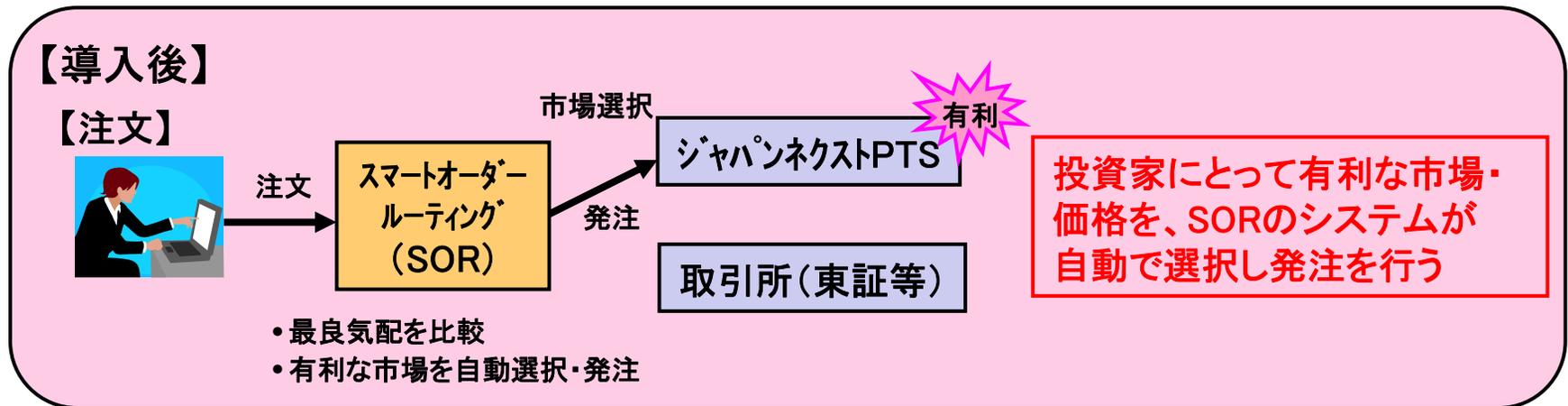
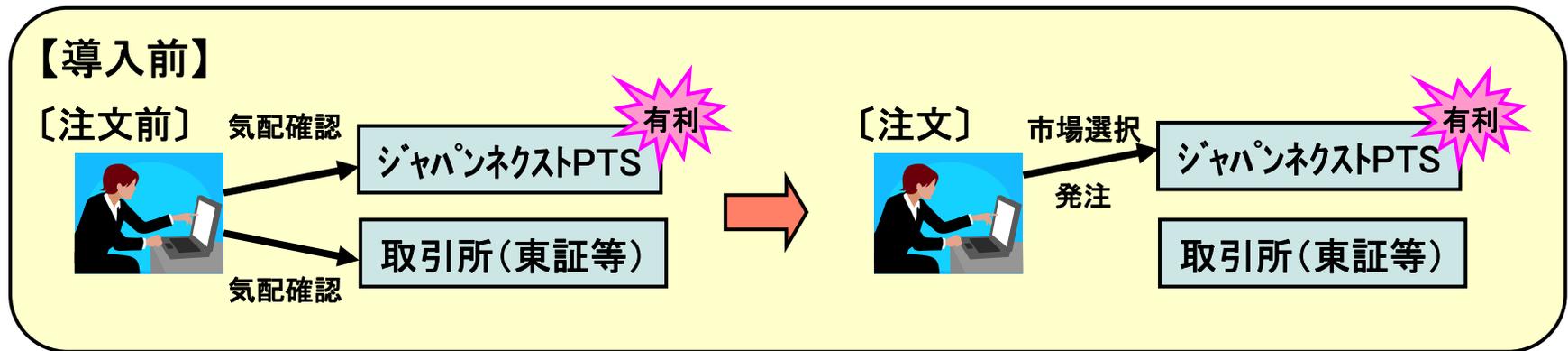
出所: 各社決算資料、月次開示資料等より当社作成
 委託手数料は決算短信より数値を使用
 SBI証券はインターネット部門のみの数値を使用

(ii) より充実した証券関連サービスの提供



(iii)PTSを活用した 最良執行システム(SOR)を導入 (2011年6月サービス開始)

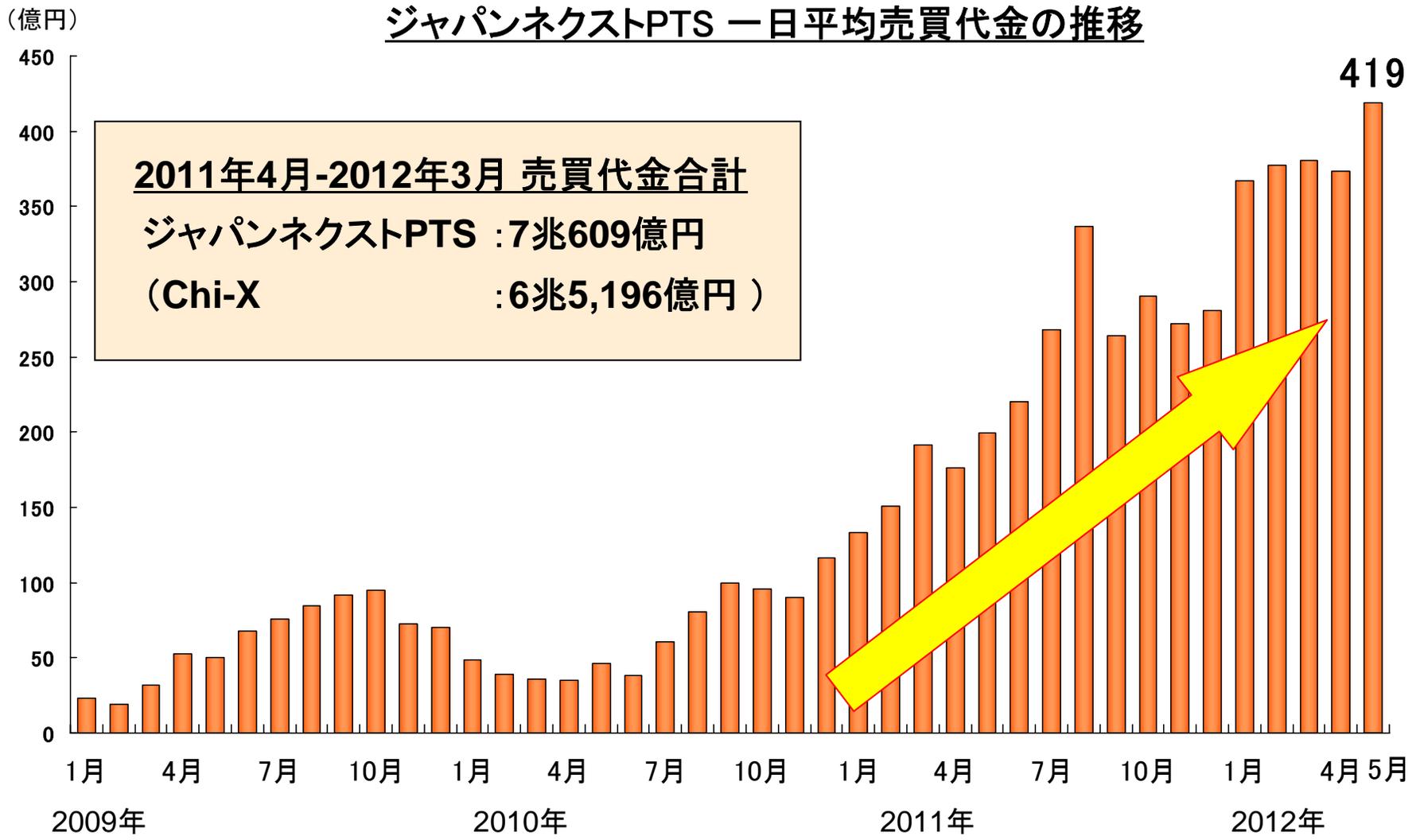
システム導入による注文プロセスの変化(イメージ図)



急速に増加するジャパンネクストPTSの売買代金

SBIジャパンネクスト証券は2012年5月に営業利益で単月黒字化を達成

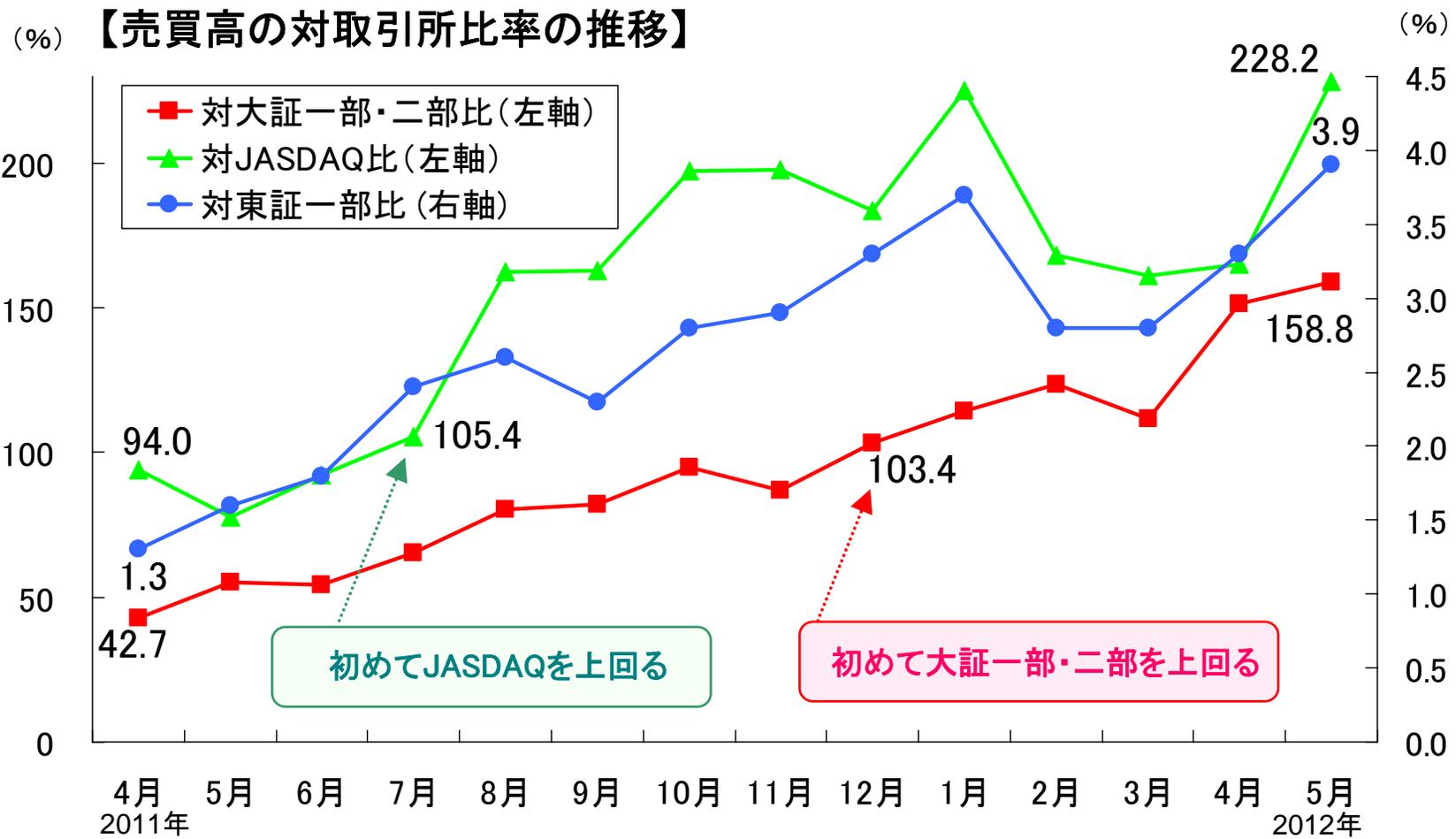
ジャパンネクストPTS 一日平均売買代金の推移



(※) 売買代金はシングルカウントとなります。 57

ジャパンネクストPTSは大証一部・二部の 売買代金を上回り日本第2位のマーケットに

東証一部に対する売買代金の比率も2012年5月には3.9%まで上昇



※東証一部はToSTNeT分、大証一部・二部、JASDAQはJ-NET分を除いた売買代金をもとにシェアを算出

順調に増加する取引参加企業

【既存の取引参加企業】(計19社)

- ・ SBI証券
- ・ ゴールドマン・サックス証券
- ・ モルガン・スタンレーMUFG証券
- ・ メリルリンチ日本証券
- ・ インスティテュート証券
- ・ ドイツ証券
- ・ ソシエテ・ジェネラル証券
- ・ JPモルガン証券
- ・ クレディ・スイス証券
- ・ UBS証券
- ・ BNPパリバ証券
- ・ シティグループ証券
- ・ みずほ証券
- ・ バークレイズ・キャピタル証券(2011年5月)
- ・ 野村證券(2011年12月)
- ・ ニューエッジ・ジャパン証券(2011年9月)
- ・ マッコーリー・キャピタル証券(2012年3月)
- ・ SMBC日興証券(2012年5月)
- ・ 三菱UFJモルガン・スタンレー証券(2012年6月)

2013年3月期に入り
新たに2社が取引参加

【今後の参加予定企業】(計2社)

大和証券、外資系1社 が新たに接続の予定

2012年9月を目処に世界最速のマッチングエンジンへ移行予定

株式市場の活性化を目指しPTSに関する規制は緩和の方向へ

5%以上保有の大株主向けTOB規制は2012年10月に緩和予定

TOB規制

取引所外の取引において、株式保有比率が5%を超えたり、既に5%を超えている株主が買い増したりする場合は、TOB(株式公開買い付け)の実施が義務付けられており、大手機関投資家がPTSの利用を敬遠する要因となっていた。

新聞記事

2012年6月26日 日経新聞朝刊1面

新聞記事

2012年6月26日 日経新聞朝刊3面

新聞記事

2012年6月26日 日経新聞朝刊5面

(iv) 新たな取引市場「X-Market」の開設

SBIジャパンネクスト証券はオンライン証券を利用する個人投資家の利用拡大を目指し、新たな取引システム「X-Market」を開始

【現行のPTSのとの主な違い】

	現行(J-Market)	X-Market
呼値の刻み	取引所の1/10	取引所と同様
取引参加	金融商品取引法第28条第1項に基づく第一種金融商品取引業者(証券会社等)	オンライン証券及び指定リクイディティプロバイダー
取引時間	デイトタイム・セッション 8:20-16:00 ナイトタイム・セッション 19:00-23:59	デイトタイム・セッション 8:20-16:00

取引所の1/10の呼値の刻みを提供する従来のJ-Marketに加え、取引所と同じ呼値の刻みによる付け合せを行うX-Marketを新たに開設することで、少ないシステム負担で取引参加証券会社に最良執行の機会を提供

(v) 高い顧客満足度の維持による、 顧客数の増加

SBI証券の顧客満足度評価



第1位

2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」
ネット証券総合部門

6年
連続!

<評価項目>

「手数料・取引コスト」、「口座開設の容易さ」、「取扱商品量」、
「提供情報の豊富さ」、「分析ツールなどの情報ツールの豊
富さ」など計12項目



三ツ星

HDI (Help Desk Institute) 主催「問合せ窓口格付け」
2011年度 証券業界

2年
連続!

SBI証券のコールセンターでの電話対応の質の高さが評価

サポート体制においても、顧客満足度に注力

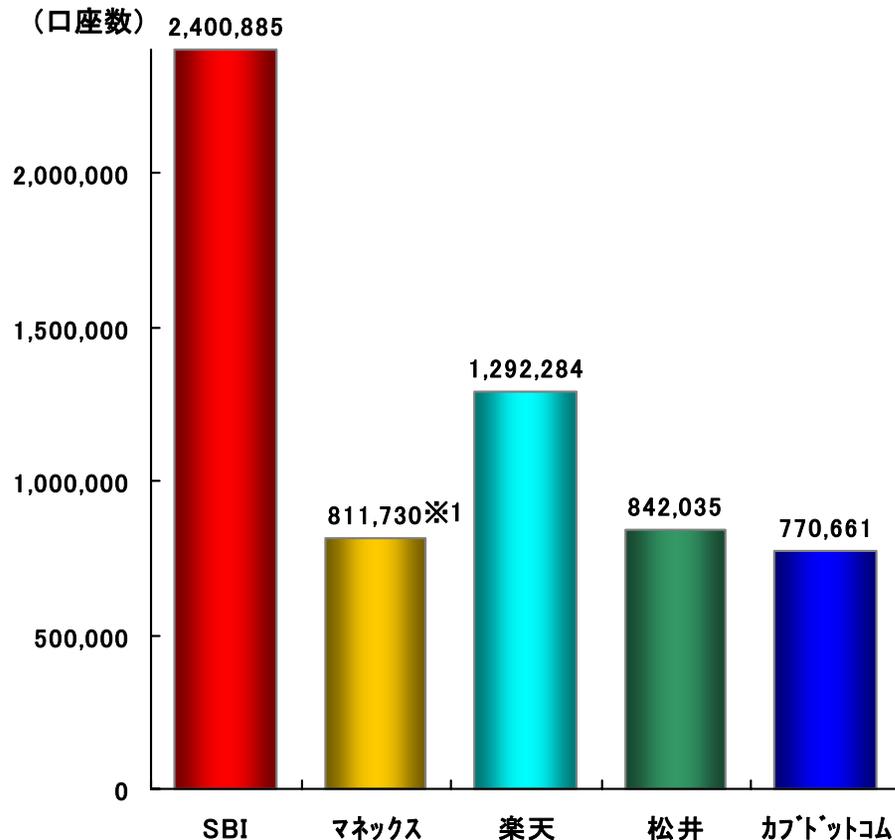
圧倒的な顧客基盤を有するSBI証券

＜口座数・預かり資産＞

SBI証券は引き続き口座数、預り資産残高で他社を大きく上回っている

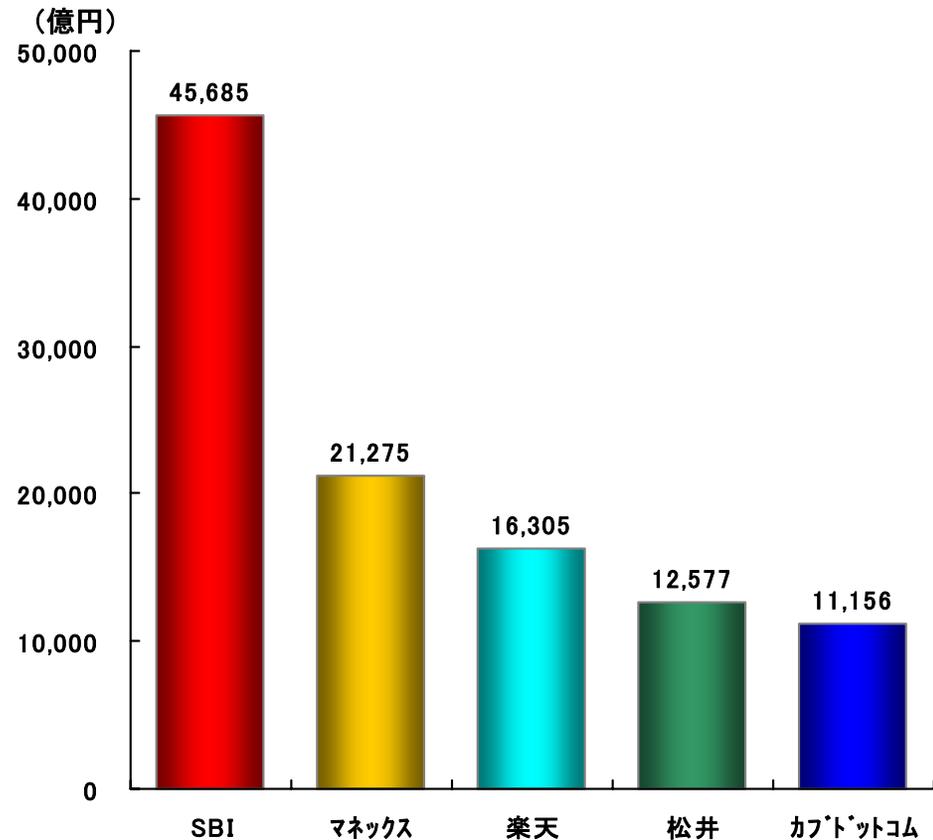
【主要オンライン証券5社の口座数】

(2012年4月末現在)



【主要オンライン証券5社の預り資産残高】

(2012年4月末現在)



※1 マネックス証券の口座数は稼働口座数

出所: 各社ウェブサイトの公表資料より当社にて集計

各企業の事業戦略例：

- 3-2. FX事業における新たな顧客層の開拓を
目指し、SBI FXトレードを設立
(SBIリクイディティマーケット・SBI FXトレード)

FX取引の規制強化とスプレッド競争

金融庁がFX事業者に対する規制強化を実施

2010年8月 レバレッジ上限を無制限から50倍へ
 2011年8月 レバレッジ上限を50倍から25倍へ



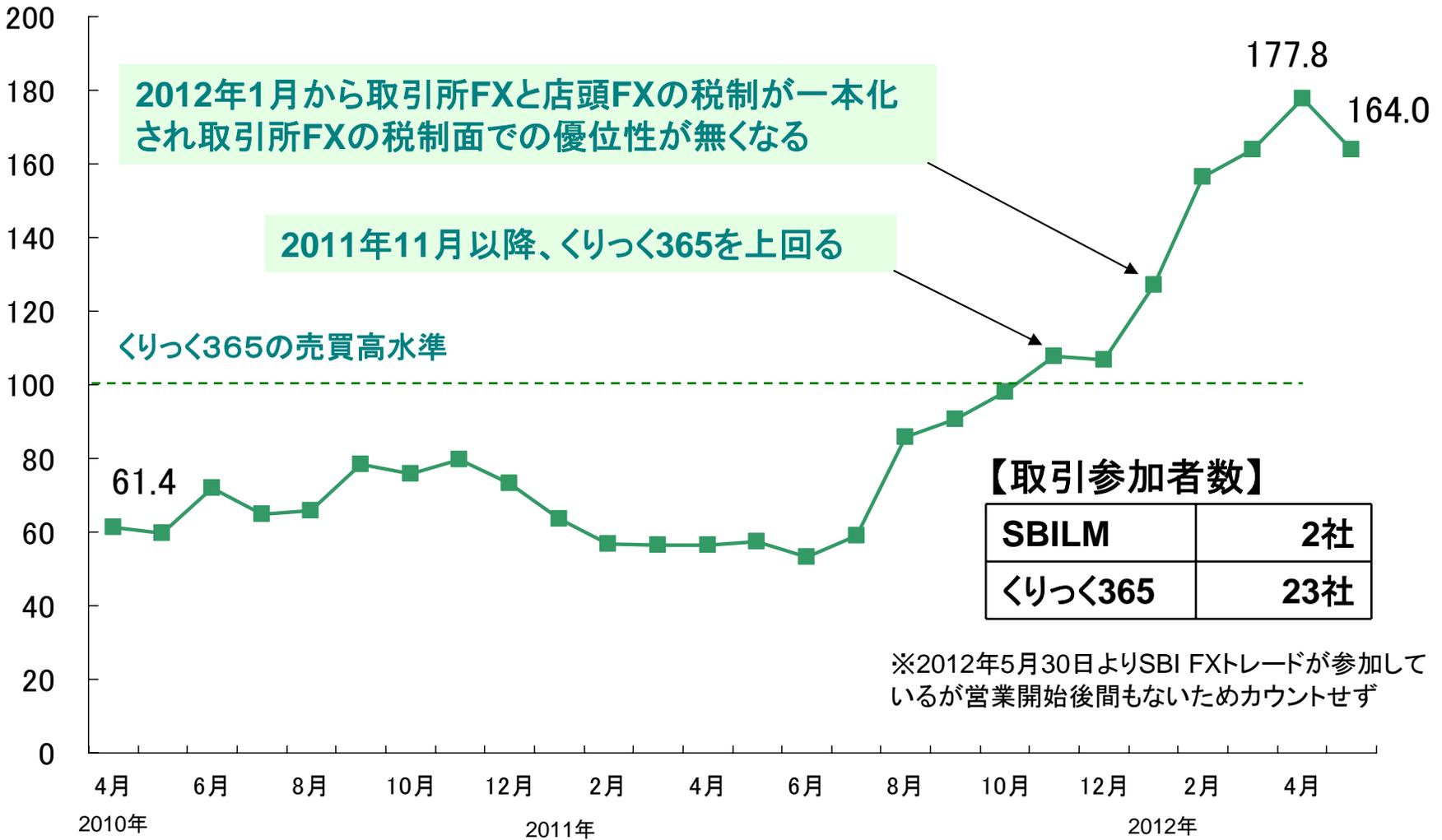
他のネット証券及びFX専業大手との主要通貨ペアのスプレッド比較

	SBI証券	マネックス	楽天	カブコム	松井	外為 オンライン
米ドル/日本円	1銭	2銭	1.9銭	2銭	2銭	1銭
ユーロ/日本円	2銭	3銭	4.0銭	3銭	4銭	2銭
ポンド/日本円	3銭	5銭	6.5銭	4銭	6銭	5銭
豪ドル/日本円	2銭	4銭	3.9銭	3銭	4銭	5銭
NZドル/日本円	4銭	6銭	5.0銭	4銭	6銭	6銭
カナダドル/日本円	4銭	6銭	5.0銭	4銭	6銭	5銭

※ 各社通常時のスプレッドで、キャンペーン等による期間限定のスプレッド変更については反映していません。

SBIリクイディティ・マーケットの売買高は 取引所FXのくりっく365を大きく上回る

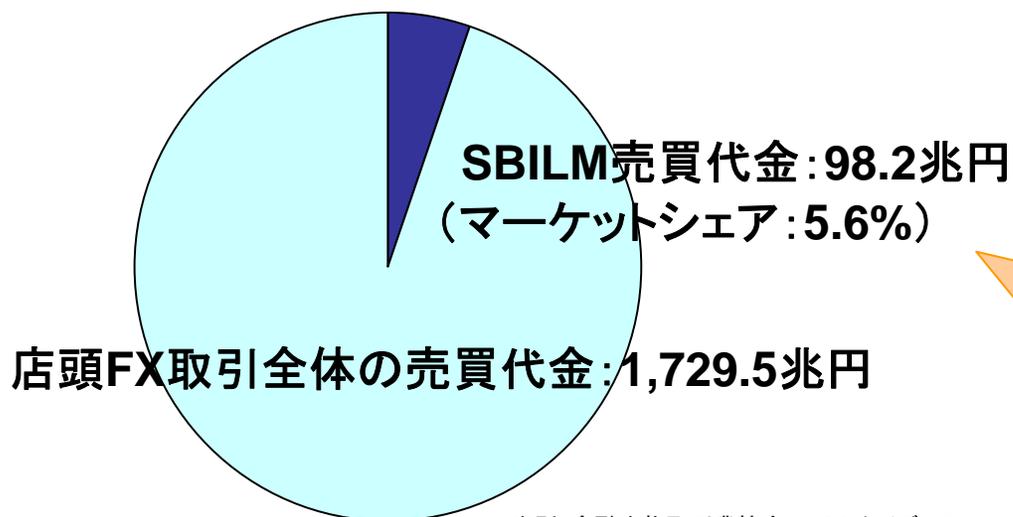
SBIリクイディティ・マーケットの取引数量の対くりっく365比の推移



FX業界におけるSBIリクイディティ・マーケットの ポジショニング

FX取引の売買代金

(2011年4月-2012年3月)



出所: 金融先物取引業協会、SBIリクイディティマーケット

上場FX専業系および
ネット証券系業者を売買
代金で大きく上回るもの
の、マーケット全体で見
た場合には依然拡大余
地がある

更なる売買代金の拡大を目指す

新たな顧客層の獲得を目指す

若年層をはじめとしたFX取引を中心に資産運用を行う
新たな顧客層の獲得へ

～FX専業会社のSBI FXトレードは5月30日より営業を開始～

【SBI FXトレードにおける取引の特長】

- ① 1ドルから取引可能に(米ドル/円の最低証拠金は約4円から)
- ② 日本初、対円通貨の小数点以下4桁までの呼値表示(外貨/外貨は小数点以下6桁)
- ③ 業界最狭水準のスプレッド(注文数量によりスプレッドが異なります)
1万通貨単位までの注文であれば、米ドル/円スプレッドは0.19銭！
- ④ PC用取引ソフト、スマートフォン用アプリ等、様々な取引ツールをご提供



スマートフォン用取引アプリケーションの画面の例
(iPhone版)

米ドル/円			ユーロ/米ドル		
2012/05/29 08:31:35			2012/05/29 10:10:23		
BID	スプレッド	ASK	BID	スプレッド	ASK
79.5668	0.19	79.5687	1.252087	0.59	1.252146

取引レート表示画面の例

SBI FXトレードの開業による更なる流動性の向上

SBI FXトレードがターゲットとする新たな顧客層の獲得により、
SBIリクイディティ・マーケットの流動性が一層向上

➡ SBI証券、住信SBIネット銀行の顧客に対してもより有利なレート提供等が可能に

大口取引に有利



証券口座保有顧客



SBI証券

カバー取引



銀行口座保有顧客



住信SBIネット銀行
SBI Sumishin Net Bank

カバー取引

小口・多頻度取引に有利



New

FX取引を主に行う顧客層



SBI FXTRADE

カバー取引

Synergy

SBI Liquidity Market

流動性の一層の向上

各企業の事業戦略：

3-3. シナジー効果の更なる拡大

(i) 住信SBIネット銀行

(ii) SBI損保

(i) 住信SBIネット銀行

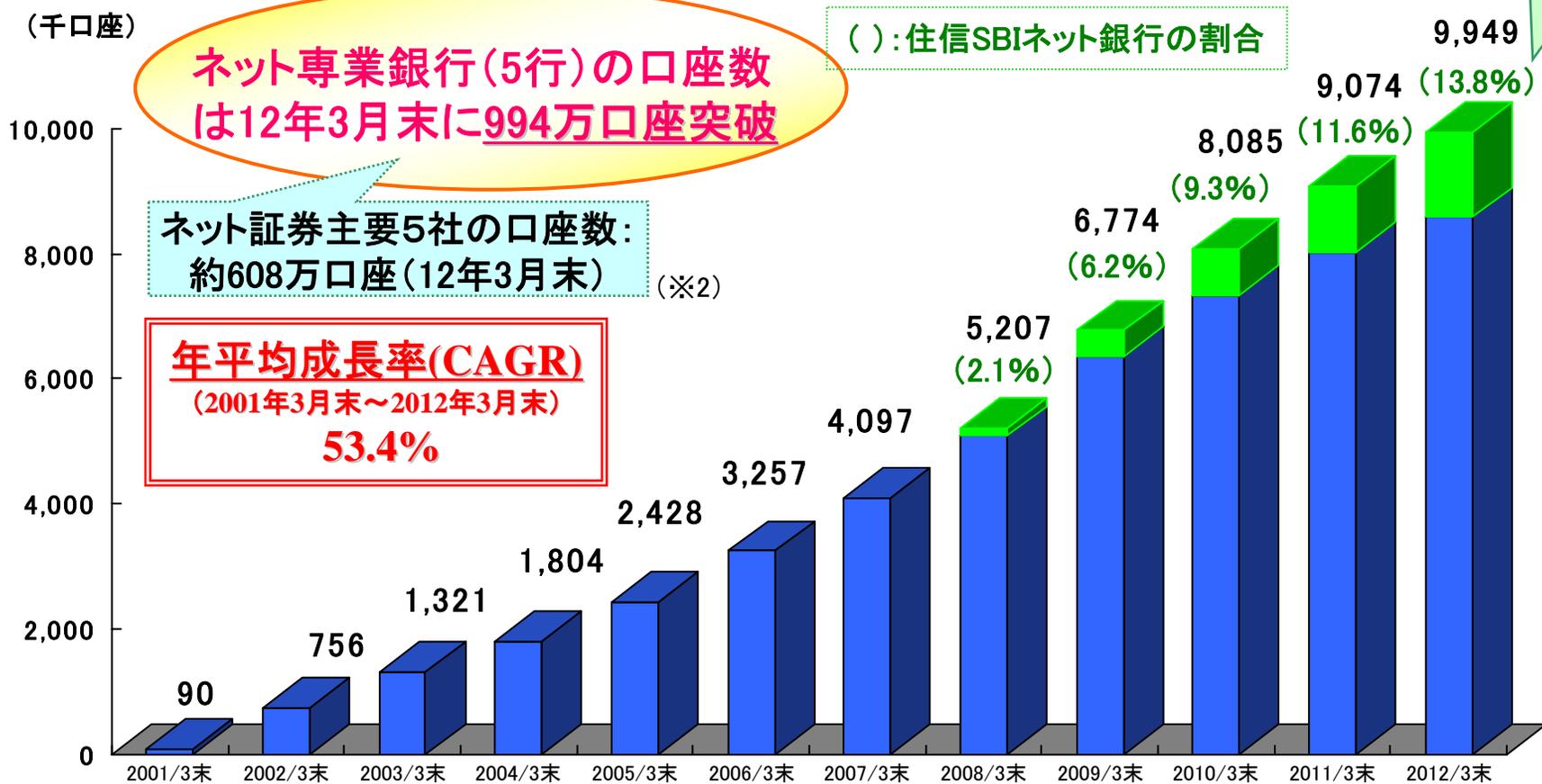
- ① 業界は急速に伸びるも新規参入もあり、競争は激化
- ② グループ内でのシナジーの徹底追求
- ③ 両親会社もフルサポート
- ④ 顧客満足度を最大限高めながら顧客数を増やし、
収益力を維持

急拡大するネット銀行マーケット

日本のインターネット専門銀行5行の口座数推移

(2001年3月末～2012年3月末) (※1)

住信SBIの
シェア拡大



(※1) 各行公表資料より当社にて集計。インターネット専門銀行は住信SBIネット銀行、ジャパンネット銀行、ソニー銀行、楽天銀行、じぶん銀行。

(※2) SBI証券、マネックス証券、楽天証券、松井証券、カブドットコム証券の5社。各社公表資料より当社にて集計。

①業界は急速に伸びるも新規参入もあり、競争は激化

～インターネット専門銀行の2012年3月期決算～

単位:億円、口座数は千口座。()内は前年同期比率。

	創業時期	預金残高	貸出残高	口座数	経常損益
住信SBIネット銀	2007年9月	 22,827	 9,540	1,369 (30.5)	58 (59.2)
ソニー銀	2001年6月	17,622	8,355	890 (4.7)	40 (19.4)
大和ネクスト銀	2011年5月	14,328	316	486 (-)	△4 (-)
楽天銀	2001年7月	7,583	1,641	3,980 (6.9)	66 (180.9)
ジャパンネット銀	2000年10月	4,944	269	2,345 (4.7)	22 (9.1)
じぶん銀	2008年7月	3,497	154	1,365 (13.4)	△49 (-)

※単体決算。口座数は2012年3月末。単位未満は切り捨て。

住信SBIネット銀行は他行を圧倒するペースで口座数も拡大中

預金残高はネット専門銀行等で初めて2兆3,000億円を突破(※)

(2012年6月26日時点)

(※)2000年以降に銀行業務に参入した8行(イオン銀行、じぶん銀行、ジャパンネット銀行、セブン銀行、ソニー銀行、大和ネクスト銀行、楽天銀行、住信SBIネット銀行)

②グループ内でのシナジーの徹底追求

業界に先駆けて手掛けた住信SBIネット銀行とSBI証券とのシナジー効果の追求

預金・決済機能

住信SBIネット銀行

 SBI Sumishin Net Bank

Synergy

SBI証券

資産運用機能

連携サービス例:

アグリゲーション機能

住信SBIネット銀行でSBI証券の残高を同時に表示。株式情報へのリンクでSBI証券での証券取引も可能。

追加保証金等自動振替サービス

追加保証金が必要な場合に、代表口座の円普通預金からSBI証券口座に自動的に振替えるサービス。

SBIハイブリッド預金(証券取引の売買代金自動入出金サービス)

SBI証券専用銀行口座(SBIハイブリッド預金)残高を、SBI証券における株式等の現物取引の買付余力の計算、信用取引における信用建余力の計算、現引可能額の計算に利用可能。

口座開設同時申込

SBI証券の口座開設と同時に住信SBIネット銀行の口座開設手続きが可能。

**SBI証券の圧倒的な顧客基盤が
住信SBIネット銀行の口座数・預金残高の拡大に寄与**

SBI証券のMRF廃止によるシナジー効果の一層の拡大

住信SBIネット銀行の預金残高推移

(2010年12月末～2012年3月末)

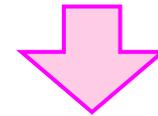


SBI証券のMRF廃止に伴うSBIハイブリッド預金等の増加が、住信SBIネット銀行の預金残高急増に寄与

SBIハイブリッド預金の増加による住信SBIネット銀行のメリット:

前期資金調達コスト(平均): **0.42%** (※1)
 ⇔ハイブリッド預金金利: **0.12%** (※2)

平均資金調達コストは低下



住信SBIネット銀行の収益増加

(※1)2012年3月期通期、(※2)2012年6月26日時点

③両親会社もフルサポート

2012年1月11日より三井住友信託銀行との銀行代理業開始
(住宅ローンは下記の2本立てで提供)

①従来通り、直接貸し出す住宅ローン:

従来通り、住信SBIネット銀行が貸手となり、直接貸し出す住宅ローン

提携不動産会社経由で申し込みが可能

②三井住友信託銀行の銀行代理店として提供する住宅ローン:

三井住友信託銀行が貸手となり、従来、住信SBIネット銀行が提供してきた住宅ローンの特徴を完全に継承した住宅ローン

「ネット専用住宅ローン」としてWeb経由での申し込みが可能

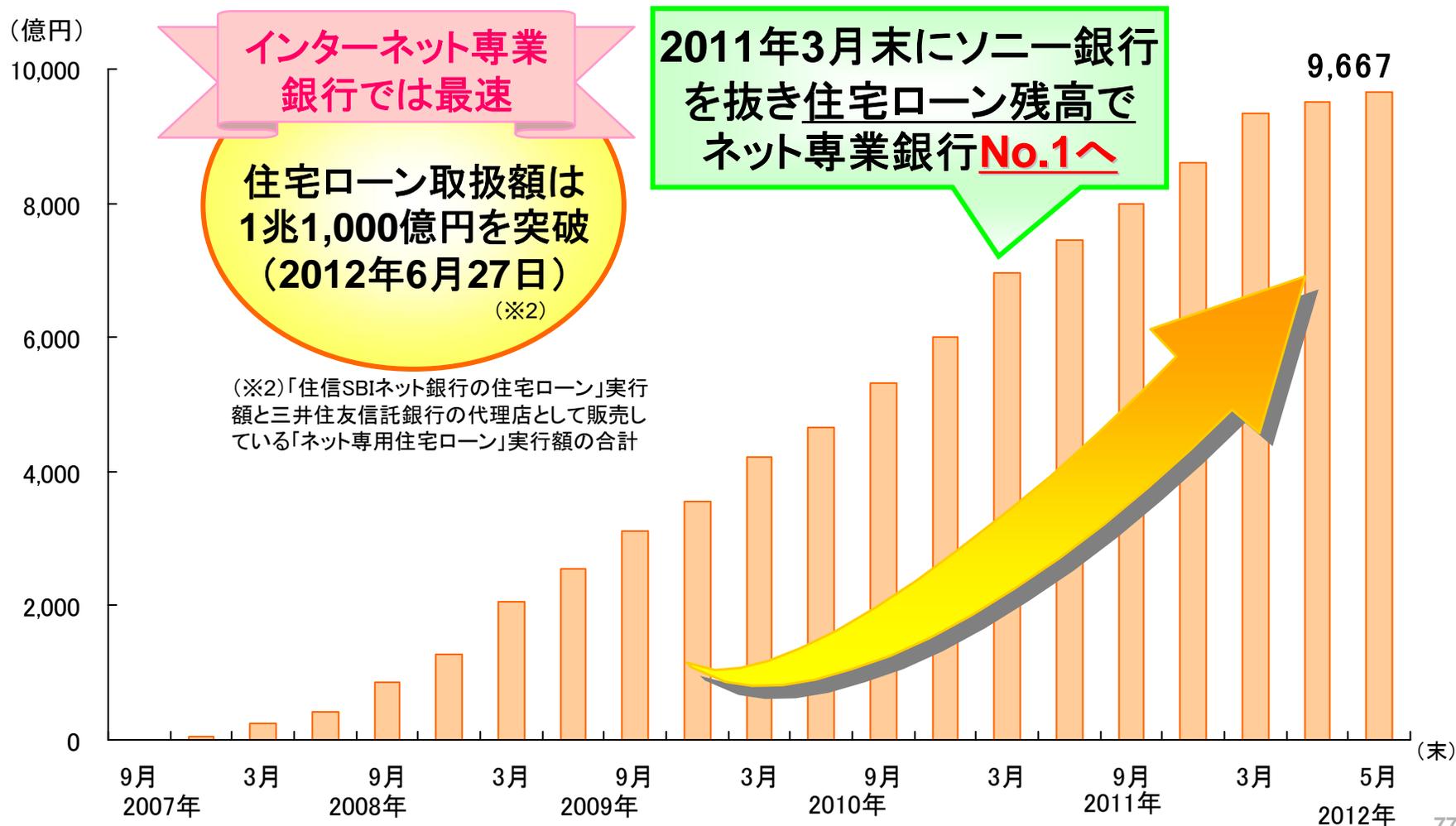
自社のバランスシートを使わない住宅ローンの提供により、

ポートフォリオの安全性と長短のバランスを高め、運用資産を分散させることで、銀行の健全な経営を確保していく

住信SBIネット銀行の住宅ローン残高の推移

住宅ローン残高(※1)の推移

(※1) 新規実行の累計額から返済分を控除。
三井住友信託銀行の代理店経由等を含む



④顧客満足度を最大限高めながら 顧客数を増やし、収益力を維持

住信SBIネット銀行の顧客満足度評価



第1位

2011年度JCSI(日本版顧客満足度指数)調査
銀行業界

2011年度総合ランキング(29業界・366社中)では
第10位

3年
連続!

「企業別では、住信SBIネット銀行が全ての指標(6項目)において、業界内で1位となる点数を獲得しています。

昨年度と比較すると、(中略)知覚価値(※)は4.1点伸び、顧客満足度では2位に大きな差をつけた1位となっています。」

※知覚価値とは: 受けたサービスの品質と価格とを対比して、利用者が感じる納得感、コストパフォーマンス

2011年度JCSI調査結果発表内容より抜粋

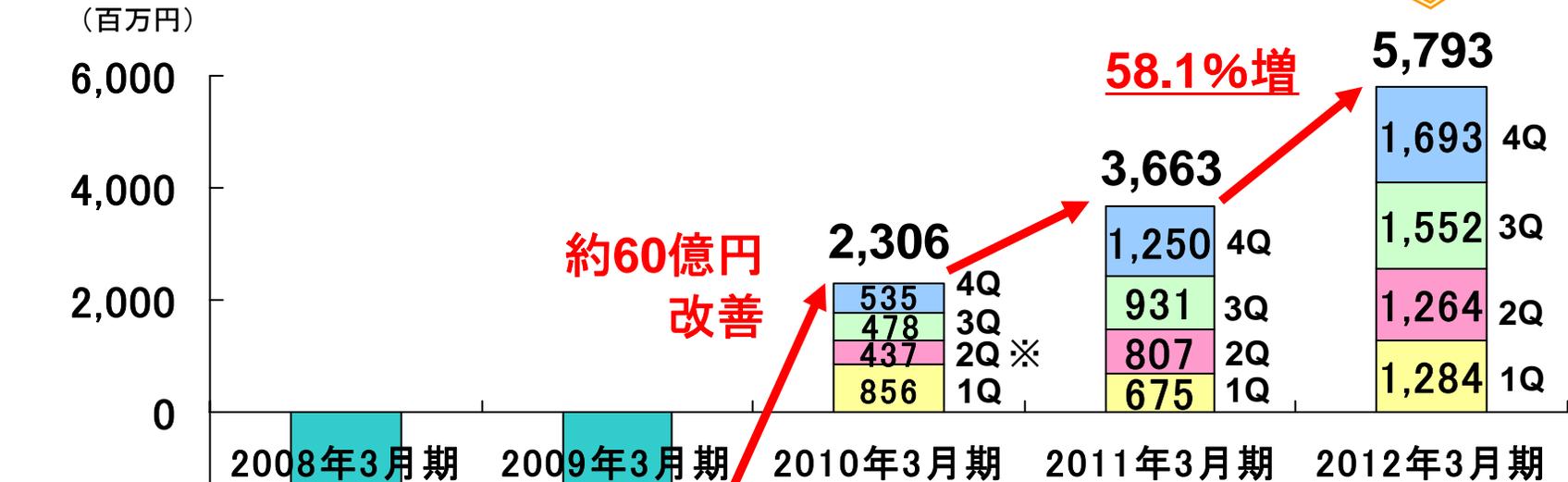
2012年3月期も増益を維持

開業当初の目標である5期目で累損解消

経常利益の推移:

※2010年3月期2Qより連結ベース

3年連続で単年度黒字化。
累損解消を達成(5期目)



約60億円
改善

58.1%増

単年度黒字化を達成(3期目)

※()内は創業(2007年9月)からの達成時期

2009年1月に初の単月黒字を達成。(創業から17ヶ月目)
2009年3月期4Qには四半期ベースでも初の黒字化を達成。(創業から7四半期目)

(ii) SBI損保

- ①ダイレクト系損保はまだまだ伸びる余地があるが、
新規参入と保険料競争は激化
- ②グループシナジーの徹底により、
他の競争相手を圧倒する伸び
- ③顧客満足度を更に高め、顧客を惹きつける

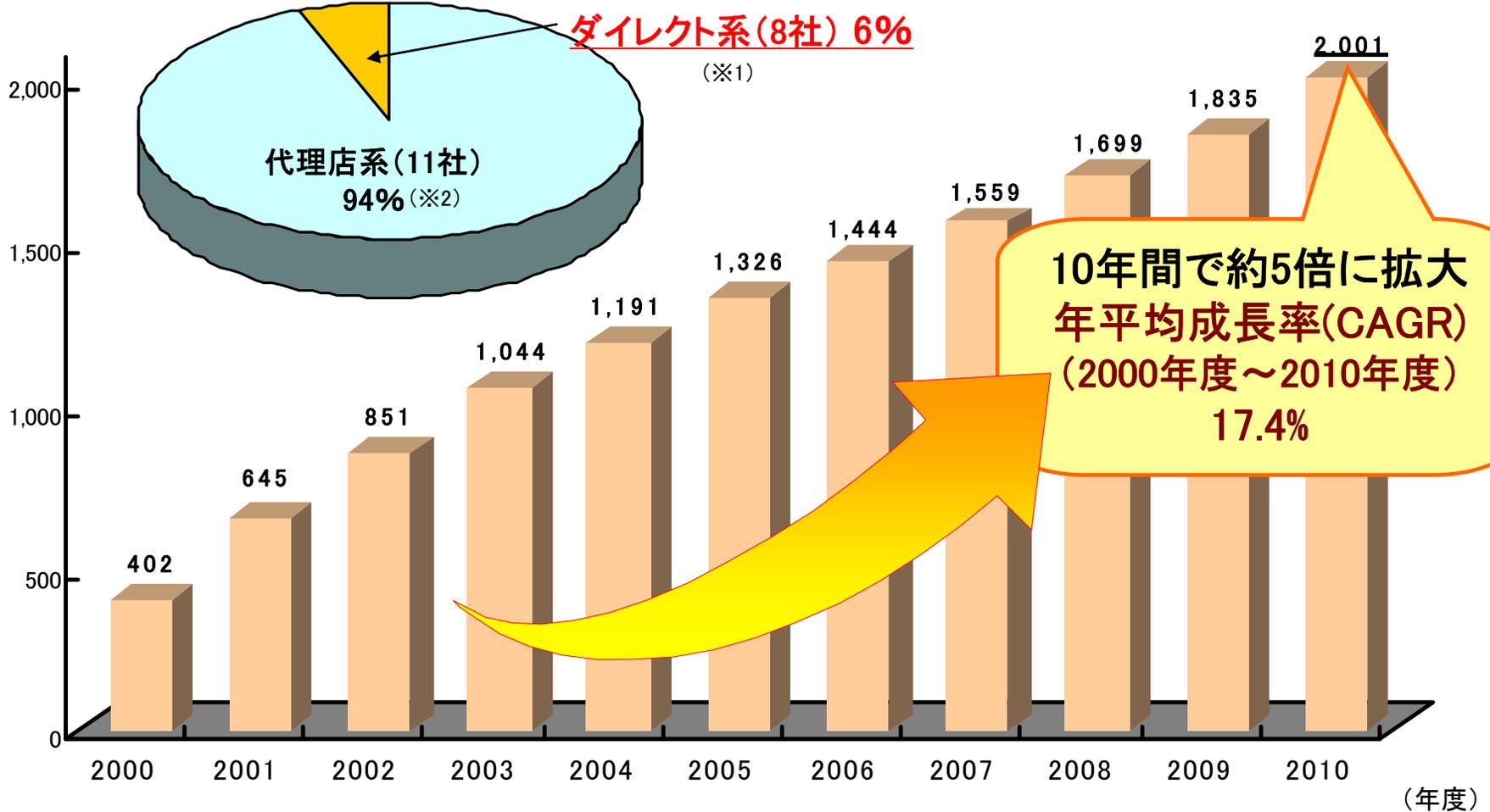
当社グループを取り巻く事業環境:

順調に拡大する日本のダイレクト系損保業界

ダイレクト系損保8社 元受正味保険料の推移

(単位:百万円)

■元受正味保険料におけるシェア(2010年度)



(※1)ダイレクト系損保(8社): ソニー、三井ダイレクト、そんぽ24、イーデザイン、チューリッヒ、アクサ、アメリカンホーム、SBI損保

(※2)代理店系損保(11社): 東海日動火災保険、損保ジャパン、三井住友海上火災保険、日本興亜損害保険、あいおいニッセイ同和損害保険、日新火災海上保険、富士火災海上保険、共栄火災海上保険、セコム損害保険、朝日火災海上保険、大同火災海上保険 (出典)各社開示資料をもとに当社作成

①ダイレクト系損保はまだまだ伸びる余地があるが、 新規参入と保険料競争は激化

1998年の保険料率自由化以降、新規参入が相次ぎ、
保険料の安さを武器にしたダイレクト系損保が台頭

「週刊ダイヤモンド」自動車保険料ランキング

■ :ダイレクト系損保
◆ :1998年以降、開業

	社名	自動車保険料 (円)*
1	SBI損保 ◆	33,400
2	アメリカンホーム	38,960
3	セコム損保	39,150
4	セゾン自動車火災	39,830
5	三井ダイレクト ◆	40,290
6	イーデザイン損保 ◆	40,660

7	チューリッヒ保険	45,360
8	アクサダイレクト ◆	50,360
9	そんぽ24 ◆	50,550
10	ソニー損保 ◆	51,410
11	東京海上日動火災保険	56,560
12	日本興亜損保	57,390

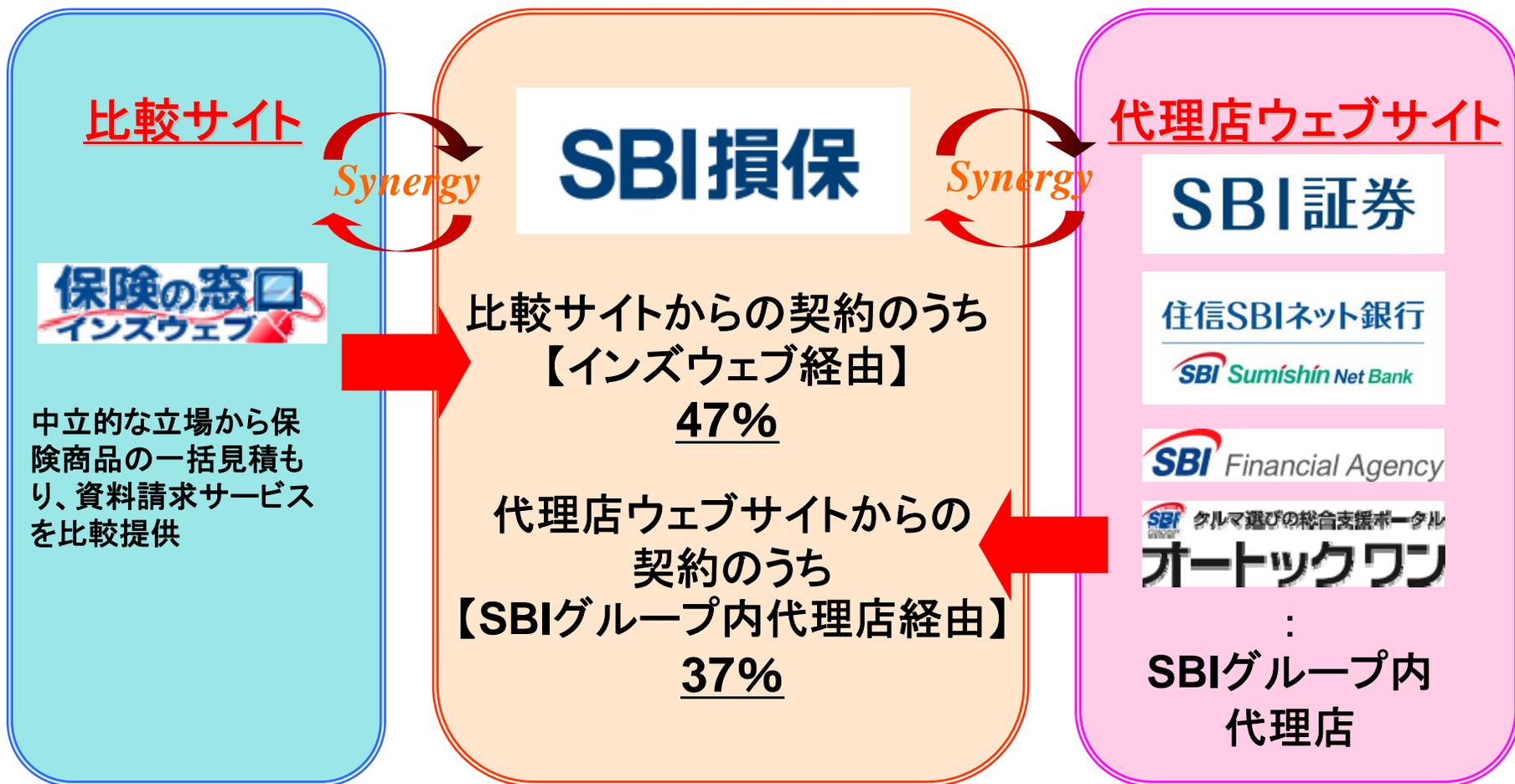
(2012/4/21 「週刊ダイヤモンド」掲載記事より抜粋の上当社作成)

※保険料の条件

・車種:トヨタ プリウス 型式:ZVW30 (新車割引適用外) ・契約開始日:2012年4月1日(契約期間1年、一時払い) ・契約対象:個人(男性) ・年齢・等級条件:被保険者年齢35歳(35歳以上補償)、ゴールド免許、6等級、新規・使用目的:日常・レジャー ・年間走行距離:1万km ・対人・対物賠償:無制限 ・車両保険:なし ・人身傷害:5000万円 車外の事故も補償 ・搭乗者傷害:なし ・運転者の範囲:本人・配偶者に限定(配偶者は本人と同年齢) ・割引:長期優良割引適用外
 ※インターネット割引適用:SBI、アメリカンホーム、セコム、セゾン、三井ダイレクト、イーデザイン、チューリッヒ、アクサ、ソニー
 ※証券不発行割引適用:SBI、アメリカンホーム、セコム、セゾン、三井ダイレクト、イーデザイン、チューリッヒ、日本興亜
 ※人身傷害が車内のみ:東京海上日動、日本興亜 ※搭乗者傷害が500万円付帯:チューリッヒ、アクサ

②グループシナジーの徹底により 他の競争相手を圧倒する伸び

SBIグループ内の保険比較サイト、ネット証券等のグループ他社が
その顧客基盤を活かし、それぞれ販売チャネルとなることでシナジーを発揮

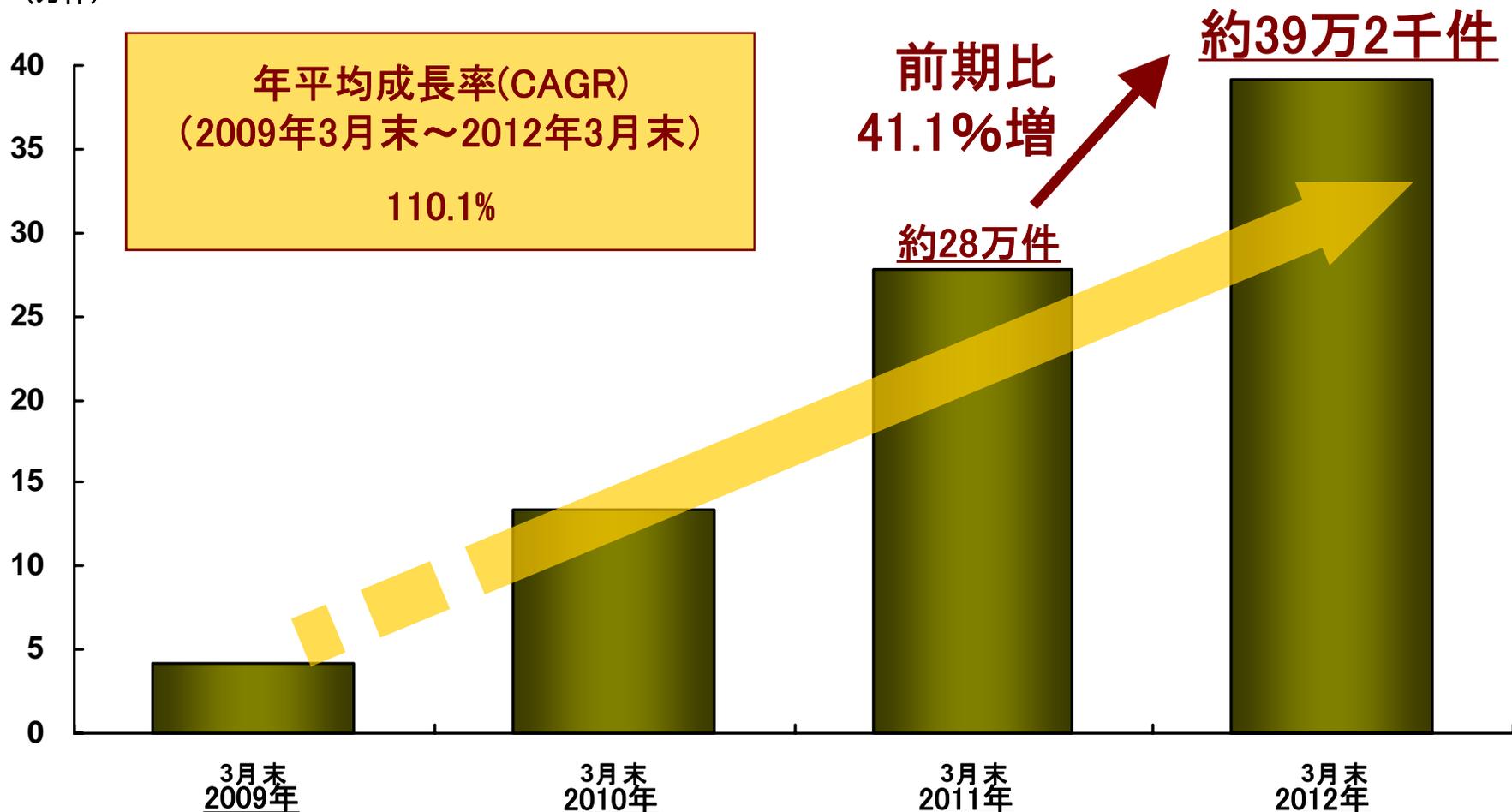


SBI損保の自動車保険 保有契約件数は 前期比41.1%増と高成長を持続

2012年4月には40万件を突破し、引き続き好調に推移

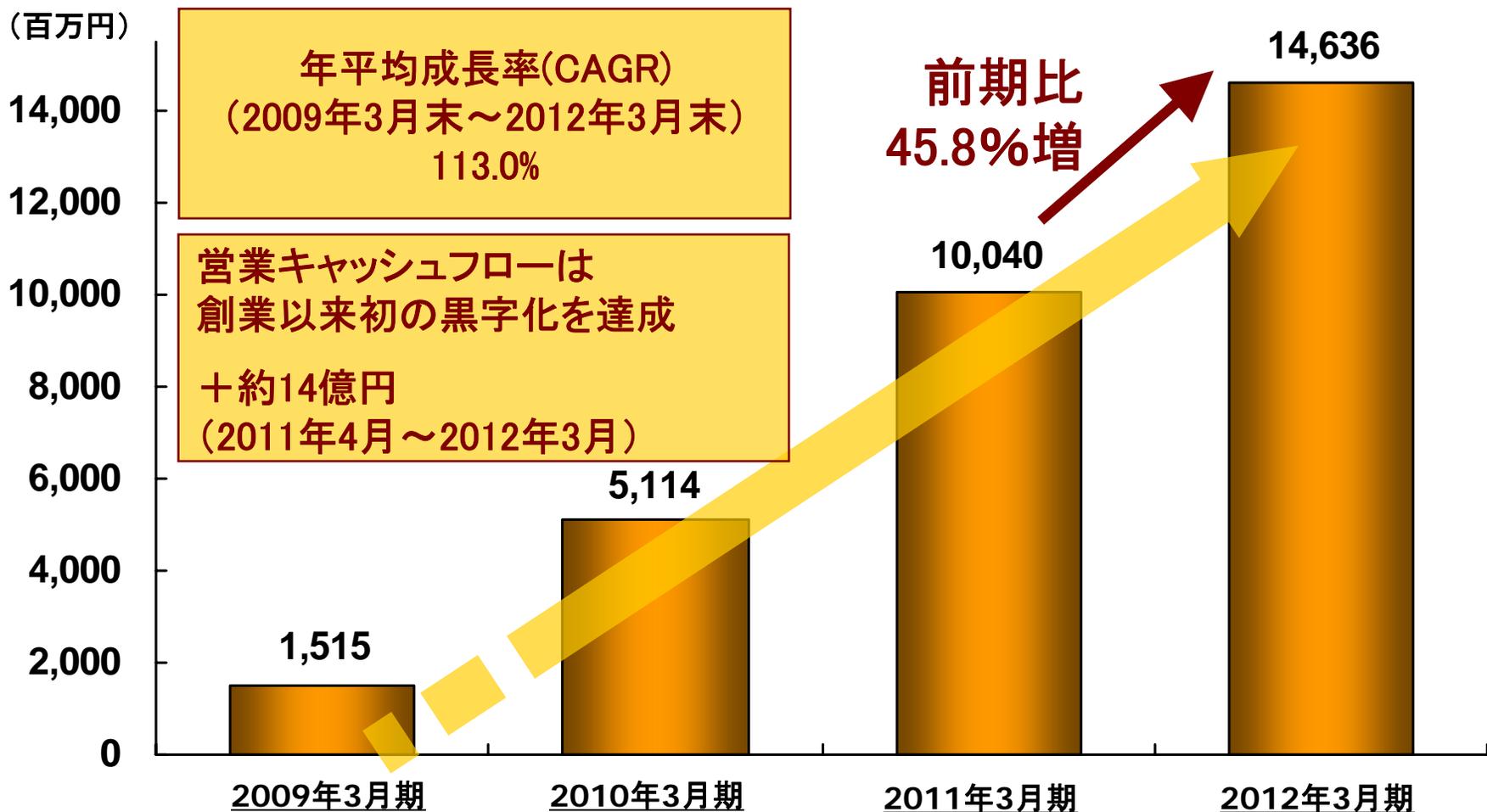
自動車保険 契約数(計上ベース※)・累計

(万件)



SBI損保の元受収入保険料も順調に推移

2012年3月期(11年4月～12年3月・累計)の収入保険料、
 前期比45.8%増の約146億円
 元受収入保険料(計上ベース※)の推移



※計上=保険料の入金完了ベース、継続契約、継続期間満了、中途解約者数は除く

ダイレクト系損保主要各社の 自動車保険料収入の比較

自動車保険料収入の比較

(単位:百万円、%)

	開業時期※	2010年 3月期
ソニー損保	1999年9月	59,849
三井ダイレクト	2000年6月	32,054
アクサダイレクト	1999年7月	30,689
チューリッヒ保険	1986年7月	27,973
アメリカンホーム	1960年12月	17,365
そんぽ24	2001年3月	9,820
セコム損保	1950年3月	8,625
セゾン自動車火災	1983年4月	8,202
SBI損保	2008年1月	4,713
イーデザイン損保	2009年6月	1,104

	2011年 3月期
ソニー損保	65,516
アクサダイレクト	33,271
三井ダイレクト	32,688
チューリッヒ保険	27,931
アメリカンホーム	17,143
そんぽ24	10,697
SBI損保	10,069
セコム損保	8,475
セゾン自動車火災	7,755
イーデザイン損保	2,860

	2012年 3月期
ソニー損保	70,712
アクサダイレクト	35,261
三井ダイレクト	33,830
チューリッヒ保険	※6月末発表予定
アメリカンホーム	16,594
SBI損保	14,288
そんぽ24	11,810
セコム損保	8,352
セゾン自動車火災	7,990
イーデザイン損保	5,219

自動車保険料収入において、そんぽ24、セコム損保、セゾン自動車火災を上回る。

③顧客満足度を更に高め、顧客を惹きつける



第1位: 2012年度版「オリコン顧客満足度ランキング」
自動車保険部門 「保険料の満足度」

3年
連続!



第1位: 週刊ダイヤモンド (※)2012年4月21日特大号
「自動車保険料ランキング」

4年
連続!



第1位: エコノミスト (※)2011年11月15日号
「自動車保険の保険料ランキング」

→比較項目にある「26歳」「35歳」「60歳」いずれの年齢でも**第1位**を獲得



総合 楽天の保険
第1位: 「2011年度 自動車保険事故対応満足度ランキング」



第1位: 価格.com
2012年 自動車保険満足度ランキング
「保険料に関する満足度」

3年
連続!

4. ユーロの根本的な矛盾の顕在化と 当面の世界経済の不安定化

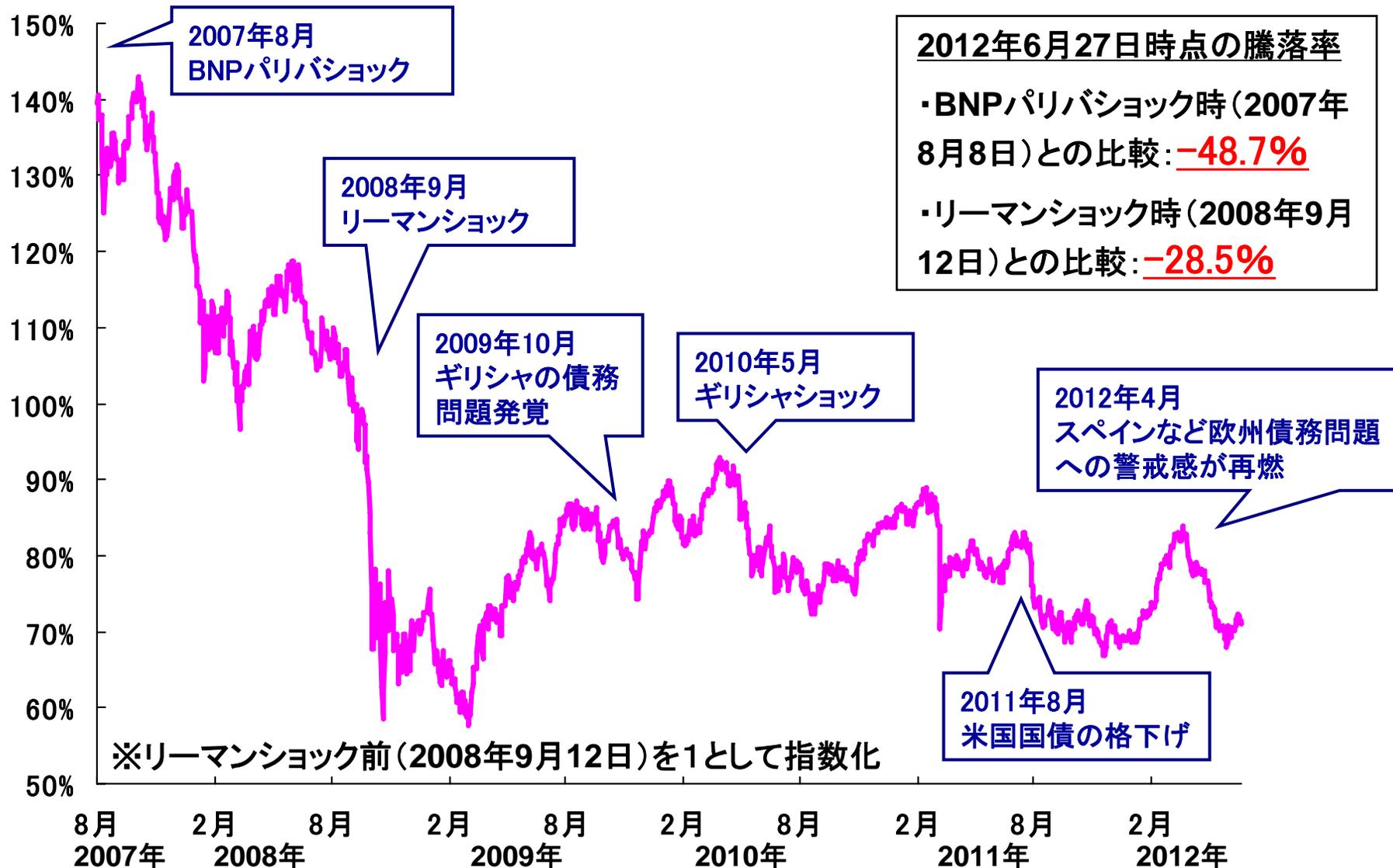
全社戦略(4):

世界的な経済危機に備えるべく、財務状況の更なる改善と
収益力の増強

- 4-1. 資産の売却を含め様々な形でキャッシュを創出
- 4-2. 公募増資による資金調達を実施
- 4-3. 徹底した経費削減とブリリアントカット化の推進

BNPパリバショック以降の日経平均株価推移

(2007年8月8日～2012年6月27日)



長期化する欧州債務危機

新聞記事

危機解決を困難にする「3つのワナ」

①政府と銀行、運命共同体の構図に。
金融部門にも国債リスクが拡散

市場でも国債保有問題への不安が広がっている。国債の信用が揺らげば、銀行が保有する国債の価値目減りを招く。それが金融システムの動揺につながれば、政府は借金を重ねても公的資金の投入に動かざるを得なくなり、国債の信用には深い傷がつく。こんな負の連鎖をもたらす「持ちつ持たれつのワナ」を見据えている...

②実力を度外視した単一金利・通貨。
南欧は過度な引き締め状態に

③経済低迷下の財政再建。
内需不振と成長阻害の悪循環

(i) グループの剪定を速やかに実施

2007年8月のBNPパリバショックから2008年9月のリーマンショックを経て、世界経済は更に大きな経済危機に陥るであろうと洞察し、迅速且つ柔軟にグループ戦略を見直し、それを即実行に移す。

2007年9月 韓国三大生命保険の一つである教保生命を完全売却
(2007年2月取得 2007年9月株式譲渡 / 売却額:約34億円)

2008年4月 E*TRADE Koreaの完全売却を合意
(2008年9月韓国金融委員会の承認・株式譲渡
/ 売却額:約190億円)

2008年8月 SBIイー・トレード証券(現SBI証券)の完全子会社化

2010年2月 SBIアクサ生命保険(現ネクスティア生命保険)の完全売却
(売却額:約37億円)

(ii) SBIベリトランスの売却について (2012年3月29日発表)

SBIホールディングスの完全子会社であったSBIベリトランス(現ベリトランス)の全株式を、株式会社デジタルガレージの子会社に売却

譲渡契約効力発生日	2012年3月30日
譲渡価額	130億円 (売却益:86億円)

直近3年間の当期純利益の年平均成長率(CAGR)である年率14%の利益成長を今後も継続すると仮定しても、86億円の回収には最低7年かかる。

(参考)2003年に同社を約4億円で取得した時点からの累計のキャピタルゲイン(配当含む)は約94億円であり、IRRは年率47.6%。

株式会社デジタルガレージについて

米国に戦略拠点を設立し、投資家ネットワークと連携しながら、グローバルにインキュベーションビジネスを展開しているITソリューション会社。

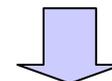
(iii) グループ企業等の新規公開戦略

SBIモーゲージは2012年4月30日に韓国取引所KOSPI市場に上場

【公募KDRの概要】

公募KDRの数	7,123,000KDR うち募集株式を原株とする3,799,000KDR うち売出株数を原株とする3,324,000KDR
発行価格 1KDR につき	7,000 韓国ウォン (1KDRにつき 502 円)
発行価格の総額	49,861,000,000 韓国ウォン (約3,575 百万円)

SBIホールディングス持分
77.7%(公募前)



51.3%(公募後)
売出総額: 約16.7億円

※KDRとは、「Korea Depositary Receipt」の略で、預託機関が
預託された当社の原株式を裏付けとして韓国で発行する証券

※1KDRは普通株式1株を表章

韓国KOSPI市場への上場の狙い

2001年以降日本初のモーゲージバンクとしてゼロから市場を開拓してきたこれまでの経験を活かし、韓国においても同国初のモーゲージバンクを目指し新天地での事業展開を行う

グループ投資先企業の海外株式市場への上場



(SBIグループ出資比率:100%)

- ・傘下に決済サービスプロバイダのゼロ、ゼウスを有する持株会社
- ・現在はアメリカやイギリス、オランダ、シンガポールに子会社を設立し、グローバルに事業を展開

**2012年6月27日に韓国KOSDAQ市場への上場承認を取得。
マーケット環境を鑑み上場承認日から6ヶ月以内に上場予定。**



(SBIグループ出資比率:43.8%)

- ・インターネットを利用して日本全国80%以上の中古車オークション拠点を接続するプラットフォームを構築
- ・会員数は、カーディーラー、修理メンテナンスサービス業者、自動車輸出業者を含む35,000名超

2011年11月には台湾にて主幹事証券の元大証券及び台湾の新興株式市場を運営するGTSMと共同記者会見を実施

2012年内に台湾GTSM市場への上場承認を取得予定

上場が承認されれば、GTSMへのプライマリー上場は日本企業としては初のケースに

リーマンショック以降の各金融機関の増資状況

	時期	調達金額※	希薄化率
三菱UFJFG	2008年12月	2,798億6,000万円	6.2%
	2009年12月	1兆313億2,500万円	21.0%
三井住友FG	2009年6月	8,610億2,548万円	29.0%
	2010年1月	9,730億1,160万円	35.4%
みずほFG	2009年7月	5,292億円	24.7%
	2010年7月	7,516億2,000万円	36.4%
野村HD	2009年3月	2,998億5,000万円	35.4%
	2009年10月	4,354億5,600万円	28.6%
大和証券G	2009年7月	1,704億9,783万円	24.5%
オリックス	2009年7月	833億5,440万円	19.5%
SBIホールディングス	2010年6月	353億875万円	18.5%
	2011年4月	約162億円	10.0%

※一般募集、自己株式処分及び第三者割当による払込金総額 (データ出所:各社開示資料より当社にて集計)

公募増資による自己資本増強

今後の成長に向けた、さらなる事業推進のため実施

➤ 2010年6月 公募増資

調達金額(※)	353億円
希薄化率	18.54%

※一般募集による手取金総額

[増資に至った背景]

世界的な株式市場の低迷と、円が他通貨に比べて相対的に強くなっていたマクロ環境下において、グローバル投資を拡大させる絶好の機会と認識

➤ 2011年4月 香港上場に伴う公募増資

調達金額(※)	約162億円
希薄化率	10.02%

※一般募集および第三者割当による手取金総額

当社EPS(1株当たり当期純利益)推移

(株式分割考慮後/単位:円)

2010年3月期	140.3
2011年3月期	236.1
2012年3月期	145.6

税制改正による繰延税金資産・負債取り崩しの影響を考慮すると

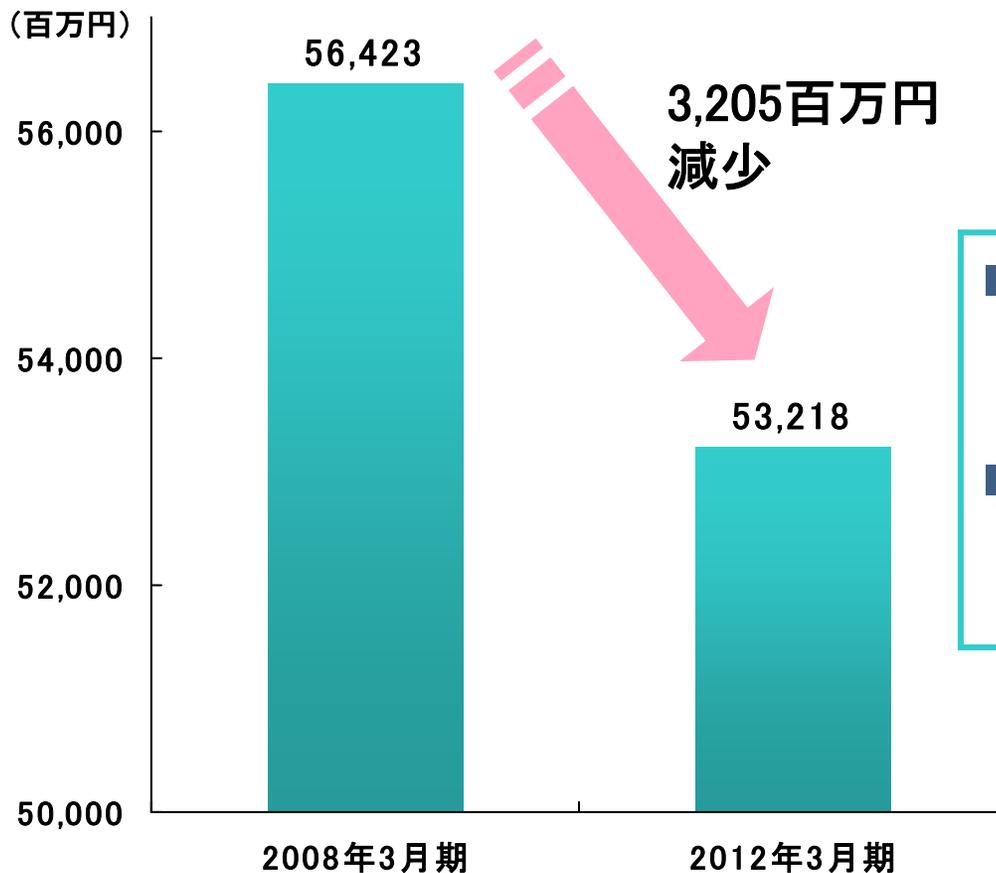
247.2円

(前期比4.7%増)

「入るを量りて出づるを制す」(『礼記』)

グループ全体での徹底的な経費削減

販管費における管理可能費※の推移



- 2008年10月より各社で経費削減担当者を設置し経費削減を強化
- グループ再編成に伴う従業員の再配置を見据え、新規採用を抑制

※管理可能費: 販管費より償却費等(のれん償却、固定資産償却費、貸倒引当金繰入他)を控除した人件費等の数値

2010年7月より、収益重視の経営に向けた、SBIグループの「ブリリアントカット化」に着手

ブリリアントカットとは：
ダイヤモンドが最も美しく輝くとされる研磨方法

(1919年、ベルギーの数学者マルセル・トルコフスキーが考案)



ダイヤモンドは**58面体**に研磨すると最も美しく輝く

企業生態系に適用



グループの規模拡大の最優先から収益力向上に向け、
100社超のSBIグループの事業体から、
主要な58事業体を選出

SBIグループを、58面各々がより美しく、そして全体として
最も輝くブリリアントカット化されたダイヤモンドへ

ブリリアントカット化 第1・第2フェーズの総括(1)

第1フェーズ(2010年7月～)：

営業利益の黒字化を最大目標におき、3年以内にその目標を到達できない場合は清算または売却



第2フェーズ(2011年4月～)：

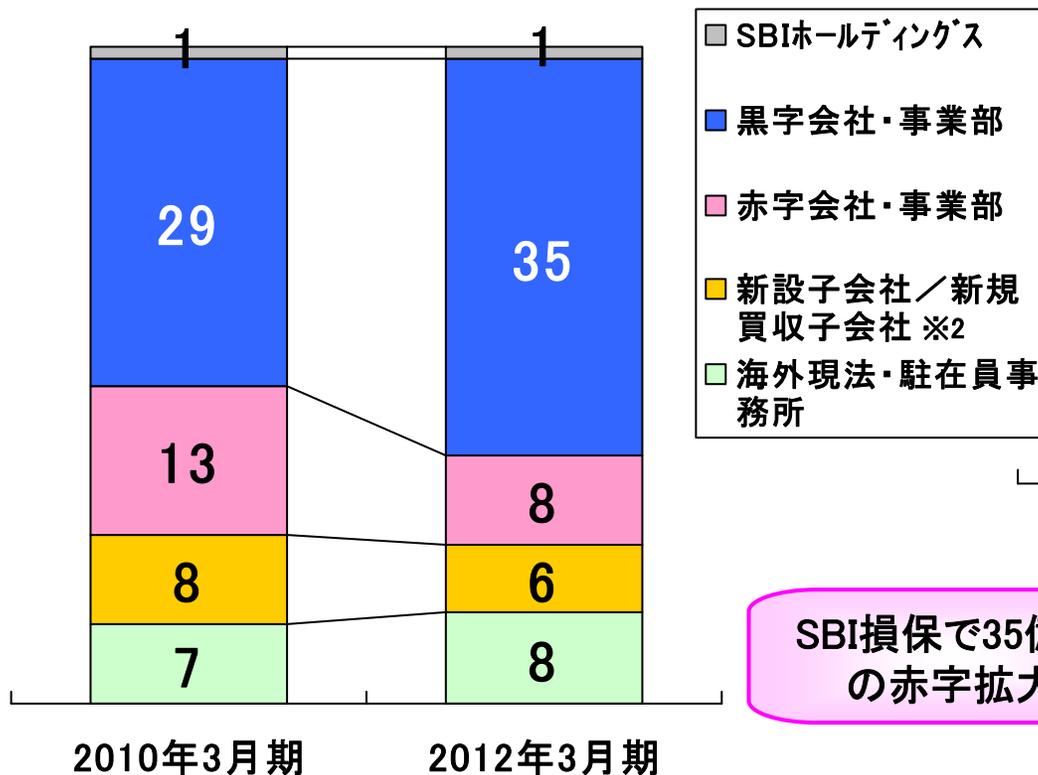
営業利益の黒字化だけでなく、バランスシート、キャッシュフローの状況も踏まえて各社の収益力を検証

ブリリアントカット化 第1・第2フェーズの総括(2)

2012年3月期までに主要58事業体のうち黒字会社(事業部)は6社増加し、
営業利益もSBI損保で赤字が拡大したことを除けば大幅に改善

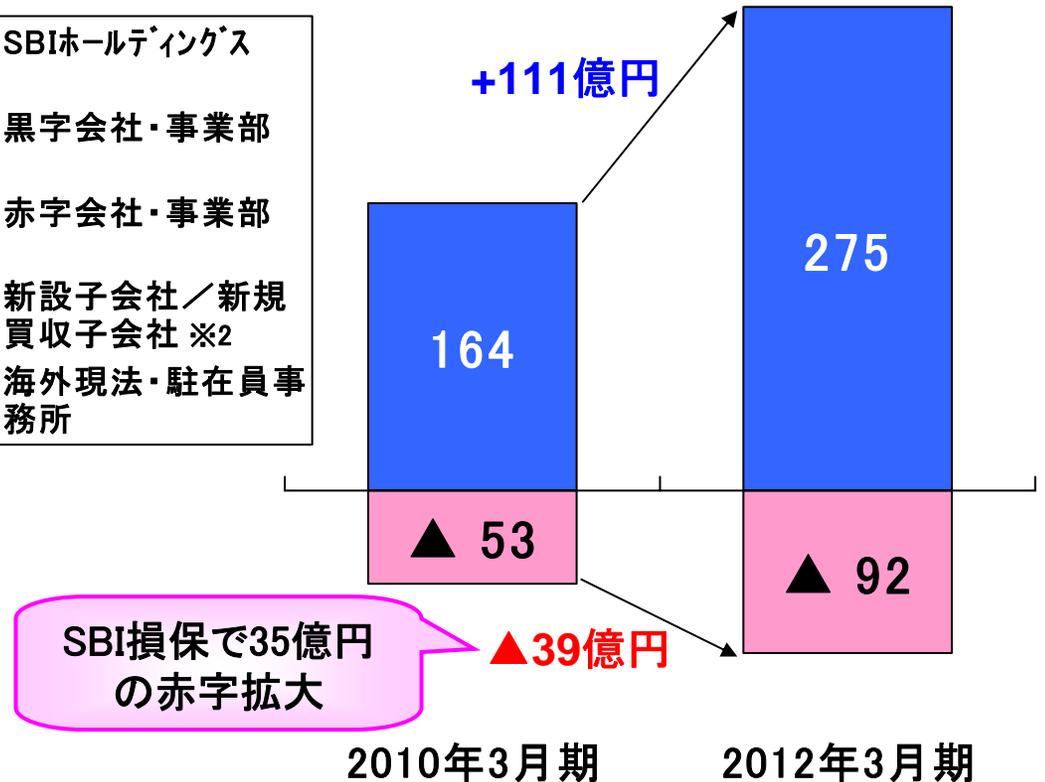
黒字／赤字会社・事業部数の増減

(単位:社・事業部)



営業損益の増減 ※1

(単位:億円)



※1 各社・事業部の営業損益の単純合計であり、持分法適用関連会社や非連結子会社の営業損益もここでは全額含まれている。

※2 新設子会社/新規買収子会社の中で黒字化の持続が見込まれる会社は、黒字会社・事業部に区分を変更。

Ⅱ. 不確実性が増す中での今後の施策

1. 選択と集中の徹底
2. 『世界のSBI』を具現化するための新たなグループ組織体制の構築

1. 選択と集中の徹底

- (1) 金融サービス事業のブリリアントカット化は、
証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーを
徹底追求する第3フェーズへ
- (2) 連結業績の観点から、子会社への当社出資比率を弾力化
- (3) あらゆる金融商品を取り扱う国内No.1 ディストリビューターを目指す新「SBIマネープラザ」の本格展開

**(1) 金融サービス事業のブリリアントカット化は、
証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーを
徹底追求する第3フェーズへ**

金融サービス事業のブリリアントカット化は 第3フェーズへ

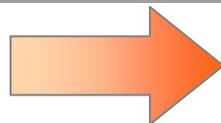
第3フェーズ（2012年3月～）：

収益力に加えて、3大コア事業とのシナジーの強弱についても検証し、強いシナジーの見込める事業分野のみにリソースを集中

【第3フェーズにおける基本的な考え方】

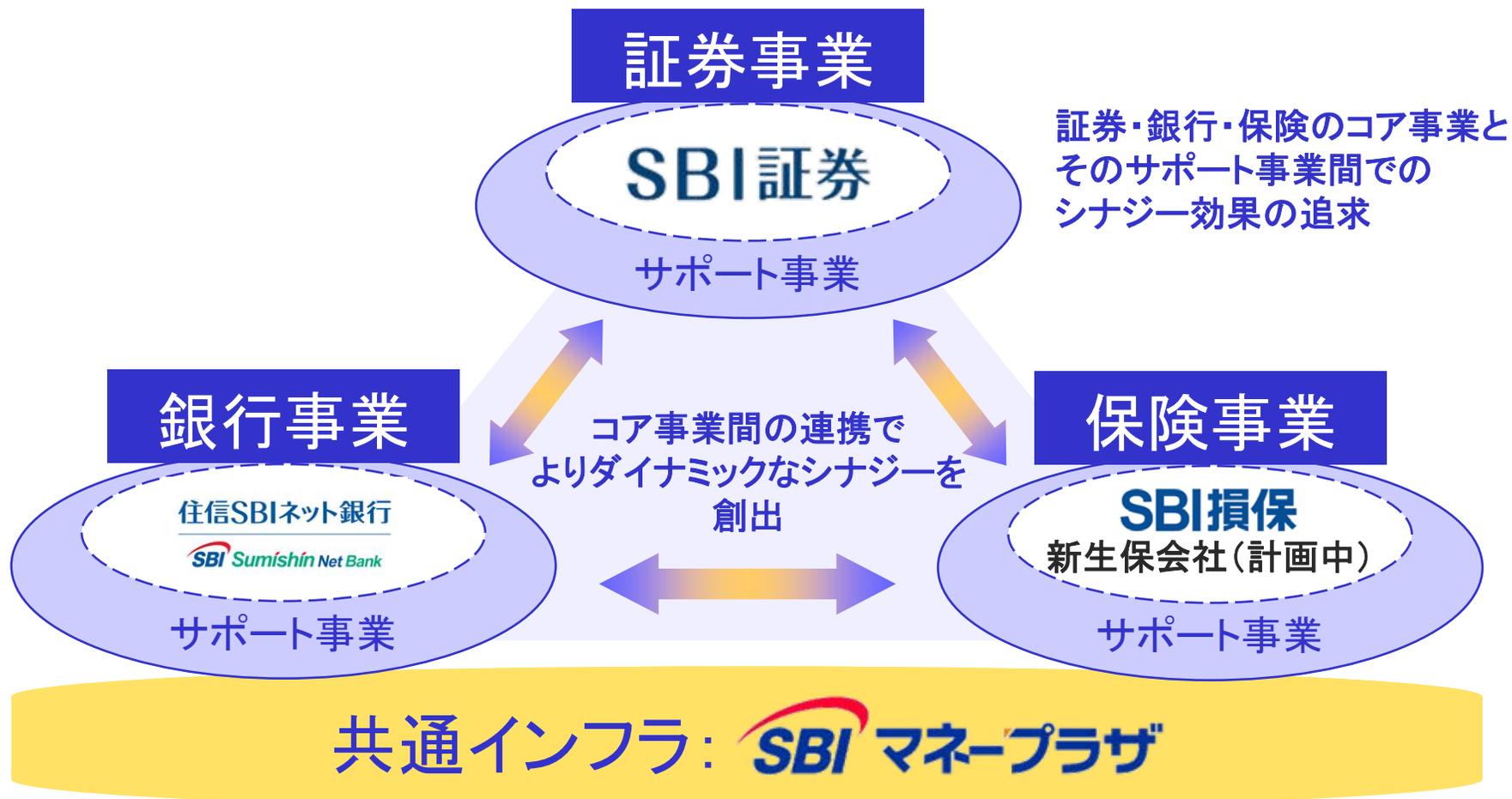
以下の観点で各事業について検証を行う

- ① 金融サービス事業における3大コア事業と強いシナジーがあり、収益性および成長性が十分に高いものか？
- ② そのサービスは、他社からもリーズナブルな価格で購入できる代替性を有していないか？
- ③ その事業をグループの事業として海外でも展開していくことが可能か？



「選択と集中」の徹底

国内金融サービス事業は証券・銀行・保険を3大コア事業に据えた『トライアングル』で一層のシナジーを追求



全国展開中のSBIマネープラザを共通インフラに

- ・「ネット」と「リアル」の融合
- ・中立的な立場でグループ内外の商品を提供する「日本最大の金融商品ディストリビューター」を目指す。

(2) 連結業績の観点から、子会社への 当社出資比率を弾力化

当社出資比率の弾力化に関する検討例：SBI損保

保険業は業態として、創業期で前年比の収入保険料の伸びが著しい間は、責任準備金※の負担が大きくなり会計上の赤字が拡大する

※責任準備金：

一定期間の積立が定められている保険金支払の原資。会計上「費用」として認識される一方、負債として計上されるため、キャッシュアウトされる費用ではない。

なお、SBI損保の2012年3月期の営業キャッシュフロー黒字額は約14億円。

保険料収入の増加

保有契約件数の増加（前期比41.1%増）

再保険契約の終了

再保険契約を終了し、早期黒字化に向けた事業構造を次のフェーズへ

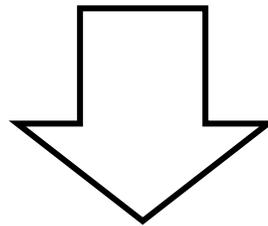
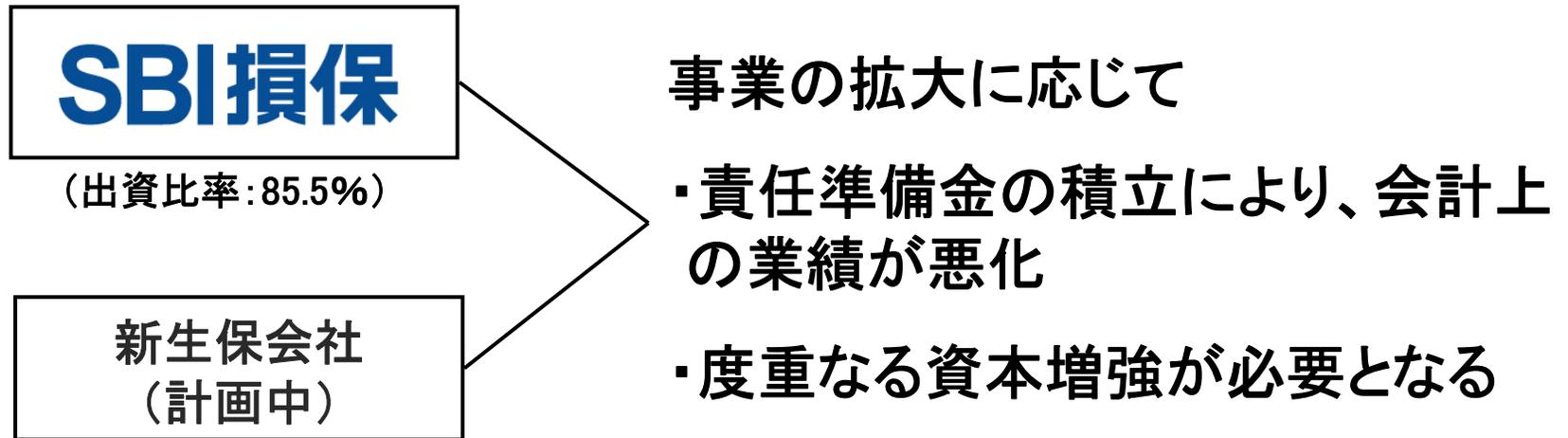
責任準備金繰入額
の増加

責任準備金繰入額：約70億（前期：約9億円）

会計上の赤字
の拡大

2012年3月期純損失：約54億円（前期：約12億円）

保険事業に関する今後の資本政策



生損保ともに戦略的パートナー企業と資本・業務提携を通じ、当社出資比率を40～50%程度まで引き下げることを検討

損保事業は収益事業の大転換を断行し、 早期収益化(目標:2015年度)を図る

①商品ラインナップの拡充

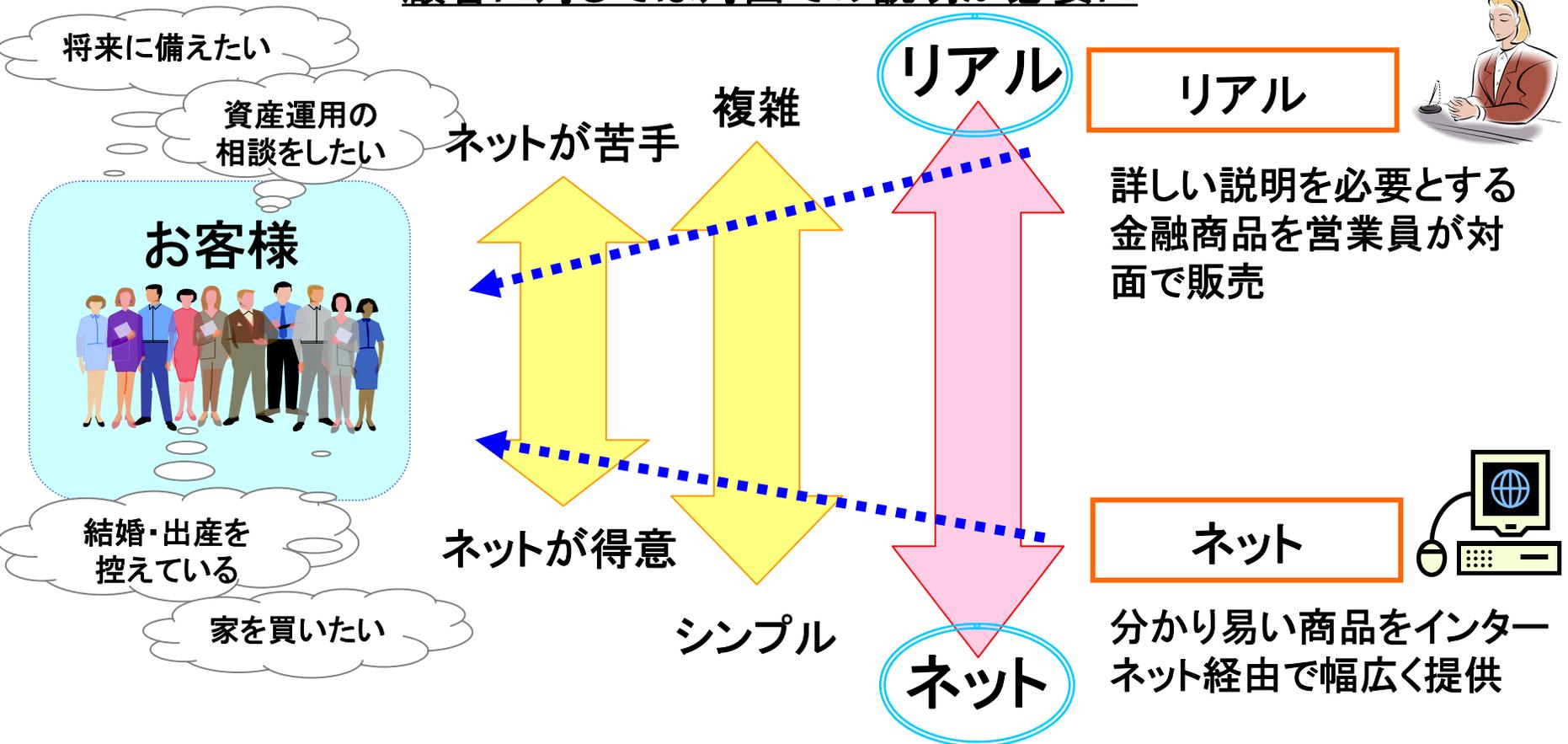
- ・金融庁に商品申請をしているガン保険は認可が取れ次第販売予定。
- ・現在、代理店としてSBI少額短期保険(旧:日本震災パートナーズ)の地震保障保険を販売しているが、さらに、より収益性の高い火災保険も当局の認可を受け次第、他社商品の取扱を開始。

②SBIマネープラザの対面チャンネルを最大限に活用

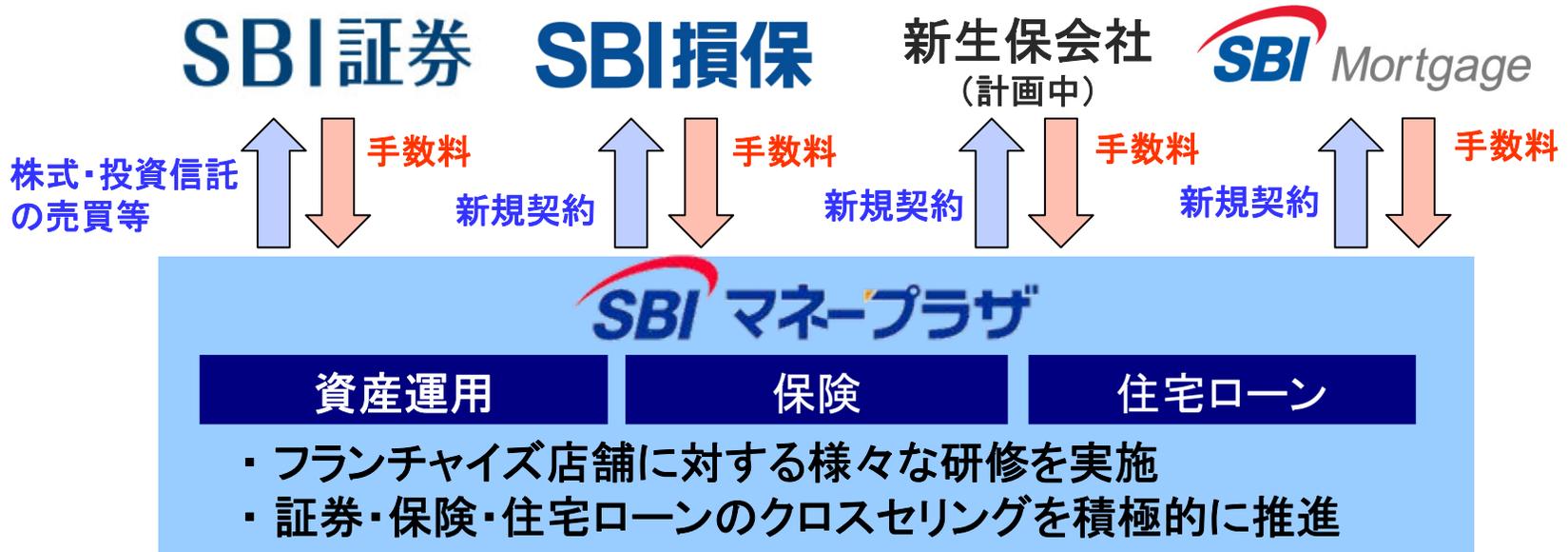
(3) あらゆる金融商品を取り扱う国内No.1ディストリビューターを目指す新「SBIマネープラザ」の本格展開

資産運用、保険、住宅ローン分野において直営およびフランチャイズ
ング方式により本格的にリアル店舗の多店舗展開を図る

複雑かつ高額な金融商品やネットが苦手な顧客に対しては対面での説明が必要に



SBIマネープラザ(株)が新たな運営主体として クロスセリングを推進し、グループ収益の拡大に貢献



【フランチャイジー】

税理士 公認会計士
FP 保険代理店 等

全国：計283店舗

(2012年6月15日現在。SBI証券支店移管分23店舗分を含む)



さらに、以下2つの保険ショップの店舗網を直営店より順次SBIマネープラザ化

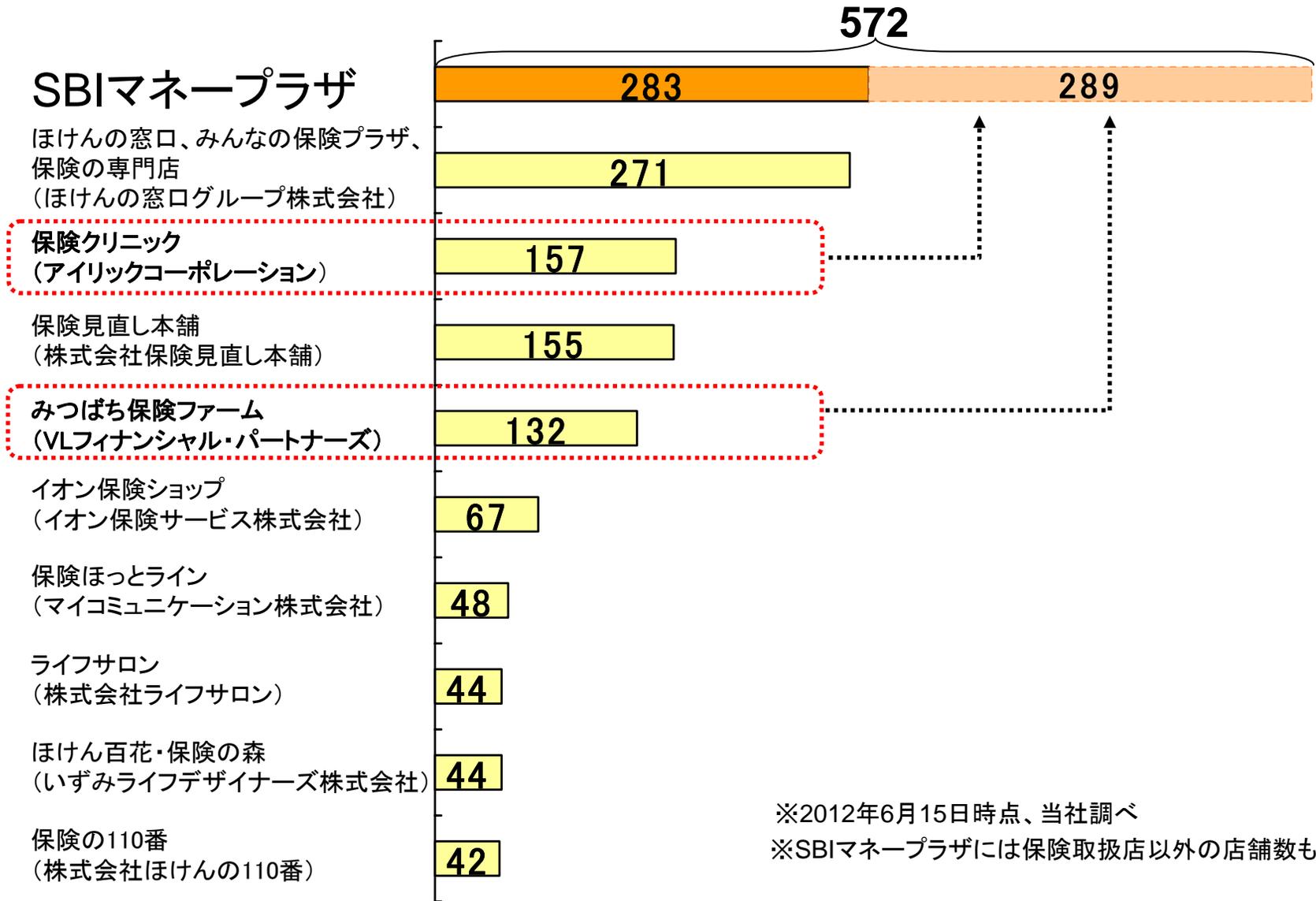
VLフィナンシャル・パートナーズ
(『みつばち保険ファーム』を運営)

アイリックコーポレーション
(『保険クリニック』を運営)

500店舗展開を目指す

SBIマネープラザの店舗数は国内で圧倒的一位に

SBIマネープラザ(現283店舗)と保険クリニック、みつばち保険ファーム(順次SBIマネープラザの看板を設置予定)を足したショップ数は、他を引き離して圧倒的1位に



※2012年6月15日時点、当社調べ
 ※SBIマネープラザには保険取扱店以外の店舗数も含む

SBI証券のネットワークおよび営業人員を SBIマネープラザへ移管し、販売力を強化

(2012年6月15日移管)

～SBI証券は再度純粋なネット証券会社に～



全国23支店
営業員約140名

仲介業者ネットワーク
(145店舗)



税理士、会計士、FP
等の金融商品仲介
業者ネットワーク

SBI証券の営業員は、過去積み上げてきた営業ノウハウを活用し、今後はSBIマネープラザのセールス担当として、証券だけでなく保険や住宅ローンをはじめとするあらゆる金融商品を販売し、収益力向上を図る

2. 『世界のSBI』を具現化するための 新たなグループ組織体制の構築

- (1) 国際会計基準(IFRS)を今第1四半期から導入
- (2) 主要3事業を軸としたグループ組織体制の再編

(1) 国際会計基準(IFRS)を今第1四半期から導入

- 香港上場之际し香港証券取引所より国際会計基準(IFRS)の早期適用を求められていた
- 企業には、そもそもステークホルダーに対するアカウントビリティ(説明責任)が課されている
- 併せて、環境変化への適用力も求められる昨今、グローバルスタンダードに則り、“己を知り”、自社の様々なリスクを認識し、当社がさらなる進化を遂げるためのツールとしてIFRSを導入

IFRS導入の目的

「公正価値評価」
の重視

バリュークリエー
ション(価値創造)
を適切に反映

経営および財務報告の透明性向上

グループ組織体制の再編に至った背景

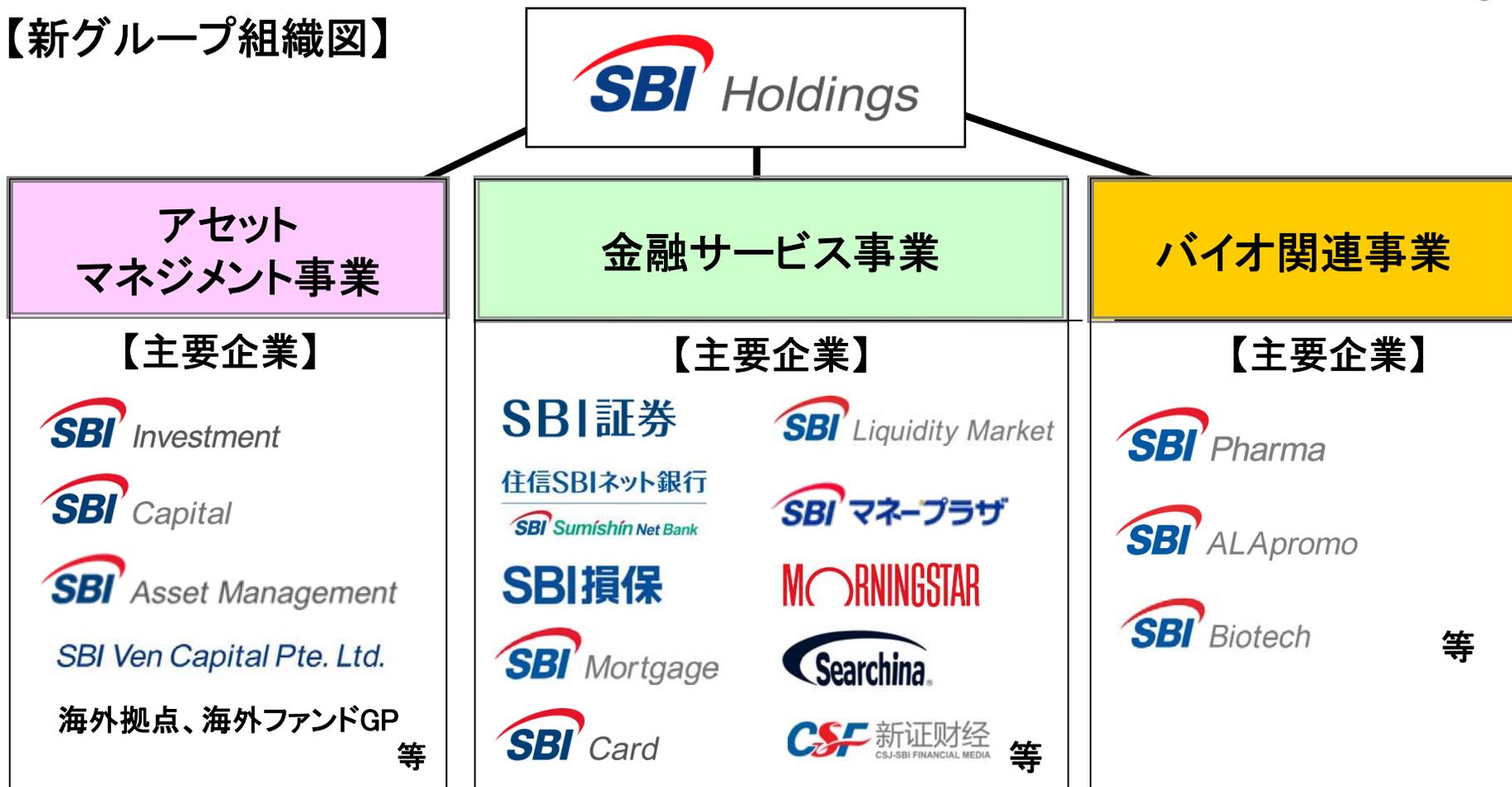
- IFRS導入により、営業投資有価証券のパフォーマンス（含み損益）がそのままPLに反映される
- ➡ アセットマネジメント事業は、期間損益の変動がこれまで以上に大きくなる可能性があるため、他事業と明確に区分することが望ましい
- ブリリアントカット化は、証券・銀行・保険の3大コア事業とのシナジーの観点からグループ再編を行う第3フェーズに移行
- ➡ 証券関連事業とファイナンシャル・サービス事業をセグメントとして統合。証券・保険・住宅ローン事業の営業インフラを共通化することで、徹底的にシナジーを追求できる組織体系へ変更
- 新たな収益源として期待されるバイオ関連事業は、今後の主要事業の一つとして引き続き注力



IFRSの導入を機にグループ組織体制の再編を実施

(2) 主要3事業を軸としたグループ組織体制の再編

【新グループ組織図】



- 各事業における[中間持株会社を設立](#)し、事業ごとの業績開示を検討中
- 全ての事業分野において海外展開を行い、現在の海外事業に加えて、今後海外パートナーとの提携等を検討している国内子会社についてもSBI Hong Kong Holdingsへの移管を検討。
- 保険事業については[保険持株会社の設立](#)を検討しており、当面中間持株会社傘下には含めない。

主要3事業分野における基本戦略

アセットマネジメント事業

SBIキャピタルマネジメント(中間持株会社)のもと、資金及び為替の一元管理を行い、投資事業における資金運用・調達の効率化、およびアジアの様々な市場での新規公開またはM&AでのExitを図る

金融サービス事業

SBIファイナンシャルサービシーズ(中間持株会社)のもと、金融サービス事業内におけるシナジーの一層の拡大、および国内と海外との連携によるシナジーの創出を図る。

バイオ関連事業

ALA関連事業をグループ最大の成長分野と位置づけ、化粧品、健康食品、創薬のグローバル展開を図る

- 各事業分野において海外拠点も含めた人材の流動化を行い、グループ人材価値の最大化を図る
- それぞれに中間持株会社を設立することで、より柔軟に外部からの資本参加や事業の(一部)譲渡を検討でき、機動性のある組織を構築

各事業分野の株主価値の推計①

2012年6月27日終値ベース

(単位:億円)

	事業別企業価値(理論値)
アセットマネジメント事業	777
金融サービス事業	2,453(+)*
バイオ関連事業	657
その他の事業	385
外部借入金	▲1,398
合 計	2,874(+)

<参考> 株式時価総額(実績値): 1,280億円

※ 他にも、SBIホールディングスの比較サイト事業、SBIリース、SBIビジネスサポート等、今回の理論値算出に組み入れられていない収益事業もある。

各事業分野の株主価値の推計②

<前提条件>

- ・株式時価総額の算出には、2012年6月27日の各社終値を使用。

<各事業ごとの算出手法>

- アセットマネジメント事業 ⇒ 類似業種企業比較から算出

{投資資産残高のSBIH持分(2012.3末)+ファンドで保有しているキャッシュのSBIH持分(2012.3末)} × JAFCO 株価純資産倍率(※1)

※1 JAFCOの株価純資産倍率は、2012年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

※2 上記「投資資産残高」は、当該AM事業における営業投資証券残高や直接投資残高等であり、「ファンドで保有しているキャッシュ」とは、国内・海外双方のファンドで保有しているキャッシュ残高である。

- 金融サービス事業

主要事業会社の株主価値を合算

◎SBI証券 ⇒ 類似業種企業比較を行い、算出された2つの値の平均値を算出

$$\frac{\{(\text{松井証券 株価収益率} + \text{マネックス 株価収益率})\}}{2} (\times 3) \times \text{SBI証券 当期純利益 (2012年3月期)} \dots (A)$$

$$\frac{\{(\text{松井証券 株価純資産倍率} + \text{マネックス 株価純資産倍率})\}}{2} (\times 4) \times \text{SBI証券 純資産残高 (2012.3末)} \dots (B)$$

(A)と(B)の
値を平均

※3 松井証券およびマネックス証券の株価収益率は、2012年3月期の1株当たり当期純利益に基づき、算出

※4 松井証券およびマネックス証券の株価純資産倍率は、2012年3月末現在の1株当たり純資産に基づき、算出

◎SBIリクイディティ・マーケット ⇒ 類似業種企業比較から算出

$$\frac{\{(\text{マネーパートナーズ 株価収益率} + \text{マネースクエア・ジャパン 株価収益率})\}}{2} (\times 5) \times \text{SBIリクイディティ・マーケット 当期純利益 (2012年3月期)}$$

※5 マネーパートナーズおよびマネースクエア・ジャパンの株価収益率は、2012年3月末現在の1株当たり当期純利益に基づき、算出

各事業分野の株主価値の推計③

<各事業ごとの算出手法(つづき)>

- 金融サービス事業(つづき)

◎住信SBIネット銀行

⇒ 2013年3月期からの5期間、当行の税引後利益^(※6)が年率20%で成長する仮定し、当該期間における当社持分の超過収益力を算出。そして、その超過収益力に払込出資金額の当社持分を加えて算出

※6 2013年3月期の経常利益を70億円(予想)と前提し、税引後利益を42億円とする。

◎SBI損保 ⇒ 2012年3月の増資時の払込出資金額の当社持分を算出

◎モーニングスター ⇒ モーニングスターの株価 × 発行済株式総数(2012年3月末) × SBIH持分比率(間接保有含む)

◎SBIモーゲージ

⇒ KOSPI(韓国市場)上場時の公募価格 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(ファンド持分等の間接保有含む)

- バイオ関連事業

◎SBIファーマ

⇒ 旧SBIアラプロモの一部株式譲渡時の時価 × 発行済株式総数 × SBIH持分比率(間接保有含む)

◎SBIバイオテック ⇒ 直近ファイナンス時の時価 × SBIの保有株式総数(ファンド持分等の間接保有含む)

◎ファンドで保有するバイオ関連会社株(Quark社、Kadmon社、Acucela社)

{投資資産残高のSBIH持分(2012.3末)+直接投資残高(2012.3末)} × 日本の創業ベンチャー会社(10社)の平均株価純資産倍率

- その他の事業

⇒ 当社2012年3月末現在の事業用の不動産資産価値(棚卸不動産残高+有形固定資産に含まれる不動産残高)を算出

第2本社化に向け香港現地法人を海外戦略拠点に

第1フェーズ

海外事業の統括会社として海外戦略の立案・推進を行い、『世界のSBI』への転換を図る

SBIホールディングス海外事業担当役員および
SBIグループの海外パートナーの代表を香港現地法人の役員に



アメリカ
Jefferies & Company



アブダビ
Invest AD



中国
Tsinghua University
Education Foundation



ロシア
IFC Metropol



SBI Hong Kong



第1回海外戦略会議を
2012年5月10日に香港で開催



インドネシア
PT Bank Negara
Indonesia (Persero)



ベトナム
FPT Corporation



カンボジア
Royal Group of
Companies



インド
Edelweiss
Financial Services

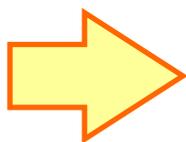
中国事業統括会社である思佰益(中国)投資有限公司は 外商投資性公司として3月15日に大連で開業

北京・上海の駐在員事務所及びその他の中国関連事業を
傘下に収め、中国事業全体の一元管理・統括を行う



「外商投資性公司」について

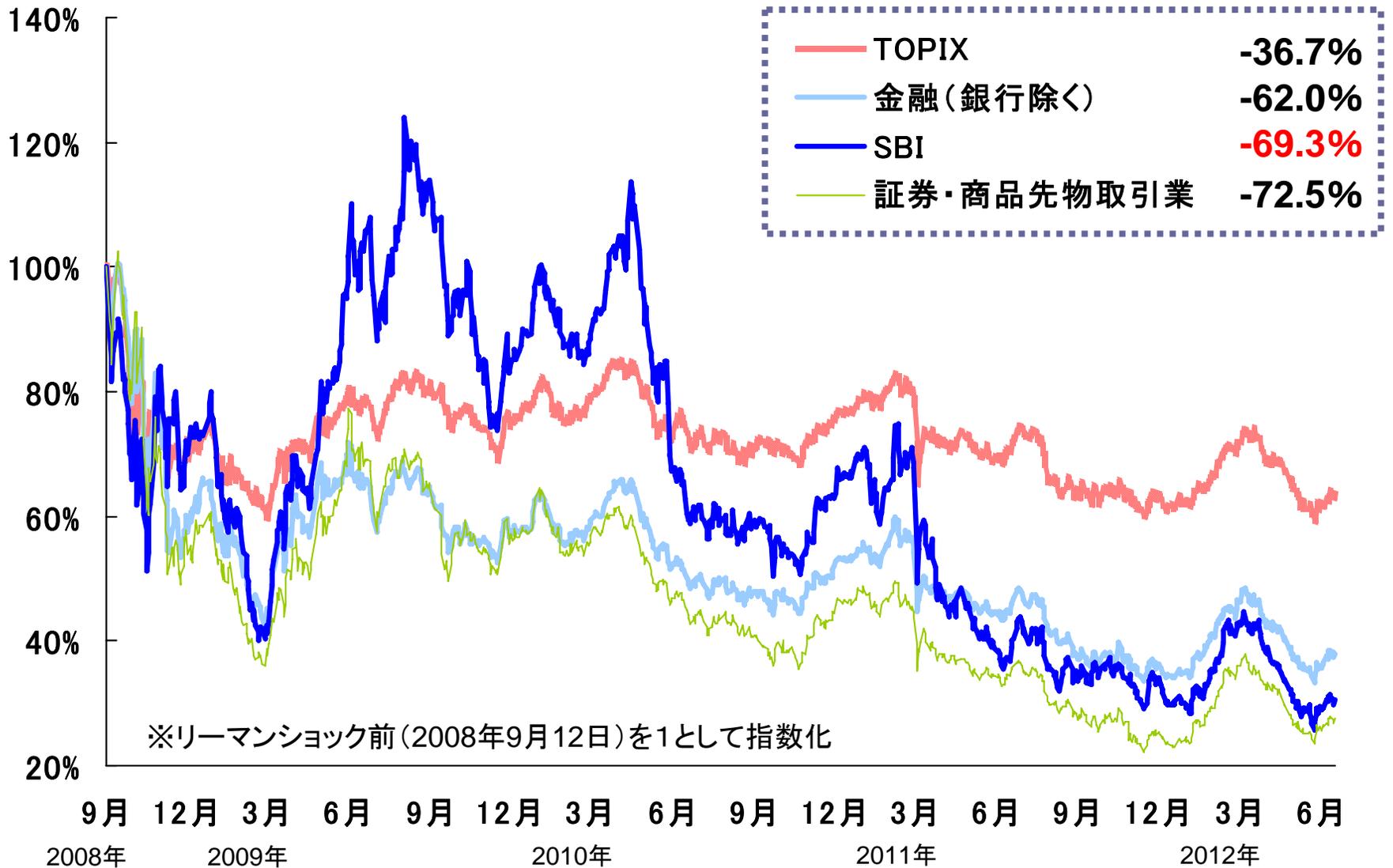
- 投資性収益(配当等)として取得した人民元を中国国内で再投資することが可能
- 外貨借入(人民元以外の通貨)が可能
- 「投資性」としての性質が高いため、通常の外国企業に比べ中国国内で投資を行う際の許認可取得が容易に
- 設立のハードルが高いこともあり、各地方政府より優遇を受ける事が可能



中国での投資事業・金融サービス事業展開の
さらなる拡大・効率化を図る

【参考：株価関連】

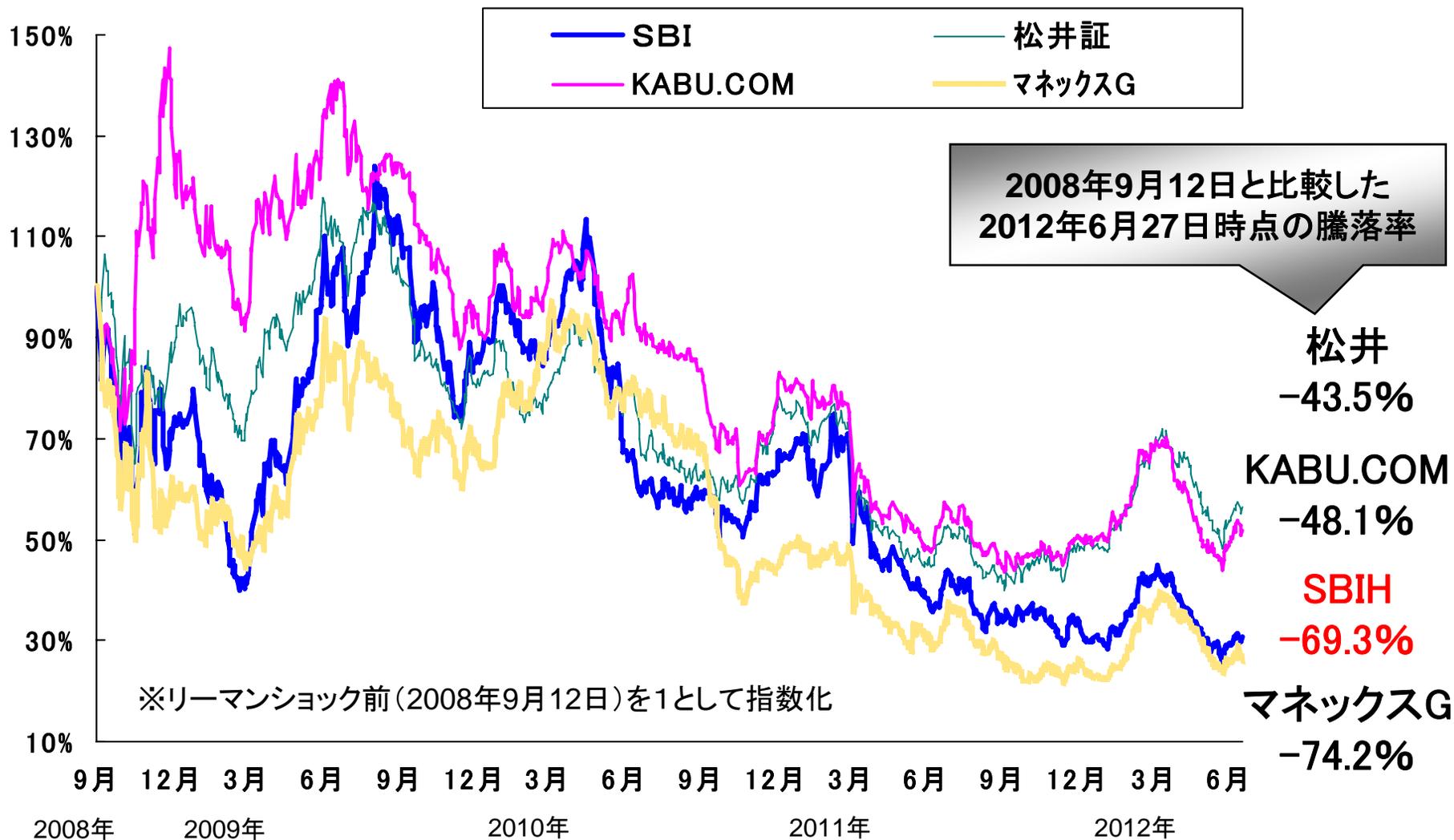
東証業種別インデックス推移と騰落率 (2008年9月12日～2012年6月27日)



リーマンショック以降の株価推移①

オンライン証券との比較

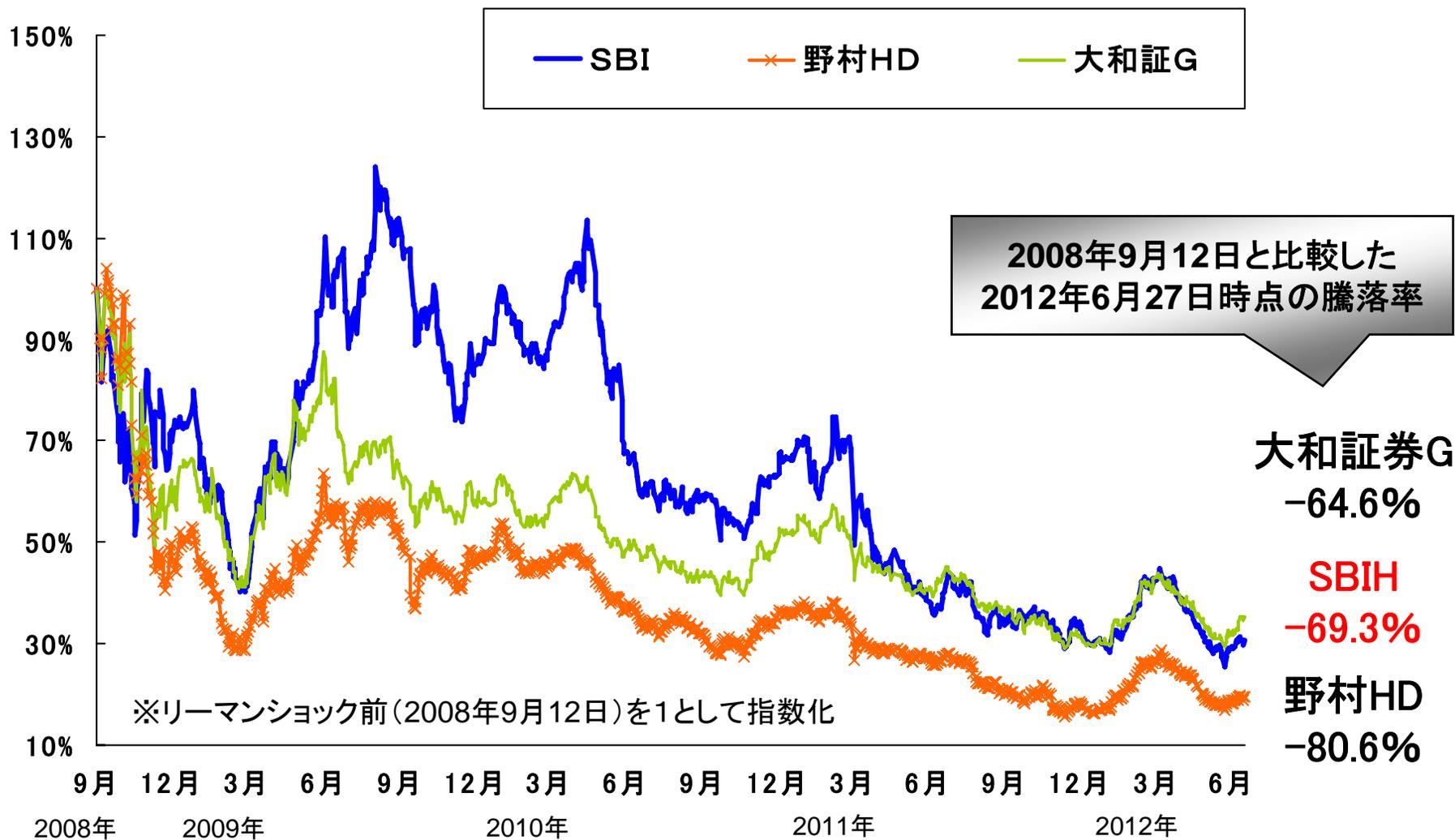
(2008年9月12日～2012年6月27日)



リーマンショック以降の株価推移②

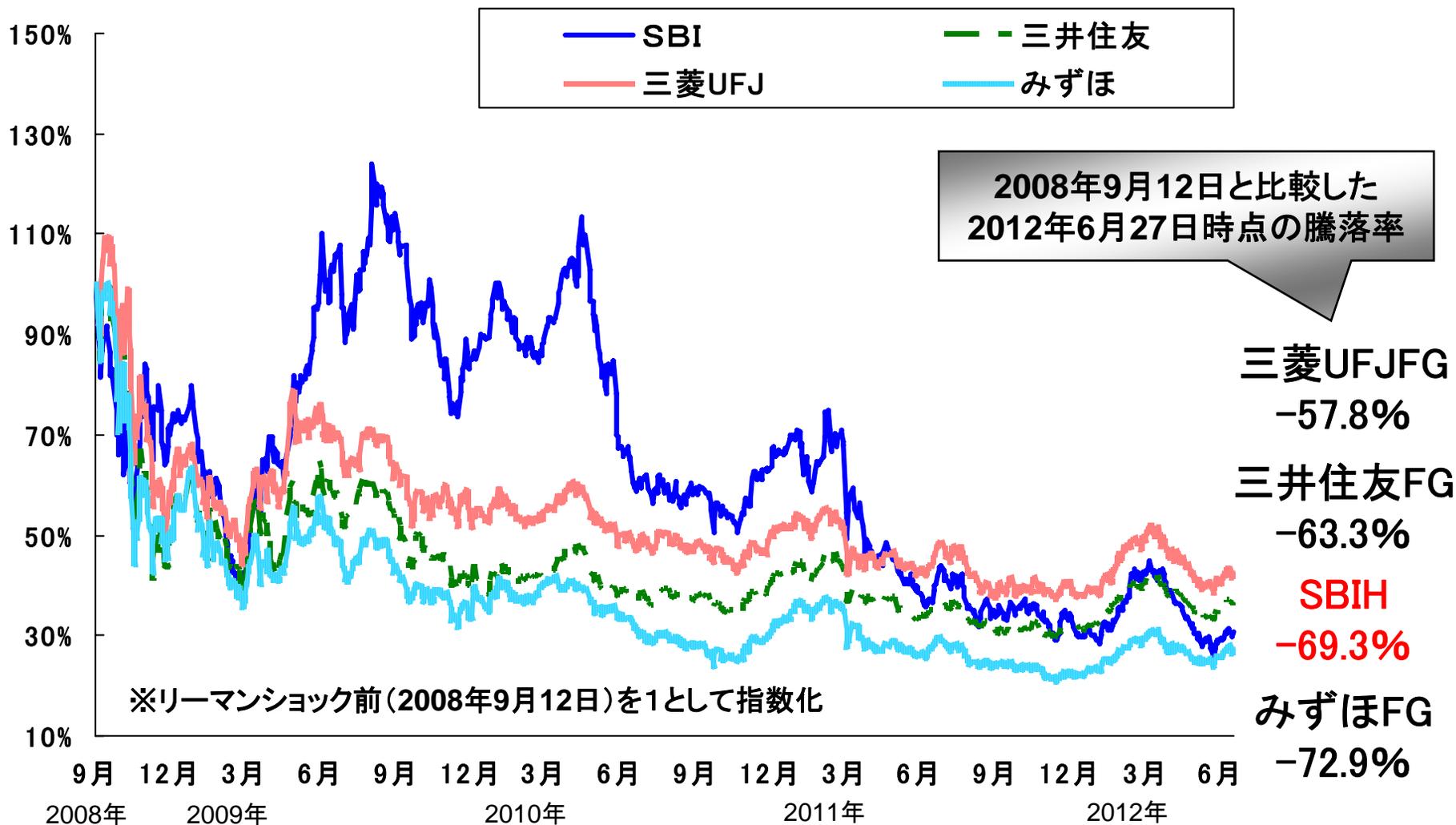
大手証券との比較

(2008年9月12日～2012年6月27日)



リーマンショック以降の株価推移③ 大手金融グループとの比較

(2008年9月12日～2012年6月27日)



自己株式の取得について

(2012年5月22日発表)

- 昨今の軟調な株式市場、及び割安に推移している状況において自己株式を取得することで、資本効率の向上を図る
- 取得した自己株式は、将来的には買収等の対価として活用することも想定

【自己株式取得実績】

取得株式の総数	377,857株
	発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:1.71%
取得価額の総額	1,999,999,215円
取得期間	2012年5月25日～2012年6月13日

前回の自己株式取得実績(参考)

取得株式の総数	321,373株
取得価額の総額	1,999,999,880円
取得期間	2011年11月30日～2011年12月5日

株主優待の実施

【対象株主様】

- 2012年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された株主の皆様

【優待内容】

- **全ての株主様に、SBIアラプロモの商品を、定価から**全て50%割引の優待価格**で購入できる割引券を1枚贈呈**
- 1年を超えて継続保有いただいている株主様で、かつ2012年3月31日現在の保有株式数が10株以上の株主様には、**長期にわたり当社をご支援いただいている感謝の気持ちとして、『ナチュラル・バイオ』(定価5,980円)1本を無料で進呈する引換券をあわせて贈呈**



『ナチュラル・バイオ』

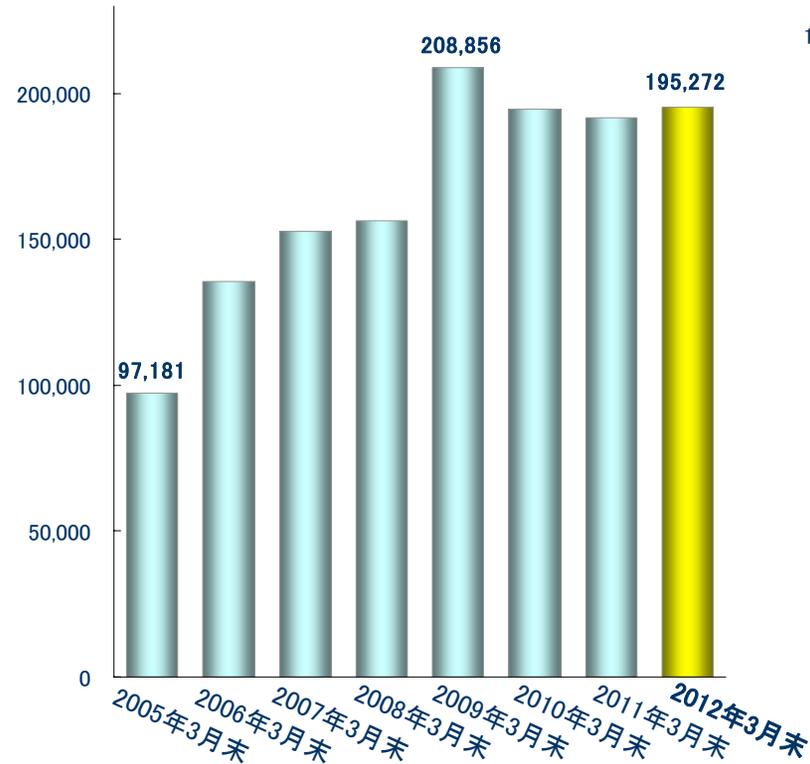
【贈呈時期】 2012年6月中の郵送(予定)

SBIホールディングス 株主構成の推移

2009年3月末から、外国人投資家の保有比率が急上昇
以降、継続して40%の保有比率を保っている

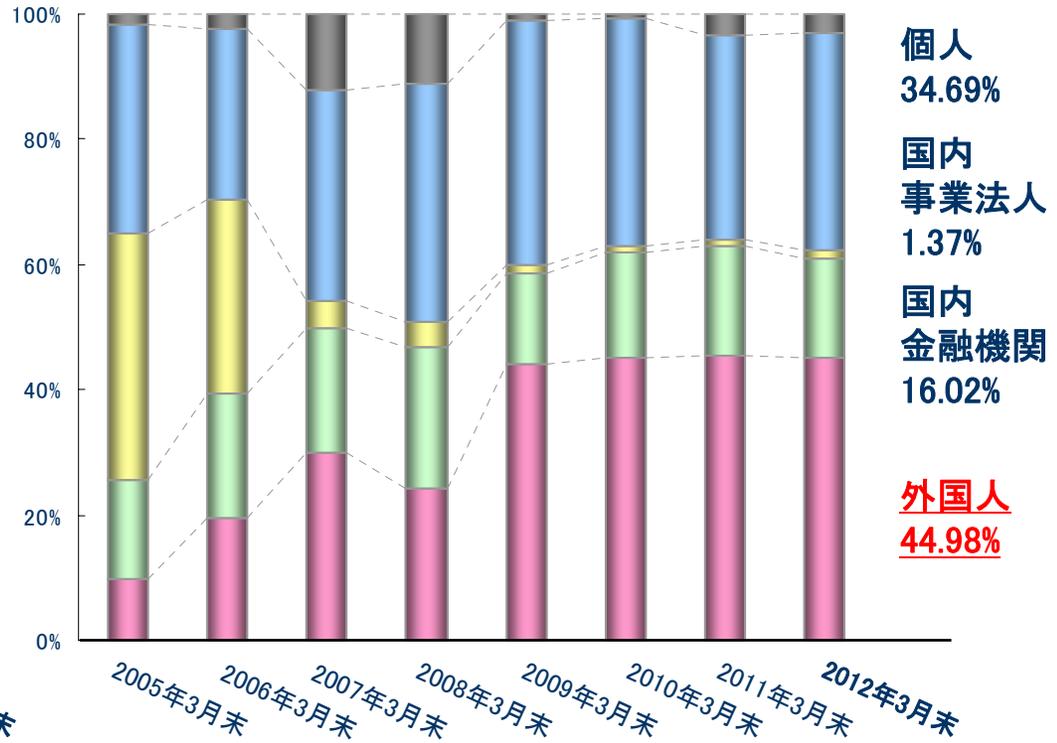
株主数の推移

(単位:名)



株主構成比率の推移

■ 外国人 ■ 国内金融機関 ■ 国内事業法人 ■ 個人 ■ その他



※その他には「自己株式」1.65%を含む

<http://www.sbigroup.co.jp>